

安全センター情報2024年10月号 通巻第530号
2024年9月15日発行 毎月1回15日発行
1979年12月28日第三種郵便物認可



安全センター情報



特集● 労働安全衛生をめぐる状況

写真: 患者と家族の会「中皮腫を治せる病気に!」関係省庁交渉

全国労働安全衛生センター連絡会議 第35回総会 11.3-4 高知開催

(財)高知県労働安全衛生センターのご協力をいただき
今年の第35回総会は以下のとおり、高知県高知市で開催します。

■講演学習会 2023年11月3日(日) 14時～17時■

『『永遠の化学物質』PFAS：労働者・住民への健康影響』
中地重晴氏(熊本学園大学教授/全国安全センター副議長)

「新型コロナウイルス感染症ワクチン健康被害の労災補償」

西山和宏(ひょうご労働安全衛生センター事務局長)、
森田洋郎(社会保険労務士/元横須賀市保健所職員)、
鈴木江郎氏(神奈川労災職業病センター常務理事)、ワクチン被害者

会場：ちより街テラス・ちよテラホール(3階) 参加費：無料

〒781-0806 高知市知寄町2丁目1-37 <http://www.chiyotera.com/conference/hall.html>
路面電車JR高知駅からはりまや橋電停で御免行きに乗り換え知寄町二丁目電停下車徒歩1分
高知龍馬空港から空港連絡バス知寄町二丁目バス停下車徒歩1分

■夕食交流会 2023年11月3日(日) 18時～20時■

会場：サウスブリーズホテル高知海月・アニエス(2階) 参加費：5,000円

〒780-0825 高知市農人町5-29 <https://www.sbh.co.jp/access/access.htm>
路面電車JR高知駅からはりまや橋電停で御免方面の電車に乗り換え菜園場電停下車徒歩3分

■宿泊 2023年11月3日(日)■

会場：サウスブリーズホテル高知海月に一定数の部屋を確保してあります。

宿泊費：シングル朝食付き 16,500円 ※この申し込みは9月30日締め切り、先着順となります。

〒780-0825 高知市農人町5-29 <https://www.sbh.co.jp/access/access.htm>
路面電車JR高知駅からはりまや橋電停で御免方面の電車に乗り換え菜園場電停下車徒歩3分
※宿泊は上記を利用せずに、ご自分で手配していただいてもかまいません。

■第35回総会 2023年11月4日(月) 9時～11時半■

特別報告「高知における労災職業病運動と医療の連携」

近藤真一氏(医療法人防治会きんろう病院院長)

会場：高知市文化プラザかるぽーと・大講義室(11階) 参加費：無料

〒781-9529 高知市九反田2-1 <https://www.bunkaplaza.or.jp/information/access/>
路面電車JR高知駅からはりまや橋電停下車徒歩5分

■会員の皆さまには出欠葉書を別途送付■

会員の皆さまには別途、出欠連絡の葉書をお届けします(※申し込み締め切り10月15日)。

観光シーズンのまっただ中なのでお早めに交通手段等の確保をお勧めします。

お申し込み&問い合わせ先：全国労働安全センター

E-mail: joshrc@joshrc.net / Tel: 03-3636-3881 Fax: 03-3636-3882

特集／日本の労働安全衛生

労働安全衛生をめぐる状況 2023年→2024年

| | |
|------------------|----|
| 1 労働災害・職業病の発生状況 | 2 |
| 2 労働安全衛生対策 | 8 |
| 3 化学物質対策等 | 12 |
| 4 労災補償対策 | 14 |
| 5 労働災害・職業病の統計データ | 16 |

| | |
|------|----|
| 統計資料 | 22 |
|------|----|

| | |
|-------------------|----|
| 2023年度労働基準行政関係通達等 | 56 |
|-------------------|----|

| | |
|------------------|----|
| 安全センター情報2023年度目次 | 76 |
|------------------|----|

| | |
|---------------|----|
| 全国安全センター規約・規定 | 85 |
|---------------|----|

全国安全センター第35回総会議案

| | |
|-------------------|----|
| 第1号議案 活動報告と方針案 | 68 |
| 第2号議案 2023年度収支決算案 | 73 |
| 第3号議案 2024年度収支予算案 | 74 |
| 第4号議案 2024年度役員体制案 | 75 |

労働安全衛生をめぐる状況

2023年→2024年

1. 労働災害・職業病の発生状況等

● 労災保険新規受給者

労災保険新規受給者数は、2009年度の534,623人を底に増加に転じ、2020年度は653,355人とやや減少したものの、2021年度678,604人、2022年度777,426件と増加し、1990年代初めの水準となった。

「新型コロナウイルス感染症による労災保険新規受給者」数は公表されていないものの、後述のように「業務上疾病補償状況」として新型コロナウイルス感染症による補償件数が2020年度4,556人(0.7%)、2021年度19,608人(2.9%)、2022年度150,434人(19.4%)あったことがわかっているので、これを除くと2020年度648,799人、2021年度658,996人、2022年度626,992人で、2022年度は減少に転じて、2016年度の水準にまで戻ったことになる。

2022年度の労災保険新規受給者についてみると、業務災害689,692人(88.7%)、通勤災害87,730人(11.3%)で合計777,422人(上記数字よりも4人少ない)。その発生年度別内訳は、2022年度586,671人(75.5%)、2021年度186,671人(24.0%)、2020年度3,050人(0.4%)、2019年度580人(0.1%)、2018年度130人、2017年度以前303人、となっている。

2021年度分からは、「複数事業労働者分」の数字も示されるようになっており、2,759人(業務災害2,271人、通勤災害485人、3人少ない)である。

● 死亡災害

2024年5月27日に、事業主の届け出た労働者死

傷病報告を暦年単位で集計した「令和5[2023]年の労働災害[死亡災害と休業4日以上の死傷災害]発生状況」が公表されたが、前年から、新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いた数字を基本とするかたちに変更されている。別掲表に、コロナを含めた数字(合計)と、コロナの数字、除いた数字(その他)がわかるように記載した。

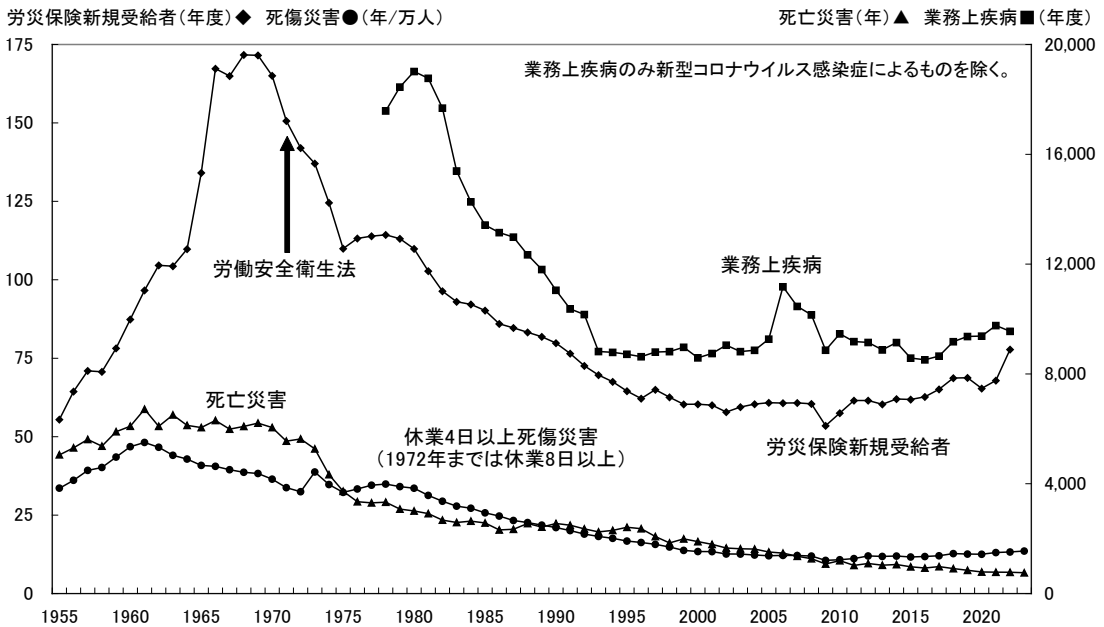
死亡災害は、2015年以降は1,000人を下回る状況が継続し、2018年909人、2019年845人、2020年は、コロナを含めても802人と、3年連続で最低記録を更新した。2021年は、コロナを含めると867人で増加になるが、コロナを除くと778人で最低記録を更新、2022年はコロナを含めても791人(コロナを除くと774人)で最低記録を更新、2023年はコロナを含めても759人(コロナを除くと755人)でさらに最低記録を更新した。コロナによる死亡災害は2020年度18人(2.2%)、2021年度89人(10.3%)、2022年度17人(2.1%)、2023年度4人(0.5%)と、多くはなく、かつすでに減少に転じている。

一方、2022年度の労災保険の葬祭料・葬祭給付受給者数は2,754人で、業務災害2,563人(93.1%)、通勤災害190人(6.9%)(1人少ない)。発生年度別では、2022年度464人(16.8%)、2021年度773人(28.1%)、2020年度324人(11.8%)、2019年度195人(7.1%)、2018年度117人(4.2%)、2017年度以前881人(32.0%)という内訳になっている。

● 死傷災害

休業4日以上の死傷災害は、2009年の105,718人を底に微増傾向で、2018年127,329人に達した後、2019年は125,611人で減少に転じていた。新型

労働災害・職業病の推移



新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除くと、2020年も125,115人でわずかだが減少を続けたものの、その後は2021年130,586人、2022年132,355人、2023年度135,371人へと増加に転じている。

死傷災害では、コロナによるものが、2020年6,041人(40.2%)、2021年19,332人(68.9%)、2022年155,989人(前年の8.1倍)、2023年度は33,637人(19.9%)と、減少に転じたものの死亡災害の場合

とは異なり2023年度でも20%弱を占めている。

● 死亡災害対労働災害の比率

1件の重大災害の背後には、29件の軽症災害と300件の無傷害災害があるというよく知られたインリッピの法則の「1:29:300」という数字の妥当性はともかくとして、「死亡災害件数」を1とした場合の、「休業4日以上の災害件数(休業4日以上の死傷

| 年/年度 | 死亡災害発生状況(暦年) | | | | | 死傷災害発生状況(暦年) | | | | |
|---------|--------------|------|-------|-----|-------|--------------|---------|-------|---------|-------|
| | 合計 | コロナ | % | その他 | % | 合計 | コロナ | % | その他 | % |
| 2020 | 802 | 18 | 2.2% | 784 | 97.8% | 131,156 | 6,041 | 4.6% | 125,115 | 95.4% |
| 2021 | 867 | 89 | 10.3% | 778 | 89.7% | 149,918 | 19,332 | 12.9% | 130,586 | 87.1% |
| 対前年/年度比 | 108% | 494% | | 99% | | 114% | 320% | | 104% | |
| 2022 | 791 | 17 | 2.1% | 774 | 97.9% | 288,344 | 155,989 | 54.1% | 132,355 | 45.9% |
| 対前年/年度比 | 91% | 19% | | 99% | | 192% | 807% | | 101% | |
| 2023 | 759 | 4 | 0.5% | 755 | 99.5% | 169,008 | 33,637 | 19.9% | 135,371 | 80.1% |
| 対前年/年度比 | 96% | 24% | | 98% | | 59% | 22% | | 102% | |

| 年/年度 | 業務上疾病発生状況(暦年) | | | | | 業務上疾病補償状況(年度) | | | | |
|---------|---------------|---------|-------|-------|-------|---------------|---------|-------|-------|-------|
| | 合計 | コロナ | % | その他 | % | 合計 | コロナ | % | その他 | % |
| 2020 | 15,038 | 6,041 | 40.2% | 8,997 | 59.8% | 13,931 | 4,556 | 32.7% | 9,375 | 67.3% |
| 2021 | 28,071 | 19,332 | 68.9% | 8,739 | 31.1% | 29,367 | 19,608 | 66.8% | 9,759 | 33.2% |
| 対前年/年度比 | 187% | 320% | | 97% | | 211% | 430% | | 104% | |
| 2022 | 165,495 | 155,989 | 94.3% | 9,506 | 5.7% | 159,982 | 150,434 | 94.0% | 9,548 | 6.0% |
| 対前年/年度比 | 590% | 807% | | 109% | | 767% | | | 98% | |

労働安全衛生をめぐる状況

災害災害-死亡災害)及び「休業3日以内+不不休災害の件数(労災保険新規受給者数-休業4日以上)の比率を別掲表に示した(労災保険新規受給者数は年度で、他は暦年の数字である)。

コロナを含めた全業種計で、過去27年間の平均で、この比率は1:98.8:368.3ということになるが、1996年の1:67.9:208.2から2022年の1:364.5:617.3へと、後者2つの比率が経年的に増加していることがわかる(2022年はとくに休業4日以上死傷災害が急増)。しかし、業種別のばらつきが著しい(2022年業種別の死亡災害と死傷災害はコロナを除いたものである)。とりわけ、鉱業、建設業、農林水産業、運輸業では、製造業やその他事業と比較して、休業+不不休災害の件数が著しく低い。これは「労災隠し」の存在を示唆しているとも考えられる。このような分析も、「労災隠し」の根絶のために活用されるべきであると考えられる。

● 業務上疾病

業務上疾病(職業病)は、補償件数で、2002年度の8,810人を底に、2005年夏のクボタ・ショックの影響で2006年には(過去死亡事例を含めて)11,171人に増加。最近では、2016年度の8,512人から2019年度9,359人へと上昇気味であったが、2020年度は13,931人(前年度比48.9%増加)、さらに2021年度29,367人(同110.8%増加)、2022年度159,982人(同444.8%増加)と、クボタ・

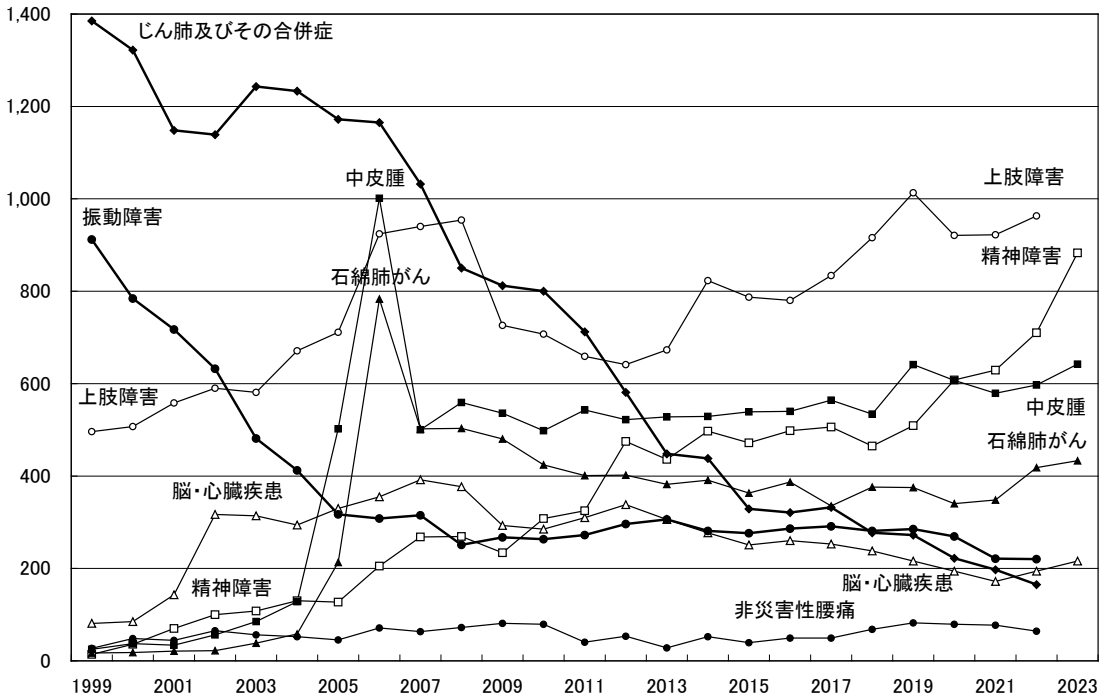
| 年度/年 | 業種 | 労災保険新規受給者数 | | | 死亡災害 | | 休業4日以上 | | 休業3日以下・不不休 | |
|------|-------|------------|--------|----|-----------|-------|------------|---------|------------|--|
| | | 人数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 | 人数 | 指数 | | |
| 1996 | 全業種 | 654,855 | 2,363 | 1 | 160,499 | 67.9 | 491,993 | 208.2 | | |
| 1997 | 全業種 | 649,404 | 2,078 | 1 | 154,648 | 74.4 | 492,678 | 237.1 | | |
| 1998 | 全業種 | 625,427 | 1,844 | 1 | 146,404 | 79.4 | 477,179 | 258.8 | | |
| 1999 | 全業種 | 602,853 | 1,992 | 1 | 137,316 | 68.9 | 463,545 | 232.7 | | |
| 2000 | 全業種 | 603,101 | 1,889 | 1 | 132,059 | 69.9 | 469,153 | 248.4 | | |
| 2001 | 全業種 | 600,210 | 1,790 | 1 | 131,808 | 73.6 | 466,612 | 260.7 | | |
| 2002 | 全業種 | 578,229 | 1,658 | 1 | 124,260 | 74.9 | 452,311 | 272.8 | | |
| 2003 | 全業種 | 593,992 | 1,628 | 1 | 124,122 | 76.2 | 468,242 | 287.6 | | |
| 2004 | 全業種 | 603,484 | 1,620 | 1 | 121,184 | 74.8 | 480,680 | 296.7 | | |
| 2005 | 全業種 | 608,030 | 1,514 | 1 | 118,840 | 78.5 | 487,676 | 322.1 | | |
| 2006 | 全業種 | 606,645 | 1,472 | 1 | 119,906 | 81.5 | 485,267 | 329.7 | | |
| 2007 | 全業種 | 607,348 | 1,357 | 1 | 119,999 | 88.4 | 485,992 | 358.1 | | |
| 2008 | 全業種 | 604,139 | 1,268 | 1 | 118,023 | 93.1 | 484,848 | 382.4 | | |
| 2009 | 全業種 | 534,623 | 1,075 | 1 | 104,643 | 98.3 | 428,905 | 399.0 | | |
| 2010 | 全業種 | 574,958 | 1,195 | 1 | 106,564 | 98.3 | 467,199 | 391.0 | | |
| 2011 | 全業種 | 614,914 | 1,024 | 1 | 106,564 | 104.1 | 507,326 | 495.4 | | |
| 2012 | 全業種 | 606,886 | 1,093 | 1 | 119,576 | 109.4 | 486,217 | 444.8 | | |
| 2013 | 全業種 | 602,927 | 1,057 | 1 | 119,535 | 113.1 | 482,335 | 456.3 | | |
| 2014 | 全業種 | 619,599 | 1,057 | 1 | 119,535 | 113.1 | 499,007 | 472.1 | | |
| 2015 | 全業種 | 618,149 | 972 | 1 | 116,311 | 119.7 | 500,866 | 515.3 | | |
| 2016 | 全業種 | 626,526 | 978 | 1 | 120,460 | 123.2 | 505,088 | 516.4 | | |
| 2017 | 全業種 | 650,534 | 978 | 1 | 120,460 | 123.2 | 529,096 | 541.0 | | |
| 2018 | 全業種 | 686,513 | 909 | 1 | 127,329 | 140.1 | 558,275 | 614.2 | | |
| 2019 | 全業種 | 687,455 | 845 | 1 | 125,611 | 148.7 | 560,999 | 663.9 | | |
| 2020 | 全業種 | 653,355 | 802 | 1 | 131,156 | 163.5 | 521,397 | 650.1 | | |
| 2021 | 全業種 | 678,604 | 867 | 1 | 149,918 | 172.9 | 527,819 | 608.8 | | |
| 2022 | 全業種 | 777,426 | 791 | 1 | 288,344 | 364.5 | 488,291 | 617.3 | | |
| 合計 | 全業種 | 16,870,186 | 36,039 | 1 | 3,561,146 | 98.8 | 13,273,001 | 368.3 | | |
| 2022 | 製造業 | 131,443 | 140 | 1 | 26,694 | 190.7 | 104,609 | 747.2 | | |
| | 建設業 | 59,385 | 281 | 1 | 14,539 | 51.7 | 44,565 | 158.6 | | |
| | 運輸業 | 49,253 | 100 | 1 | 19,837 | 198.4 | 29,316 | 293.2 | | |
| | 鉱業 | 497 | 4 | 1 | 198 | 49.5 | 295 | 73.8 | | |
| | 農林水産業 | 16,727 | 51 | 1 | 4,338 | 85.1 | 12,338 | 241.9 | | |
| | その他 | 520,121 | 198 | 1 | 66,749 | 337.1 | 453,174 | 2,288.8 | | |
| | 全業種 | 777,426 | 774 | 1 | 132,355 | 171.0 | 644,297 | 832.4 | | |

注: 2022年の業種別の死亡災害と死傷災害は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除く。

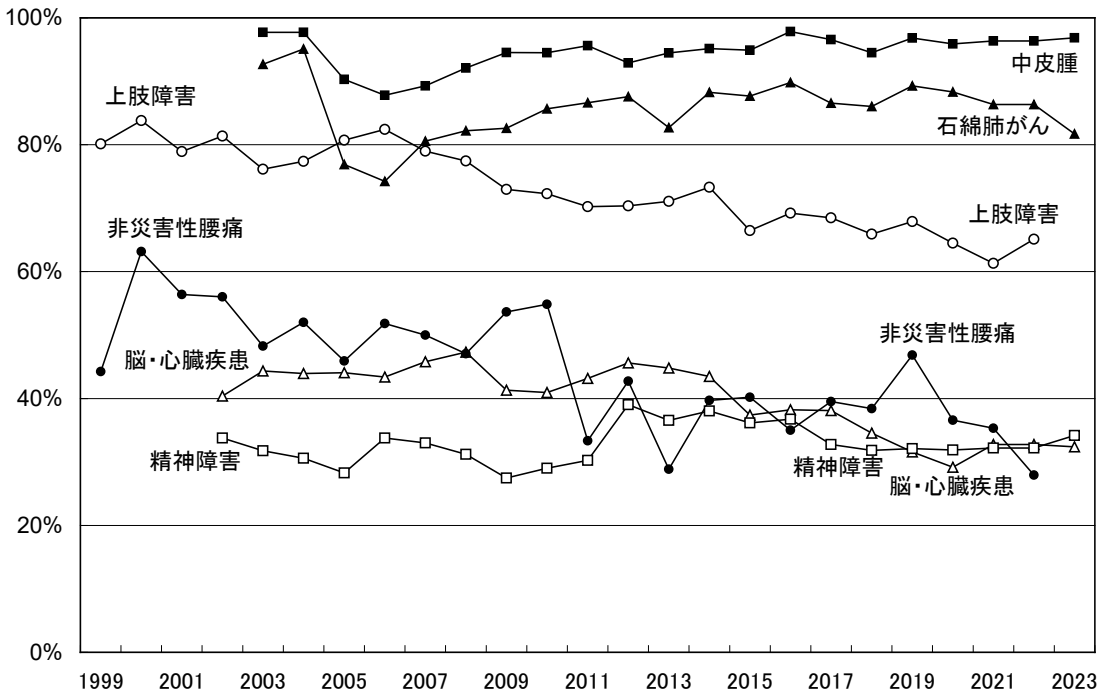
ショックを上回る突出を記録することとなった。

原因は、2020年度4,556人(32.7%)、2021年度19,608人(66.8%)、2022年度150,434人(94.0%)の新型コロナウイルス感染症の労災補償であり、これを除くと2020年度9,375人、2021年度9,759人、2022年度9,548人で、2019年度の9,359件からさほど増加していない。2023年度のコロナの補償件数は別の

主な職業病の認定件数の推移



主な職業病の認定率の推移



厚生労働省公表によれば47,277人(前年度31.4%)に減少しているが、新型コロナウイルス感染症はこの間、まさに最大の職業病であった(3頁の図では、バランスが大きく崩れてしまうため、「業務上疾病」のみはコロナを除いたものを示している)。「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等)」も、2021年度858人、2022年度144人補償されていることがわかっている(「その他の物理的因子による疾病(二-6)」に含まれる)。

前頁に上図として、新型コロナウイルス感染症以外の、「主な職業病の認定件数の推移」を示した。

伝統的な職業病の双壁のひとつ「じん肺及びその合併症」の認定件数は、2003年度から原発性肺がんが合併症に追加されたにもかかわらず減少が続いた後、2015~2017年度は横ばい、2018年度は277人と初めて300人を割り、以降「振動障害」を下回るようになり、2021年度は200人を割って197人、2022年度は165人まで減少している。もうひとつの伝統的な職業病の双壁「振動障害」の方は、2005年度まで減少し続けた後、ほとんど横ばいか微増のようにみえたが、2021年度221人、2023年度220人と最低記録を更新している。

「上肢障害」は、1997年の労災認定基準改正以降増加傾向を示し、2008年度に「じん肺及びその合併症」を上回り、2009年度以降いったん減少に転じたものの、2013年度以降反転して、再び増加傾向を示した。2019年度は1,013人で初めて千人を超えたが、2020年度921人、2021年度922人、2023年度963人という状況である。図中の疾病のなかで最大であるが、精神障害が近づいてきている。

「中皮腫」と「石綿肺がん」は、2005年夏のクボタショックで認定件数が激増。中皮腫による死亡者が増加し続けていることに示されているように、被害は増えているはずなのに、中皮腫で横ばい、石綿肺がんが漸減傾向にあるようにみえていた。2022年度と2023年度はともに、2年連続して増加した。2023年度の速報値では各々642人と433人、合計すると1,075人で上肢障害を抜く水準である。

「脳・心臓疾患」は、2007年度の392人をピークに減少傾向にあるように見え、2020~2022年度は200人を割ってしまったが、2年連続して増加して2023年

度は214人という状況である。2021年度認定基準改正が増加につながっているか、注目される。

「精神障害」は、1999年の判断指針策定以来増加し続け、2010年度にはついに「脳・心臓疾患」を上回った。2011年末に判断指針が認定基準に改訂されて、2012年度には「石綿肺がん」、2020年度には「中皮腫」も上回った。2018年度の465人から5年連続して増加し、2023年度は883人で、上肢障害も上回りそうな状況である。2023年度認定基準改正が増加につながっているか、注目される。

前頁下図は、「認定率」を分析したものである。また、表5に、請求件数、不支給決定件数が判明している職業病に係るデータのすべてを示してあるので参照していただきたい。認定率①=認定件数/請求件数(いずれも当該年度)、認定率②=認定件数/(認定件数+不支給決定件数)の二つの認定率を計算することができるが、前頁下図に示したのは、認定率②の方である。

認定率②は、「中皮腫」がもっとも高く90%超、次いで「石綿肺がん」で90%に迫りつつあったが、2023年度81.7%まで減少してしまっている。その次の「上肢障害」も80%超だったものが減少し続け、2023年度はやや持ち直したものの65.1%である。

これらと比較すると、「脳・心臓疾患」、「精神障害等」は著しく低い。「脳・心臓疾患」の認定率は、2020年度は29.2%で過去最低を更新した後、やや持ち直したものの2023年度は24.7%。2012年度に「精神障害」の認定率が上昇したのは、2011年末の認定基準策定の影響と考えられるが、一時は40%超えが期待されたものの、その後減少して32%前後の状況が続き、2023年度は34.2%だった。

「非災害性腰痛」の認定率は、2000年度に60%を超えた後、50%前後で推移してきたが、2011年度に大きく減少した後、40%以下で動揺。2019年度46.9%まで持ち直したものの、2023年度は27.9%で、過去最低となった。

新型コロナウイルス感染症の認定率②は、2020年度95.9%、2021年度99.2%、2022年度99.9%、2023年度99.6%であり、認定率でも職業病トップを誇っている。

公表件数と補償件数を比較すると(表2-1から表

2-3参照)、「災害性(負傷による)腰痛(一-1)」は公表件数のほうが1千件以上多く、2017年度以降は2千件以上の差になっている。「異常温度条件による疾病(二-4)」「熱中症及びそれ以外ともに)」、「その他の物理的因子による疾病(二-6)」、「その他の身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病(三-5)」、「化学物質による疾病(四-2)」、コロナワクチン接種に係るものが含まれた2021年度と2022年度を除く「その他業務に起因することの明らかな疾病(十一)」でも、ほぼ系統的に公表件数が補償件数を上回っている。これらは、使用者が職業病と判断して死傷病報告を届け出たにも関わらず、労災補償請求手続がなされていないか、請求手続がなされたにもかかわらず認定されていないことを意味すると考えられ、問題である。「細菌、ウイルス等の病原体による疾病(六)」でも過去部分的にみられていたが、「新型コロナウイルス感染症」について2020年度と2022年度には、公表件数が補償件数を大きく上回っている。

逆に、「腰痛以外の負傷による疾病(一-2)」、「騒音による耳の疾病(二-5)」、「重激業務(三-1)」、「非災害性腰痛(三-2)」、「振動障害(三-3)」、「職業がん(七)」、「脳・心臓疾患等(八)」、「精神障害等(九)」では、系統的に補償件数が公表件数を(大きく)上回っている。退職後に発病したものは後者に含まれないとしても、それだけでは説明できないと思われる乖離がある。

また、表7に「傷病別長期療養者数」を示しているが、2020年度分から、それまでのじん肺(4,809人)、せき髄損傷(353人)、外傷性の脳中枢損傷(595人)、頭頸部外傷症候群(425人)、頸肩腕症候群(109人)、腰痛(635人)、一酸化炭素中毒(4人)、振動障害(4,857人)、負傷(22,267人)に加えて、良性石綿疾患(良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚)(219人)、悪性石綿疾患(肺がん・中皮腫)(1,533人)、脳・心臓疾患(153人)、精神障害(1,972人)の療養開始後1年以上経過した者の数が示されるようになった(括弧内は2022年度末療養中の者の数)。なお、傷病補償年金は、じん肺、せき損、その他別の内訳がわかるが、障害補償給付については傷病別の内訳が示されていない。

● 労働者の健康状況等

労働者の健康状況全般については、定期健康診断受診者のうちの有所見率が、1990年度の23.6%から2021年度の58.7%へと経年的に増加し続けたが、2023年度は58.2%と微減(表3-1)。項目別の有所見率では、血圧、貧血、血糖検査、心電図検査で経年的な増加傾向が認められる(表3-2)。

警察庁によれば、自殺者が2011年まで14年連続で3万人を超えた後、2012年27,858人から2019年20,169人まで減少。2020年21,081人、2021年21,007人、2022年21,881人、2023年21,837人と推移している。そのうち「有職者」が2019年7,612人(37.7%)から2023年8,858人(40.6%)へと増加するとともに、「勤務問題」が原因・動機のひとつとなっているものが1,949人(9.6%)から2,875人(13.2%)へと増加している(裏付け資料により明らかにできるもの自殺者一人につき3つまで計上可能から、2022年からは家族等の証言から考え得る場合も含め4つまで計上可能に変更されている)。

「労働安全衛生に関する調査」が厚生労働省のホームページに掲載されている(<http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/list46-50.html>)。

ここでは、「労働者健康調査」、「労働災害防止対策等重点調査」、「労働安全衛生基本調査」、「建設業労働災害防止対策等総合実態調査」、「技術革新と労働に関する実態調査」が「廃止した調査」とされていることがわかる。例えば、5年ごとに実施されていた「労働者健康調査」では、自分の仕事や職業生活に関して「強い不安、悩み、ストレスがある」とする労働者の割合が、1992年57.3%→1997年62.8%→2002年61.5%→2007年58.0%→2012年60.9%と推移してきていた。

現在は、「労働安全衛生調査(実態調査)」(2014年と2019年を除く2013~2022年、2023年は2024年9月公表予定)と、「労働安全衛生調査(労働環境調査)」(1996、2001、2006、2014、2019年)のみが掲載されている。

「労働安全衛生調査(実態調査)」の個人(労働者)調査では、現在の仕事や職業生活に関して

労働安全衛生をめぐる状況

「強い不安、悩み、ストレスがある」労働者の割合－2013年52.3%。以後質問が若干変わり、「強いストレスとなっていると感じる事柄がある」－2015年55.7%＜2016年59.5%＞2017年58.3%＞2018年58.0%＞2020年54.2%＞2021年53.3%＜2022年82.2%。

「職場で受動喫煙がある」労働者の割合（「ほとんど毎日」と「ときどきある」の合計）－2013年47.7%＞2015年32.8%＜2016年34.7%＜2017年37.3%＜2018年28.9%＞2020年20.1%＜2021年20.7%＞2022年20.6%。

「労働安全衛生調査（実態調査）」の事業所調査は、内容がかなり変わってしまっていて、2021年調査では産業保健、受動喫煙対策、長時間労働者に対する取組に関する事項がなくなり、2022年調査では高齢労働者・外国人労働者に対する労働災害防止対策に関する事項もなくなって、いまでも継続的に追えるのは、以下を実施または取り組んでいる事業所の割合くらいで、以下のとおりである。

- ・メンタルヘルス対策－2013年60.7%＞2015年59.7%＞2016年56.6%＜2017年58.4%＜2018年59.2%＜2020年61.4%＞2021年59.2%＜2022年63.4%
- ・ストレスチェック－2013年26.0%＞2015年22.4%＜2016年62.3%＜2017年64.3%＞2018年62.9%＞2020年62.7%＜2021年65.2%＞2022年63.1%（ストレスチェックの活用状況も調査している）
- ・ストレスチェック結果の集団分析－2015年40.4%＜2016年43.8%＜2017年58.3%＜2018年73.3%＜2020年78.6%＞2021年76.4%＞2022年72.2%
- ・化学物質を取り扱う際のリスクアセスメントをすべて実施：安衛法第57条の2該当化学物質－2017年52.8%＞2018年29.2%＜2020年67.2%＜2021年78.0%＜2022年78.5%（製造・譲渡・提供時のGHSラベル表示・SDS交付、また安衛法第57条非該当化学物質についても調査）

なお、過去1年間にメンタルヘルス不調により1か月以上休業または退職した労働者がいる事業所の割合が、2011年9.0%＞2012年8.1%＜2013年10.0%＞2020年9.2%＜2021年10.1%＜2022年13.3%、となっている。

「労働安全衛生調査（労働環境調査）」のほうはやや系統的であり、事業所調査－①有害業務、②作業環境測定、③化学物質、労働者調査（2019年は「個人調査」）－①有害業務、②有機溶剤、③化学物質、ずい道・地下鉄工事現場調査－①粉じん抑制対策、②作業環境測定、について継続的に追えるが、それでも2014・19年調査はそれ以前とけっこう違ってしまっている。

なお、「心理的な負担の程度を把握するための検査実施状況」のページができて、現在2017～22年の分のデータが提供されている（https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_01674.html）。これは、安全衛生調査（実態調査）の特別集計を行なったものと説明されている。

また、平成28年版以降毎年、「過労死等防止対策白書」が公表されているほか、「過労死等防止対策に関する調査研究」の成果も公表されるようになっていく。

2. 労働安全衛生対策

● 第14次労働災害防止計画

2023年3月8日付け厚生労働省発基安0308第1号をもって、2023～2027年を対象期間として新たに策定された第14次労働災害防止計画（14次防）が通知された。14次防は、「重点事項における取組の進捗状況を確認する指標（アウトプット指標）を設定し、アウトカム（達成目標）を定める」かたちに変更され、8つの重点事項と具体的取組及び6つの指標事項とアウトプット/アウトカム指標が示され、「アウトカム指標の達成を目指した場合に期待される労働災害全体としての結果」として、以下が示されている（<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000197308.html>）。

- ① 死亡災害については、2022年と比較して2027年までに5%以上減少する。
- ② 死傷災害については、2022年までの増加傾向に歯止めをかけ、2022年と比較して2027年までに減少に転ずる。

14次防は新型コロナウイルス感染症へのり患によ

るものの取り扱いを明示していないが、仮にそれを除くと、2023年の死亡災害は755人で2022年と比較して2.5%減少、死傷災害は135,371人の増加というスタートになった。

2021年7月30日閣議決定された「過労死等の防止のための対策に関する大綱」のメンタルヘルス対策の関連の数値目標については、14次防において新たな数値目標が設定された場合には、その目標の達成に向けた取組を推進するとされている。

● 粉じん障害・騒音障害防止対策

2023年3月30日に2023～2027年を対象期間とする「第10次粉じん障害防止総合対策」が策定され（基発0330第3号）、また、同年4月20日には「騒音障害防止のためのガイドライン」が改訂されている（基発0420第2号）。

● 「働き方改革・2024年問題」

「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律」により改正された労働基準法による時間外労働の上限規制（原則として月45時間、年360時間、臨時的な特別の事情があって特別条項付き36協定を締結する場合でも年720時間等）について、5年間適用が猶予されていた事業・業務に対しても2024年4月1日から適用された。具体的には以下のとおりである。

- ① 工作物の建設の事業－災害時における復旧・復興の事業を除き上限規制がすべて適用。
 - ② 自動車運転の業務－特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が年960時間となる。
 - ③ 医業に従事する医師－特別条項付き36協定を締結する場合の年間の時間外労働の上限が原則年960時間、最大年1,860時間（都道府県知事の指定が必要な特例水準）となる。追加的健康確保措置等を定めた医療法等改正も行われた。
- ①の災害時における復旧・復興の事業及び②③には、時間外労働と休日労働の合計について、月100時間未満、2～6か月平均80時間以内とする規制は適用されず、また、②③については、時間外労働が月45時間を超えることができるのは年6か月

までとする規制も適用されない。

これに伴う人出不足の深刻化等が「2024年問題」としてメディア等でも取り上げられるなか、厚生労働省は、「建設業・ドライバー・医師等の時間外労働の上限規制（旧時間外労働の上限規制の適用猶予事業・業務）」（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyosyu/topics/01.html）、「建設業・ドライバー・医師等の時間外労働の上限規制特設サイト『はたらきかたススメ』」（<https://hatarakikatasusume.mhlw.go.jp/>）、「『医師の働き方改革』.jp」（<https://iryuu-ishi-hatarakikata.mhlw.go.jp/>）等で、周知・情報提供を行っている。

● 裁量労働制の一部改正

裁量労働制に関する労働基準法施行規則等の改正も2024年4月1日から施行・適用されている。主な内容は、同日以降、新たにまたは継続して裁量労働制を導入するためには、専門業務型裁量労働制の労使協定に①本人の同意を得る・同意の撤回の手続きを定めるを追加、企画型裁量労働制の労使委員会の運営規定に②労使委員会に賃金・評価制度を説明する、③労使委員会は制度の実施状況の把握と運用改善を行う、④労使委員会は6か月ごとに1回開催するを追加後、決議に①②を追加し、労働基準監督署に協定届・決議届の届出をお行うこと等である。厚生労働省は「裁量労働制の概要」ページで関連情報等を提供している（https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/roudouzikan/sairyo.html）。

● 個人事業者等の安全衛生対策

2021年5月17日の建設アスベスト訴訟最高裁判決で、労働安全衛生法第22条（事業者の講ずべき健康障害防止措置）の規定について、労働者と同じ場所で働く労働者以外の者も保護する趣旨であるとの判断がなされたことを踏まえて、一人親方等についても同法第22号等の規定に基づく措置の対象とする労働安全衛生規則等11の省令が2022年4月15日に改正され、2023年4月1日に施行された。

労働安全衛生をめぐる状況

その後、「個人事業者等に対する安全衛生対策のあり方に関する検討会」が参集され、2023年10月27日に報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00010.html)。これを踏まえて、安衛法第20・21条(事業者が講ずべき危険防止措置)に基づく措置についても同様に対象とする4つの省令が2024年4月30日に改正され、2025年4月1日から施行される。

また、2024年5月28日付けで、「個人事業者等の健康管理に関するガイドライン」も策定された。危険有害性以外の過重労働、メンタルヘルス、健康確保等の対策について、個人事業者等が自身で行うべき事項、個人事業者等に仕事を注文する注文者等が行うべき事項や配慮すべき事項等を周知し、それぞれの立場での自主的な取組の実施を促すことを目的としたものとされる。

厚生労働省は、「一人親方等の安全衛生対策について」というページを設けていたが、「個人事業者等の安全衛生対策について」に変更して、関係情報等を提供している (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/anzeneisei03_00004.html)。

労働政策審議会安全衛生分科会では引き続き、労働安全衛生法上の「個人事業者等」の範囲と、労働安全衛生法で「個人事業主等」を保護し、または規制するに当たっての考え方と具体的対策について検討を継続している (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/shingi-rousei_126972.html)。

● フリーランス・事業者間取引適正化等法

「特定受託事業者に係る取引の適正化等に関する法律」(フリーランス・事業者間取引適正化等法) 2023年5月12日に公布され、2024年11月1日に施行される。これにより、個人で働くフリーランスに業務委託を行う発注事業者に対し、業務委託をした際の取引条件の明示、給付を受領した日から原則60日以内での報酬支払、ハラスメント対策のための体制整備等が義務付けられる (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/zaitaku/index_00002.html)。

厚生労働省では雇用環境・均等行政の所管で

あるが、労働基準行政としても2021年3月26日付けで内閣官房、公正取引委員会、中小企業庁、厚生労働省の連名で策定された「フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン」等も活用して相談等に対応することとしている。

● カスタマー・ハラスメント対策等

一部労使による取り組みに加えて、東京都が2023年10月31日から「カスタマーハラスメント防止対策に関する検討部会」を開催し、2024年秋の都議会定例会に提出する予定などの自治体の動きや2024年5月16日には自民党政務調査会のPTが「カスタマーハラスメントの総合的な対策強化に向けた提言」を公表するなかで、厚生労働省も法制化に動き出さざるを得なくなった。

具体的には、「雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会」において、2024年6月21日の第9回検討会で「ハラスメントに関する対応の方向性」が論点として追加され、8月8日に公表された「報告書」には、①総論(国の施策としてのハラスメント対策)(国はハラスメント対策に総合的に取り組む必要があることから…一般に職場のハラスメントは許されるものではないという趣旨を法律で明確にすることが考えられる)、②カスタマーハラスメント(事業主の雇用管理上の措置義務とすることが適当)、③就活等セクシュアルハラスメント(事業主に義務付けられた雇用管理上の措置が講じられるようにしていくことが適当)、④ILO第190号条約(①の法整備についても、批准に向けた環境整備に資すると考えられる…引き続き、条約全般について、さらなる検討を進めることが適切)、⑤その他(後述の「自爆営業」について、パワハラ防止指針に明記することが考えられる)について、対応強化の方向性等が示された。

● 「自爆営業」対策

2024年度監督指導業務運営上の留意事項通達は、「『規制改革推進に関する中間答申』(令和5年12月26日規制改革推進会議決定)において、使用者が労働者の自由な意思に反して使用者の商品やサービスを購入させるいわゆる自爆営業は、労働者

に対して経済的損失や精神的苦痛を与える行為であり、関係省庁において取組を講ずることとされたところである。具体的対応については別途指示する予定であるが、申告・相談等の各種機会を捉え、いわゆる自爆営業が疑われる事案の把握に努めること」としている。前出の「報告書」は、「職場におけるパワーハラスメントが『自爆営業』の背景として指摘されている」等としている。

● 労働基準関係法制研究会

他方で、2023年3月20日から15回開催された「新しい時代の働き方に関する検討会」の報告書が2023年10月20日に公表され (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_35850.html)、それを踏まえた今後の労働基準関係法制の法的論点の整理と働き方改革関連法の施行状況を踏まえた労働基準法等の検討を行うために、2024年1月23日からは「労働基準関係法制研究会」が開催されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00024.html)。

①労働時間法制、②労働基準法上の「事業」、③労働基準法上の「労働者」、④労使コミュニケーションについて構成員からの自由意見から関係団体のヒアリングに進んでいるが、まだ議論がどのような方向に進むのか、定かとは言えない。

● 家事使用人の雇用ガイドライン

厚生労働省は2024年2月8日、「家事使用人の実態把握のためのアンケート調査」(2023年9月公表・独立行政法人労働政策研究・研修機構実施)の結果等も踏まえたとして、家事使用人の働きやすい環境を確保するため、雇用主であるご家庭が家事使用人と労働契約を結ぶ際や、就業中の留意すべき事項を示した「家事使用人の雇用ガイドライン」を作成した (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00454.html)。家事使用人は現在、労働契約法の適用は受けるが、労働基準法の適用除外とされ、また、2018年からは労災保険の特別加入の対象とされている。しかし、労働基準法、労働安全衛生法、労災保険法の適用対象とすることが検討されるべきである。

● 足場からの墜落・転落防止対策

2022年10月28日に「建設業における墜落・転落防止対策の充実強化に関する実務者会合」の報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_557645.html)。これを踏まえて厚生労働省は2023年3月14日に、足場からの墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則の改正を行い、同年10月1日から施行される。合わせて、「足場からの墜落・転落災害防止総合対策推進要綱」も改正された(基安発0314第2号)。

● 建設工事従事者安全健康確保基本計画

2022年8月26日に、2017年に閣議決定された「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画」が変更されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33559.html)。「気候変動の影響、石綿を用いた建築物の解体工事の増加、新興・再興感染症の発生・拡大等」も状況変化のひとつとしてふれられている。

● 貨物自動車荷役作業の墜落・転落防止対策

2023年6月13日に陸上貨物運送事業労働災害防止協会が公表した「陸上貨物運送事業における荷役作業の安全対策に関する検討会報告書」を踏まえて、厚生労働省は2023年3月28日に、貨物自動車における荷役作業時の墜落・転落災害防止の充実に係る労働安全衛生規則及び安全衛生特別教育規定の改正を行い、同年10月1日(一部規定は2024年2月1日)から施行される。

● 山岳トンネル工事関連ガイドラインの改正

独立行政法人労働者健康安全機構労働安全衛生総合研究所においてとりまとめられた「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に関する検討会報告書」(2023年3月)の提言を踏まえて、2024年3月26日付けで新たに発注者等が講ずべき措置等を盛り込んで「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」が改正された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39096.html)。

● じん肺標準エックス線写真集の改定

「じん肺標準エックス線写真集の改定等に関する検討会」が2023年11月13日から4回開催され、2024年3月27日に報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_128910_00001.html)。新たに合計16症例を追加するという結論であり、同年3月25日の安全衛生分科会じん肺部会に報告されている。

● 特定機械等の製造許可・製造時検査制度

「特定機械等の製造許可及び製造時等検査制度の在り方に関する検討会」が2024年1月26日から3回開催され、同年3月28日に報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39335.html)。厚生労働省は、制度等の見直し等を進め、必要な法令改正等を行うべきとされている。

● 電気自動車等整備業務に必要な特別教育

2024年3月25日、「電気自動車等の整備業務に必要な特別教育のあり方に関する検討会」報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39039.html)。

● 産業保健のあり方に関する検討会

「産業保健の在り方に関する検討会」が2022年10月17日から4回開催され、2023年12月26日に「第1回～第3回の議論の概要」が公表された後は、開催されていない (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/other-roudou_558547_00014.html)。

● 開催中の検討会

「労働安全衛生法に基づく一般健康診断の検査項目等に関する検討会」が2023年12月5日から、「農業機械の安全対策に関する検討会」が2024年2月13日から、「エックス線装置に係る放射線障害防止対策に関する検討会」が2024年2月21日から、「ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会」が2024年3月29日から、各々開催されている (https://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/indexshingiother_128808.html)。

3. 化学物質管理対策等

● 「新たな化学物質規制」へ政省令等改正

2021年7月19日に公表された「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会最終報告書」を踏まえた新たな化学物質規制に向けた改正労働安全衛生規則等は2022～24年度の3年かけて2024年4月1日に全面施行された。厚生労働省は「化学物質による労働災害防止のための新たな規制について」ページ (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000099121_00005.html) で関連情報を提供してきたが、新たに「職場の化学物質管理総合サイト／ケミガイド」 (<https://cheminfo.johas.go.jp/>) も開設した。

主な改正内容と施行時期は以下のとおりである。

- (1) 2022年4月1日施行
 - ① SDS等による通知方法の柔軟化
 - ② 曝露を最小限にする努力義務
 - ③ 意見聴取、記録の作成・保存
 - ④ 衛生委員会の付議事項の追加
 - ⑤ 皮膚等障害化学物質への直接接触の防止
 - ⑥ がんの発生の把握強化
 - ⑦ リスクアセスメントの結果等に係る記録の作成保存
 - ⑧ 職長等に対する安全衛生教育が必要となる業種の拡大
 - ⑨ SDS等の「人体に及ぼす作用」の定期確認及び更新
 - ⑩ 事業内別容器保管時の措置の強化
 - ⑪ 注文者が必要な措置を講じなければならない設備の範囲の拡大
 - ⑫ 管理水準良好事業場の特別則等適用除外
 - ⑬ 特殊健康診断の実施頻度の緩和
- (2) 2024年4月1日施行
 - ⑭ ラベル表示・SDS交付・リスクアセスメント義務対象化学物質の大幅拡大
 - ⑮ 曝露を最小限にする義務
 - ⑯ 曝露を濃度基準値以下にする義務

- ⑤' 衛生委員会の付議事項の追加
- ⑥' 皮膚等障害化学物質への直接接触の防止
- ⑯ 化学物質労災発生事業場等への労働基準監督署長による指示
- ⑰ リスクアセスメント健康診断の実施とそれに基づく措置
- ⑱ 化学物質管理者の選任
- ⑲ 保護具着用責任者の選任
- ⑳ 雇入れ時等教育の拡充
- ㉑ SDS等による通知事項の追加及び含有量表示の適正化
- ㉒ 第三管理区分事業場の措置強化

2023年度の主な動きには、濃度基準・技術上の指針・リスクアセスメント指針の一部改正、リスクアセスメント対象物健康診断に関するガイドライン・皮膚障害等防止用保護具選定マニュアル・作業環境管理専門家/化学物質管理専門家始動用マニュアルの策定等がある。

2024年度から「化学物質管理強調月間」（毎年2月）も創設され、スローガン募集に当たって、「化学物質の性状に関連の強い労働災害の分析結果」も公表された（2024年6月27日）。

また、毎年度の「化学物質管理に係る専門家検討会」の開催と報告書の公表が継続されている（令和6年度は、https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_39859.html）。

● 特別規制・指针对象物質の追加

「新たな化学物質規制」が定着すれば特別則による規制は廃止される可能性すらあるが、特化則等による特別規制の対象の追加について、①有害物曝露作業報告を活用して、②国が曝露評価と有害性評価をもとにリスク評価（初期リスク評価及び詳細リスク評価）を行い、③リスクが高い作業等については特別規則による規制等の対象に追加するという仕組みが運用されてきた。厚生労働省は「職場における化学物質のリスク評価」のページで情報提供を行い（<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000113892.html>）、また、「職場のあんぜんサイト」に「リスク評価実施物質」のページも設けられている（<https://anzeninfo>）。

mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc09.htm）。

化学物質のリスク評価に係る企画検討会、化学物質のリスク評価検討会及びそのばく露評価小委員会・有害性評価委員会・発がん性評価ワーキンググループ、化学物質による労働者の健康障害防止措置に係る検討会はいずれも2023年度には開催されていない（2022年度は発がん性評価ワーキンググループのみ1回開催）。

また、特別規則の対象以外であっても、厚生労働大臣は、がんその他の重度の健康障害を労働者に生ずるおそれのある化学物質を製造・取り扱う事業者が当該化学物質による労働者の健康障害を防止するための指針（がん原性指針）を公表するものとされ（法第28条第3項）、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」に「がん原性に係る指针对象物質」のページがある（<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc05.htm>）。

さらに、法第57条の4に基づき届出のあった化学物質のうち強い変異原性が認められた物質、また、既存化学物質のうち国による試験等において強い変異原性が認められた物質の製造・取り扱いには「強い変異原性が認められた化学物質による健康障害を防止するための指針」が適用されるが、2023年12月7日付け基発1207第3号によって、事業者からの届出のあった新規化学物質636物質のうち18物質が追加されるとともに、1物質を再評価の結果、指針の対象から除外することとされた。これによって、同指針の対象となる化学物質の数は、届出物質1,102、既存化学物質244、合計1,346となっている。厚生労働省「職場のあんぜんサイト」に「強い変異原性が認められた物質」のページがある（<http://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/kag/ankgc02.htm>）。

● 石綿障害予防規則の改正

2020年4月14日の「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策検討会最終報告書」を受けて石綿障害予防規則の改正が行われ、2020年10月1日以降順次施行されている。これに合わせて、「石綿総合情報ポータルサイト」が開設されている（<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>）。総

トン数20トン以上の船舶の解体・改修工事を労働基準監督署への報告対象とする等の石綿則等の改正が2022年1月13日に行われたうえで、石綿の有無によらず一定の要件を満たす（解体部分の延べ床面積80m²以上、請負金額100万円以上、総トン数20トン以上等）建築物・船舶の解体・改修工事についての「事前調査結果等の届出制度の新設」が2022年4月1日に施行され、「石綿事前調査結果報告システム」も運用されている。関連して、2022年3月29日に環境省から、「アスベストモニタリングマニュアル（第4.2版）」、「建築物の解体等工事における石綿飛散防止対策に係るリスクコミュニケーションガイドライン（改訂版）」が公表されている。2023年10月1日には「事前調査・分析調査を行う者の要件新設」が施行された。

また、2022年11月9日に「令和4年度建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会報告書」が公表され、工作物の解体・改修作業についても事前調査を行う者の要件の新設等を内容とする石綿則の改正も行われて、2024年1月1日から施行された。

さらに、2023年6月20日に公表された「建築物の解体・改修等における石綿ばく露防止対策等検討会」報告書を踏まえ、石綿等の切断等の作業等における粉じん発散防止措置について、「湿潤化」に限定せず、湿潤化、除じん性能を有する電動工具の使用その他の石綿等の粉じんの発散を防止する措置のいずれかの措置を行うことを義務づける等の石綿則の改正も行われて、2024年1月1日から施行された。

4. 労災補償対策

● メリット制適用事業主の不服の取り扱い

労災保険のメリット制適用事業主に労災支給決定決定処分についての不服申し立ての権利（原告適格）を認めてしまった2022年11月29日の東京高裁判決（あんしん財団事件）で最高裁は、2024年6月10日に弁論を開催し、7月4日に原判決を破棄し、被上告人（あんしん財団）の訴えを棄却するという

判決を下した。最高裁が、事業主の労災支給決定処分についての不服申し立ての権利を明確に否定した、歴史的な判決である。

しかし、最高裁は、メリット制事業主は、自己に対する保険料認定処分についての不服申し立てまたはその取消訴訟において、当該保険料認定処分自体の違法事由として、客観的に支給要件を満たさない労災保険給付の額が基礎とされたことにより労働保険料が増額されたことを主張することができるから、事業主の手續保障に欠けるところはない、とも言う。

後者の主張を認めることによって、労災支給決定決定処分自体について事業主の不服申し立ての権利を認める判決を回避しようとした厚生労働省の思惑が成功したとも言えるが、後者を主張する事例が増え、いずれ労災支給決定処分の支給要件非該当性が認められる事例も出てくるのが非常に危惧される。労災保険のメリット制自体の廃止に進むことが不可欠である。

● 労災保険特別加入制度の拡大

労働政策審議会労災保険分科会は、2020年に法改正が行われた「複数事業就業者に係る労災保険給付等」に続き、とりわけ第87回（2020年6月1日）以降、「特別加入制度の見直し」について検討を進め、特別加入制度対象者が拡大されている。

- ・2021年4月1日から—①芸能関係作業従事者／②アニメーション制作作業従事者／③柔道整復師／④創業支援等措置に基づき事業を行う高齢者
- ・2021年9月1日から—⑤自動車を使用して行う貨物の運送の事業／⑥ITフリーランス
- ・2022年4月1日から—⑦あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師
- ・2022年7月1日から—⑧歯科技工士
- ・2024年11月1日から—⑨（同日施行されるフリーランス・事業者間取引適正化等法に規定する）特定受託業務に従事するフリーランス

厚生労働省ウェブサイト「労災保険の特別加入」ページに加えて、「令和6年11月から『フリーランス』が労災保険の『特別加入』の対象となります」というページが開設されている（<https://www.mhlw>）。

go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/kanyu_r34.1_00010.html)。

● フリーランス等への労災保険の適用

「働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会」が2024年2月から8回の検討を経て、2024年7月3日に「議論の取りまとめ」が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_41109.html)。「フリーランス等」については、まず、「労働基準監督署において労働者であると判断した事案について、日本年金機構が情報提供を受け、その情報を基に適用要件に該当するか調査を行うことができる環境を整備した」として、労働基準局長と大臣官房年金管理審議官連名通知「被用者保険の更なる適用促進に向けた労働行政及び社会保険行政の連携について」(2023年基発0331第52号/年管発0331第5号)と留意事項通達(基監発0331第1号/基徴収発0331第1号/年管管発0331第7号)に言及。しかし、「労働基準法上の労働者に該当しない働き方をしている者への対応」としては、「労働基準関係法制研究会において、労働基準法上の労働者について国際的な動向を踏まえて検討がなされており、まずは、労働法制における議論を注視する必要がある」とした。

家事使用人については、前出の「家事使用人の雇用ガイドライン」策定に合わせて、基発第0208第1号「家事使用人の労災保険の特別加入促進及び働きやすい環境の整備のための周知広報資料の策定について」が示されているが、懇談会の「議論の取りまとめ」には家事使用人への言及がない。

労災保険特別加入の対象として済ますのではなく、労働基準法、労災保険法、労働安全衛生法の適用対象とすることが検討されるべきである。

● 貨物軽自動車運転手の労働者性

貨物軽自動車運送事業の自動車運転者からの労災請求を契機に、労基法第9条の「労働者」に該当するか調査した結果、「該当する」と判断された事案があったことを踏まえ、2023年12月15日付け基監発1215第1号「貨物軽自動車運送事業の自動車運転者に係る労働者性の判断事例につい

て」が発出されている。

● 精神障害労災認定基準の見直し

2021年12月7日からはじまった「精神障害の労災認定の基準に関する専門検討会」は14回開催して、2023年7月4日に報告書が公表された (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_33235.html)。これを踏まえて9月1日付けで「心理的負荷による精神障害の認定基準」が改正された(基発0901第2号、運用上の留意点について基補発0901第1号)。今回の改正の主な内容は、①業務による心理的負荷表の見直し(カスタマーハラスメント等を)追加等、②精神障害の悪化の業務起因性が認められる範囲の見直し(悪化前おおむね6か月以内に「特別な出来事」がない場合でも「業務による強い心理的負荷」により悪化したときには悪化した部分について業務起因性を認める)、③医学意見の収集方法の効率化(専門医3名の合議により決定していた事案について特に困難なものを除き1名の意見で決定できるよう変更)、である。厚生労働省は、「精神障害の労災補償について」のページで関連情報を提供している (<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/rousaihoken04/090316.html>)。

● 放射線被ばくの医学的知見等

「電離放射線障害の業務上外に関する検討会」がまとめた報告書「直腸がん・精巣腫瘍(精巣がん)と放射線被ばくに関する医学的知見について」が2023年5月17日に公表され、報告書を踏まえた「当面の労災補償の考え方」が示されている。

また、2024年3月27日に厚生労働省は、東京電力福島第一原発における事故後の作業従事者3名の白血病(2名)と肺がん(1名)がそれぞれ労災認定されたことを公表した。

● 労災保険率の変更

2024年4月1日から労災保険率が改訂された。具体的には、①労災保険率を業種平均で0.1/1000引き下げ(4.5/1000→4.4/1000、全54業種中引き下げ17業種、引き上げ3業種)、②一人親方などの特別加入に係る第2種特別加入保険料率の改定(全25

労働安全衛生をめぐる状況

区分中引き下げが5区分)、③請負による建設の事業に係る労務費率の改定。労災保険率は、3年ごとに過去の災害発生状況などを考慮して改定を行っているが、前回-2021年度は、コロナの影響を考慮して改定が見送られた。厚生労働省は「令和6年度の労災保険率について(令和6年度から変更されます)」のページを開設している(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai/rousaihoken06/rousai_hokenritsu_kaitei.html)。

●中皮腫死亡遺族への救済制度等周知

厚生労働省は2024年3月27日、法務局などに保管している死亡届をもとに、2006~2018年3月までに中皮腫で亡くなった方について情報を収集し、把握した中皮腫による死亡者数10,913人のうち、労災補償などを申請済みなのは7,901人だったため残る3,012人についてご遺族に「特労災診療費算定基準の改定について(令和6年度)別遺族給付金制度」(石綿健康被害救済法に基づく労災時効救済)などの案内文を送付したことを公表した。1995~2005年までに中皮腫で亡くなった方のご遺族へは2012年に案内文を送付済みとしている。

●労災診療費算定基準等の改正

労災診療費算定基準が2024年3月29日に改定され、同年6月1日からの労災診療費の算定に適用されている。労災診療費算定マニュアルも令和6年4月版が作成されており、「労災診療費算定基準の改定について(令和6年度)」のページで関連情報が提供されている(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/rousai_shinryouhi/kaitei0604.html)。

●労働者死傷病報告等の電子申請化等

以下の内容のじん肺法施行規則等の改正が2023年6月に行われ、2025年1月1日に施行される。

- ① 労働者死傷病報告、じん肺健康管理実施状況報告、総括安全衛生管理者・安全管理者・衛生管理者・産業医選任報告、定期健康診断結

果報告書、有害な業務に係る歯科健康診断結果報告書、心理的な負担の程度を把握するための検査結果等報告書、有機溶剤等健康診断結果報告書の電子申請の原則義務化

- ② コード入力方式への変更及び記載欄の分割
- ③ 休業4日未満の災害に係る報告について、「労働保険番号」、「被災者の経験期間」、「国籍・在留資格」、「親事業場等の名称」、「災害発生場所の住所」等、様式上、明確に記入欄が設けられていなかった事項についても報告事項に追加

5. 労働災害・職業病の統計データ

● 労働災害の総件数

労働災害の総発生件数として公表されているデータは、今のところ存在していない。

労働者死傷病報告書は、「労働者が労働災害その他就業中又は事業場内若しくはその附属建設物内における負傷、窒息又は急性中毒により死亡し、又は4日以上休業したとき」に、「遅滞なく」、所轄労働基準監督署長に提出しなければならないとされている。また、「休業3日以内」のものは、3か月分をまとめて提出しなければならない(労働安全衛生法施行規則第97条)。しかし、これに基づく「休業3日以内」のデータは公表されていない。

2007年8月7日に公表された総務省行政評価局の「労働安全衛生等に関する行政評価・監視結果に基づく勧告」が、「休業4日未満の労働災害に関する労働者死傷病報告について、当該データの集計・分析や公表を行うなど、その利用を促進すること」という所見を示し、厚生労働省が2008-09年度に委託した「行政支援研究：休業4日以上と4日未満の死傷災害の比較」研究報告書が、労働者死傷病報告書の様式改善の提案も示して、「休業4日未満労働災害データは、今後の労働災害防止対策の検討に有用である」と結論付けているにもかかわらず、具体的な対応はなされていない。

同報告書の対象には、労災非適用事業に係るものも含む一方で、労災保険の対象となる通勤災害や退職後に発症した職業病、労働者ではない労災

保険特別加入者に係る死傷病等は含まれない。

本誌では、労働災害の総件数に代わる数字として、「労災保険事業年報」による労災保険新規受給者数を紹介している(表1参照)。

「労災保険事業年報」は、2005年度分以降、厚生労働省ホームページ(統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>12.4.労働保険>労働者災害補償保険事業年報、<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/138-1.html>)に掲載されている(当初は概況等のみで、2015年度分以降は全文を掲載。毎年7月頃にまず、前々年度の「労災保険事業の保険給付等支払状況」が公表され、その後「労災保険事業年報」が掲載されている)。

また、毎年7月第1週の全国安全週間に向けて中央労働災害防止協会から発行されている『安全の指標』が1999年度版から、労災保険新規受給者数のデータを掲載するようになったが、そこで紹介されているのは業務災害分だけで、本誌では、業務災害と通勤災害の合計数を紹介している。「労災保険事業年報」に業務災害と通勤災害の内訳が示されるようになったのは、2000年度版以降のことで、1999年12月21日に旧総務庁行政管理局が旧労働省に対して行った「労災保険業務に関する行政監察結果に基づく勧告・通知」のなかで、「労災保険財政に係る情報開示について…国民にわかりやすい形で公表すること」とされたのを受けて、「労災保険事業年報」の厚さが以前の2倍以上になってからのことである。

● 死亡災害・重大災害

「死亡災害発生状況」については、2012年までは5月頃に「前年における死亡災害・重大災害の発生状況」として公表されていたが、2014年からは「前年の労働災害発生状況」として死亡災害、死傷災害、重大災害を合わせて公表するようになった(2017年から重大災害がなくなり、死亡災害と死傷災害だけになってしまっている)。2024年は5月27日に公表されている。

厚生労働省ホームページでは、政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>労働災害発生状況・災害事例・安全衛

生関係統計>労働災害発生状況で、2007年分からの「労働災害発生状況」統計が入手できるが、2015年分までは死亡災害、死傷災害、重大災害のデータが含まれているものの、2016年以降分には重大災害データが含まれていない(<https://www.mhlw.go.jp/bunya/roudoukijun/anzenisei1/rousai-hassei/index.html>)。

また、厚生労働省「職場のあんぜんサイト」「労働災害統計」に1988年以降分の各年の、死亡災害、死傷災害、業務上疾病の発生状況、度数率・千人率等が掲載されている(<https://anzeninfo.mhlw.go.jp/user/anzen/tok/anst00.html>)。ここでは、2013年分から「建設業の一人親方等の死亡災害発生状況」も掲載されるようになっている。

「死亡災害発生状況」は、『安全の指標』等でも紹介されており、出所は「死亡災害報告より作成」または「安全課調べ」と記載されている。

また、死亡災害に関係する資料としては、労災保険統計の葬祭料・葬祭給付の支給件数を参照することもできる(発生時点ではなく、支給決定時点での集計で、請求の時効が5年であることに留意)。

なお、「重大災害発生状況」は、「重大災害報告より作成」したものとされ、「重大災害」とは、「一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は病した災害事故」のことをいうとされていた。

● 死傷災害

前述のとおり、2014年から「前年の労働災害発生状況」の一部として公表されるようになっている。

以前は「死傷災害(死亡災害及び休業4日以上死傷災害)」の出所は、「労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)より作成」とされてきたが、2012年分以降は、「労働者死傷病報告より作成」に代えられている。「労働者死傷病報告データの方が事故の型別分類等がなされていて、今後の対策に生かせるということで変更した。労働災害防止計画の数値目標等も労働者死傷病報告データによる」とのことである。前出の厚生労働省ホームページの「労働災害発生状況」統計に掲載されているデータも、同様に、2012年分から労働者死傷病報告データに代えられている。

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 大 小 CODE | 疾病分類項目 | 年度別労災補償状況 | | | | | | | | | |
|-------------------|---|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 負傷(負傷を伴わない事故を含む。) | | 111,422 | 114,171 | 112,539 | 112,816 | 114,518 | 119,574 | 119,311 | 121,271 | 121,191 | 125,784 |
| 01 | 骨折 | 58,916 | 60,997 | 59,676 | 60,414 | 61,557 | 64,462 | 64,096 | 65,214 | 65,607 | 67,399 |
| 02 | 切断 | 3,578 | 3,496 | 3,420 | 3,344 | 3,150 | 3,188 | 3,031 | 2,862 | 2,779 | 2,756 |
| 03 | 関節の障害(捻挫、亜脱臼及び転位を含む。) | 16,862 | 16,867 | 17,427 | 17,356 | 17,892 | 18,865 | 19,153 | 19,930 | 20,479 | 21,656 |
| 04 | 打撲傷(皮膚の剥離、擦過傷、挫傷及び血腫を含む。) | 15,117 | 16,429 | 15,937 | 16,165 | 16,465 | 17,185 | 17,271 | 17,610 | 17,462 | 18,720 |
| 05 | 創傷(切作、裂創、刺創及び挫減創を含む。) | 13,112 | 12,730 | 12,432 | 11,752 | 11,630 | 12,060 | 11,870 | 11,892 | 11,307 | 11,586 |
| 06 | 外傷性の脊髄損傷 | 665 | 652 | 646 | 608 | 650 | 622 | 604 | 575 | 557 | 569 |
| 07 | 頭頸部外傷症候群(いわゆる「むちうち症」) | 405 | 371 | 398 | 376 | 372 | 368 | 451 | 434 | 409 | 391 |
| 08 | 火傷(高熱物体を取り扱う業務による火傷を除く。) | 2,513 | 2,477 | 2,441 | 2,416 | 2,450 | 2,427 | 2,499 | 2,320 | 2,145 | 2,311 |
| 12 | 01から08までに掲げるもの以外の負傷又は負傷を伴わない事故(感電、溺水、窒息等) | 254 | 152 | 162 | 385 | 352 | 397 | 336 | 434 | 446 | 396 |
| 疾病「補償件数」(表4参照) | | 8,872 | 9,141 | 8,574 | 8,512 | 8,645 | 9,170 | 9,359 | 13,931 | 29,367 | 159,982 |
| 負傷+疾病合計「補償件数」 | | 120,294 | 123,312 | 121,113 | 121,328 | 123,163 | 128,744 | 128,670 | 135,202 | 150,558 | 285,766 |

他方、厚生労働省の「職場のあんぜんサイト」の「労働災害統計」の各年の「死傷災害発生状況」のなかの、1988～1998年分の「死傷災害発生状況」のうち起因物別・事故の型別データは、明記はされていないものの「労働者死傷病報告」によるデータであろうと思われる。1999年分以降は「『労働者死傷病報告』による死傷災害発生状況」とされている。

もうひとつ、情報公開法が施行されて、「職業病統計に関する一切」を開示請求するようになってから全国安全センターが毎年開示させている「傷病性質コード別労災補償状況」の2002年度分以降に、「負傷(負傷を伴わない事故を含む)」データも掲載されるようになった。内容は、前頁表のとおりである(2012年度以前分は省略)。

この「負傷」合計件数に、その後に続く疾病件数(表4参照)を合わせた「負傷+疾病」の合計件数が、休業4日以上の死傷災害の「補償件数」であろうと考えられる。

「労働者死傷病報告」によるデータは、素直に考えれば、事業主が届け出た報告の件数をそのまま集計したものであろう(「届出件数」と呼ぶことにする)。それと、2011年以前に公表されてきた「労災

保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)」による数字(「公表件数」と呼ぶ)、さらに「補償件数」を並べてみると、別掲表のようになる。

補償件数には、労働者死傷病報告書を届け出する必要のない、通勤災害、労災保険特別加入者や退職後の発症・死亡等も含まれる。理屈で考えれば、それらを除いた業務災害分だけの補償件数に労災非適用事業に係る労働者死傷病報告件数を加えたものが公表件数ということになりそうな気がするが、そのような説明がなされたことはない。また、公表件数は、(負傷に限定したとしても)補償件数よりもかなり少なく、そのような事情だけでは説明できそうにない。なお、1999年以降、届出件数が公表件数を上回り(網掛け部分)、実際に届け出られた件数よりも少ない件数しか公表されていない状況が続いていたことになる。

どのような理由で、どのように算定されたのかわからない数字が、長年、死傷災害の公表件数とされ、労働災害防止計画等の数値目標としても用いられてきたということ自体が、実に不可解ではある。

なお、厚生労働省による前年の労働災害発生状況公表は、業種別・事故の型別情報に加えて、2008年分から「派遣労働者の労働災害発生状況」、

| 休業4日以上の死傷者数 | | | |
|-------------|---------------------|--------------------------------------|---------------------------|
| 年/ 年度 | 労働者 死傷病報告 による | 労災保険給付データ及 び労働者死傷病報告 (労災非適)による | 傷病性質コー ド別労災補 償状況による |
| | 「届出件数」 | 「公表件数」 | 「補償件数」 |
| 1988 | 223,470 | 226,318 | |
| 1989 | 216,118 | 217,964 | |
| 1990 | 207,581 | 210,108 | |
| 1991 | 196,803 | 200,633 | |
| 1992 | 186,532 | 189,589 | |
| 1993 | 180,575 | 181,900 | |
| 1994 | 173,517 | 176,047 | |
| 1995 | 164,998 | 167,316 | |
| 1996 | 160,712 | 162,862 | |
| 1997 | 154,489 | 156,726 | |
| 1998 | 144,838 | 148,248 | |
| 1999 | 141,055 | 137,316 | |
| 2000 | 139,974 | 133,948 | |
| 2001 | 140,149 | 133,598 | |
| 2002 | 132,339 | 125,918 | 142,688 |
| 2003 | 132,936 | 125,750 | 142,207 |
| 2004 | 132,248 | 122,804 | 139,024 |
| 2005 | 133,050 | 120,354 | 138,444 |
| 2006 | 134,298 | 121,378 | 140,308 |
| 2007 | 131,478 | 121,356 | 140,622 |
| 2008 | 129,026 | 119,291 | 134,751 |
| 2009 | 114,152 | 105,718 | 120,528 |
| 2010 | 116,733 | 107,759 | 123,592 |
| 2011 | 117,958 | 111,349 | 123,619 |
| 2012 | 119,576 | | 123,862 |
| 2013 | 118,157 | | 120,294 |
| 2014 | 119,535 | | 123,312 |
| 2015 | 116,311 | | 121,113 |
| 2016 | 117,910 | | 121,328 |
| 2017 | 120,460 | | 123,162 |
| 2018 | 127,329 | | 128,744 |
| 2019 | 125,611 | | 128,670 |
| 2020 | 131,156 | | 135,202 |
| 2021 | 149,918 | | 150,558 |
| 2022 | 288,344 | | 285,766 |

注：2011年の届出・公表件数は東日本大震災を直接の原因とするもの(届出1,664人、公表2,827人)を除く。
新型コロナウイルス感染症へのり患によるものは含んでいる。

2013年分から「外国人労働者の労働災害発生状況」、2020年分から「新型コロナウイルス感染症のり患による労働災害発生状況〔死傷者数の業種別内訳のみ〕」、2021年分から「高年齢労働者の労働災害発生状況」も公表されるようになった。また、

2009年以降、毎年別途、職場における熱中症による死傷災害の発生状況〔2014年以前は死亡災害のみ〕も公表されている(2024年は5月31日公表)。

また、厚生労働省ホームページの、政策について>分野別の政策>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>労働災害発生状況・災害事例・安全衛生関係統計には、業務上疾病発生状況等調査、労働安全衛生特別調査、労働災害動向調査や、酸素欠乏症・硫化水素中毒による労働災害発生状況、化学物質による労働災害発生状況に加えて、石綿の除去作業等に係る計画届、作業届及び監督指導等の件数、技能講習の登録機関数及び終了者数、心理的な負担の程度を把握するための検査実施状況も掲載されるようになっている (https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/anzen/toukei.html)。

他方、厚生労働省ホームページの、統計情報・白書>各種統計調査>厚生労働統計一覧>12.労働災害・労働安全衛生・労働保険は、12.1.労働基準監督、12.2.労働災害、12.3.労働安全衛生、12.4.労働保険に区分され、12.2.では、労働災害動向調査、業務上疾病発生状況等調査、労働災害発生状況、石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況、過労死等の労災補償状況にアクセスすることができる (<https://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/#anc-12>)。12.1.では労働基準監督年報が提供され、12.3.では「1.労働災害・職業病の発生状況等」の「労働者の健康状況等」で解説した情報が提供されている。

● 業務上疾病

厚生労働省ホームページの、政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>安全・衛生>労働災害発生状況・災害事例・安全衛生関係統計に、2004年分以降の「業務上疾病発生状況等調査」へのリンクが設定されるようになった (https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_09976.html)。

ここにある「業務上疾病発生状況(業種別・疾病別)」は、「暦年中に発生した疾病で翌年3月末までに把握した休業4日以上のもので、出所は

労働安全衛生をめぐる状況

「業務上疾病調」と記載されており、全国労働衛生週間（10月1～7日）に向けて中央労働災害防止協会から発行されている『労働衛生のしおり』掲載のものと同じものである。後掲の表2及び次頁表では、これを「公表件数」として示している。

どちらも、2014年分以降、「死亡」の内数が示されるようになるとともに、熱中症、脳・心臓疾患等、精神障害、その他の内訳も示されるようになった。「新型コロナウイルススリ患によるもの」も含まれている。

この公表件数がどのように算定されているかも、闇の中であった。以前、情報公開法に基づく開示請求も行って厚生労働省に説明を求めたところ、「公表件数」は、労働者死傷病報告をそのまま集計しているのではなく、例えば、「非災害性」（第3号）として届け出られた「腰痛」を、事情を確認したうえで「災害性」＝「負傷による腰痛」（第1号）に振り替え、また、「じん肺及びその合併症」については、届出件数ではなく労災保険給付データを使っている等との説明がなされた。しかし、処理方法を示した文書は存在していないという回答であった。

他方、前出の「職場のあんぜんサイト」には、2004～2009年分について、「労働者死傷病報告」によると明記された「業種別・年別業務上疾病発生状況」データも示されている。2010～2013年分については、「『労働者死傷病報告』による死傷災害発生状況（確定値）」でダウンロードできるエクセル・ファイルのなかに、死亡・休業別内訳も示された「業種別・傷病分類業務上疾病発生状況」のシートが含まれていたのだが、いつの間にか消されてしまい、2014年分以降も同じである。かつて得られたものも含めて、「労働者死傷病報告」によるデータを「届出件数」と呼ぶことにする。

「補償件数」については、驚くべきことに厚生労働省ホームページには一切掲載されてこなかった。いつできたのか不明だが、厚生労働省ホームページの、政策について>分野別の政策一覧>雇用・労働>労働基準>労災補償>業務上疾病の認定等>業務上疾病の労災補償状況調査結果（全国計）のページがつくられ、最初は2017年度分、その後更新されて現在は2022年度分のみが掲載されている。各年度分の継続的公表を望みたい (<https://>

www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/gyoumu_00531.html)。

この調査結果には、第一～十一（2009年分以前は一～九）号別の新規支給決定件数、及び、振動障害、じん肺症等、非災害性腰痛、上肢障害、職業がん、脳血管疾患及び虚血性心疾患、精神障害に係る都道府県別データなどが収録されている。この元となる調査については、毎年度、補償課長から指示が出されており、調査内容は微妙に変化している。2023年度は、基補発0728第1号「業務上疾病の労災補償状況調査について」で指示され、2024年1月16日付け補償課職業病認定対策室長補佐事務連絡「令和4年度『業務上疾病の労災補償状況調査結果（全国計）』について」で調査結果が通知されている。

なお、2022年7月28日に開催された第1回労働基準法施行規則第35条専門検討会に「労働基準法施行規則別表第1の2の各号の「その他に包括される疾病」における労災補償状況調査結果（昭和53年度～令和2年度）」が報告され、本誌2023年9月号表7として紹介した。これは、2021年8月2日付け補償課職業病認定対策室長事務連絡「厚生労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物による疾病並びに『その他に包括される疾病』に係る統計調査について」で指示された調査に基づくと推察されるが、2023年7月28日付けで補償課職業病認定対策室長から同名の事務連絡が発出されているので、調査結果をまとめた文書とともに開示請求中である。

全国安全センターは、情報公開法を使って、1999年度分以降毎年度、「業務上疾病の労災補償に係る統計の一切」の開示請求を行っている。実際に開示されるのは、①「業務上疾病の労災補償状況調査（全国計）」、②「傷病性質コード別労災補償状況」（18頁の表（負傷（負傷を伴わない事故を含む））と表4（業務上疾病）を合わせた内容）、③「都道府県別請求・決定状況確認表」（表5の内容の都道府県別データ）、④「疾病別都道府県別件数表」（表9の内容）、⑤「〇年度労働基準法施行規則の規定に基づき厚生労働大臣が指定する

| 業務上疾病 | | | |
|-------|-------------|-----------------|-------------------|
| 年/年度 | 労働者死傷病報告による | 「業務上疾病調」によるとされる | 傷病性質コード別労災補償状況による |
| | 「届出件数」 | 「公表件数」 | 「補償件数」 |
| 2002 | | 7,502 | 9,045 |
| 2003 | | 8,055 | 8,806 |
| 2004 | 7,159 | 7,609 | 8,858 |
| 2005 | 7,413 | 8,226 | 9,271 |
| 2006 | 7,635 | 8,369 | 11,171 |
| 2007 | 8,099 | 8,684 | 10,456 |
| 2008 | 8,341 | 8,874 | 10,148 |
| 2009 | 6,968 | 7,491 | 8,862 |
| 2010 | 8,111 | 8,111 | 9,457 |
| 2011 | 7,779 | 7,779 | 9,176 |
| 2012 | 7,743 | 7,743 | 9,143 |
| 2013 | 7,310 | 7,310 | 8,872 |

単体たる化学物質及び化合物(合金を含む。)並びに厚生労働大臣が定める疾病に係る新規支給件数」と題された表6の内容である。「それらが何らかの文書・冊子の一部をなしている場合には、当該文書・冊子等のすべて」を開示請求しているが、毎年開示されている②～⑤は表紙すらない集計表だけである(①は表紙と目次がついている)。

なお、①(全国計)には「新型コロナウイルス感染症」(「別途厚生労働省労働基準局補償課にて取りまとめている『新型コロナウイルス感染症に係る月別請求・決定件数』による」とされている)も含まれ、2021年度分では、「新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等)」の件数も明らかにされている。②(全国計)にはコロナ及びワクチン接種に係るものいずれも含まれておらず、④(都道府県別)にはワクチン接種に係るものは含まれているが、コロナ自体は含まれていない(厚生労働省はコロナ労災補償の都道府県別データの公表に一貫して消極的である)。

これらのデータは、本誌以外で紹介されることはほとんどないと言ってよい。

別掲表に、「届出件数」「公表件数」「補償件数」を並べてみた。2010～2013年分の届出届出件数と公表件数は同じ数字である(2014年分以降の「届出件数」は得られていない。「公表件数」と「補償件数」については表2-1から表2-4参照)。疾病分

類別のデータで比較してみると、2010年は452件、2011年は487件、2012年は373件、業務上の負傷に起因する疾病から非災害性腰痛[46頁に続く][21頁から続く]に振りえていることが確認できる(2010年分は化学物質等分は化学物質等による疾病からその他業務に起因する疾病にも5件振り替え)。2013年分は、「届出件数」として公表される段階ですでに操作が行われているのかもしれない。

なお、厚生労働省は、毎年6月頃に前年度分の「過労死等(以前は「脳・心臓疾患と精神障害」)の労災補償状況」及び「石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況(速報値)」、12月頃に後者の「確定値」及び「石綿ばく露作業による労災認定等事業場」を公表している。これらは、他と区別して特別の「処理経過簿」の作成を指示して、集計・公表されている職業病である。

新型コロナウイルス感染症については、「労働者の方向けQ&A」の「4 労災補償 問1 労働者が新型コロナウイルスに感染した場合、労災保険給付の対象となりますか」の回答として、「新型コロナウイルス感染症に関する労災請求件数等」を示し、一定の変遷を経ながら現在も毎月の情報更新を継続している(https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/dengue_fever_qa_00018.html#Q4-1)。なお、この数字はしばしば改訂されている。

● 労災保険事業年報

前述のとおり、厚生労働省ホームページ(厚生労働統計一覧)に「労災保険事業月報」及び「労働者災害補償保険事業年報」が掲載されるようになった。これも基本的な統計データであり、全国安全センターでは労災保険法施行以来の事業年報(古いものはコピー)を備え付けている。ホームページ上では、2005～14年度分について「労働者災害補償保険事業の概況」、2015年度分以降については年報の全文がPDFで、また、2009年度分以降について「保険給付等支払状況」がエクセルファイルで入手できるようになっている。

表1(年別全国)及び表8(都道府県別)に示した [39頁へ続く]

労働安全衛生をめぐる状況

表1 死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数の推移

| 年度/年* | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況* | 死傷災害発生状況(休業4(8)日以上)* | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|-------|------------|------------|-----------|----------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 1947 | 115,901 | | | | 85,759 | 2,276 | 2,276 | | | 2,276 |
| 1950 | 316,260 | 7,195,752 | | | 628,693 | 49,074 | 49,074 | | | 49,074 |
| 1955 | 559,171 | 10,244,310 | 5,050 | 335,442 | 554,255 | 63,838 | 63,838 | | | 63,838 |
| 1960 | 807,822 | 16,186,190 | 6,095 | 468,139 | 873,547 | 75,533 | 75,416 | 117 | 883 | 76,416 |
| 1965 | 856,475 | 20,141,121 | 6,046 | 408,331 | 1,340,702 | 73,300 | 73,028 | 272 | 1,051 | 74,351 |
| 1970 | 1,202,447 | 26,530,326 | 6,048 | 364,444 | 1,650,164 | 79,132 | 74,270 | 4,862 | 1,106 | 80,238 |
| 1975 | 1,535,276 | 29,075,154 | 3,725 | 322,322 | 1,099,056 | 57,600 | 53,387 | 4,213 | 1,482 | 59,082 |
| 1980 | 1,839,673 | 31,839,595 | 3,009 | 335,706 | 1,098,527 | 56,350 | 52,465 | 3,885 | 2,619 | 58,969 |
| 1985 | 2,067,091 | 36,215,432 | 2,572 | 257,240 | 901,855 | 50,410 | 46,648 | 3,762 | 1,674 | 52,084 |
| 1989 | 2,342,024 | 41,249,304 | 2,419 | 217,964 | 818,007 | 44,265 | 40,759 | 3,506 | 891 | 45,156 |
| 1990 | 2,421,318 | 43,222,324 | 2,550 | 210,108 | 797,980 | 42,043 | 38,716 | 3,327 | 814 | 42,857 |
| 1991 | 2,491,801 | 44,469,300 | 2,489 | 200,633 | 764,692 | 40,221 | 37,108 | 3,113 | 804 | 41,025 |
| 1992 | 2,541,761 | 45,831,524 | 2,354 | 189,589 | 725,637 | 38,222 | 35,215 | 3,007 | 791 | 39,013 |
| 1993 | 2,576,794 | 46,633,380 | 2,245 | 181,900 | 695,967 | 37,166 | 34,132 | 3,034 | 752 | 37,918 |
| 1994 | 2,604,094 | 47,017,275 | 2,301 | 176,047 | 674,526 | 35,637 | 32,564 | 3,073 | 697 | 36,334 |
| 1995 | 2,643,828 | 47,246,440 | 2,414 | 167,316 | 665,043 | 34,543 | 31,433 | 3,110 | 815 | 35,358 |
| 1996 | 2,584,588 | 47,896,500 | 2,363 | 162,862 | 654,855 | 33,190 | 30,087 | 3,103 | 814 | 34,004 |
| 1997 | 2,698,597 | 48,435,492 | 2,078 | 156,726 | 649,404 | 33,126 | 30,202 | 2,924 | 778 | 33,904 |
| 1998 | 2,699,013 | 48,823,930 | 1,844 | 148,248 | 625,427 | 32,030 | 29,039 | 2,991 | 739 | 32,769 |
| 1999 | 2,687,662 | 48,492,908 | 1,992 | 137,316 | 602,853 | 30,750 | 27,855 | 2,895 | 722 | 31,472 |
| 2000 | 2,700,055 | 48,546,453 | 1,889 | 133,948 | 603,101 | 29,297 | 26,558 | 2,739 | 637 | 29,934 |
| 2001 | 2,692,395 | 48,578,841 | 1,790 | 133,598 | 600,210 | 28,954 | 26,414 | 2,540 | 606 | 29,560 |
| 2002 | 2,646,286 | 48,194,705 | 1,658 | 125,918 | 578,229 | 27,928 | 25,237 | 2,691 | 604 | 28,532 |
| 2003 | 2,632,411 | 47,922,373 | 1,628 | 125,750 | 593,992 | 27,314 | 24,543 | 2,771 | 880 | 28,194 |
| 2004 | 2,627,510 | 48,552,436 | 1,620 | 122,804 | 603,484 | 26,352 | 23,776 | 2,576 | 818 | 27,170 |
| 2005 | 2,630,805 | 49,184,518 | 1,514 | 120,354 | 608,030 | 25,904 | 23,387 | 2,517 | 599 | 26,503 |
| 2006 | 2,642,570 | 50,707,376 | 1,472 | 121,378 | 606,645 | 25,188 | 22,787 | 2,401 | 551 | 25,739 |
| 2007 | 2,642,607 | 51,313,223 | 1,357 | 121,356 | 607,348 | 25,236 | 22,811 | 2,425 | 635 | 25,871 |
| 2008 | 2,632,696 | 52,418,376 | 1,268 | 119,291 | 604,139 | 24,702 | 22,404 | 2,298 | 782 | 25,484 |
| 2009 | 2,621,343 | 52,788,681 | 1,075 | 105,718 | 534,623 | 24,127 | 21,813 | 2,314 | 578 | 24,705 |
| 2010 | 2,622,356 | 52,487,983 | 1,195 | 107,759 | 574,958 | 22,663 | 20,487 | 2,176 | 651 | 23,314 |
| 2011 | 2,627,669 | 52,741,870 | 1,024 | 111,349 | 614,914 | 22,075 | 19,967 | 2,108 | 547 | 22,622 |
| 2012 | 2,645,473 | 53,236,873 | 1,093 | 119,576 | 606,886 | 22,408 | 20,377 | 2,031 | 547 | 22,955 |
| 2013 | 2,676,910 | 54,294,921 | 1,030 | 118,157 | 602,927 | 22,326 | 20,265 | 2,061 | 429 | 22,755 |
| 2014 | 2,707,702 | 55,408,173 | 1,057 | 119,535 | 619,599 | 22,381 | 20,381 | 2,000 | 471 | 22,852 |
| 2015 | 2,746,576 | 56,293,670 | 972 | 116,311 | 618,149 | 21,885 | 19,980 | 1,905 | 469 | 22,354 |
| 2016 | 2,787,965 | 57,484,440 | 928 | 117,910 | 626,526 | 21,014 | 19,102 | 1,912 | 410 | 21,424 |
| 2017 | 2,828,062 | 58,361,548 | 978 | 120,460 | 650,534 | 20,557 | 18,730 | 1,827 | 356 | 20,913 |
| 2018 | 2,851,699 | 59,567,292 | 909 | 127,329 | 686,513 | 20,670 | 18,888 | 1,782 | 386 | 21,056 |
| 2019 | 2,858,309 | 60,433,259 | 845 | 125,611 | 687,455 | 20,953 | 19,235 | 1,718 | 317 | 21,270 |
| 2020 | 2,911,191 | 61,335,456 | 802 | 131,156 | 653,355 | 47,466 | 45,674 | 1,792 | 353 | 47,819 |
| 2021 | 2,950,453 | 60,680,816 | 867 | 149,918 | 678,604 | 23,800 | 22,006 | 1,794 | 325 | 24,125 |
| 2022 | 2,968,456 | 61,455,906 | 791 | 288,344 | 777,426 | 20,288 | 18,710 | 1,578 | 354 | 20,642 |
| 2023 | | | 759 | 169,008 | | | | | | |

注) 「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」は暦年。それ以外は年度で、業務災害及び通勤災害を含む。
「死傷災害発生状況」は、1973年以降は休業4日以上、1972年以前は休業8日以上のものである。
「死傷災害発生状況」は、2011年以前は労災保険給付データ及び労働者死傷病報告(労災非適)、2012年以降は労働者死傷病報告による。
1995年の「死亡災害発生状況」には、阪神・淡路大震災を直接の原因とする64人、地下鉄サリン事件による2人を含んでいない。
2011年の「死亡災害発生状況」「死傷災害発生状況」には、東日本大震災による1,314人、2,827人を含んでいない。
2020年以降の「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」には新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを含んでいる。

| 年度 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | | |
|------|----------------------|------------|-------|-------|--------------------|------------|----------|--------|-------|--------------|--------------|---------|
| | | 新規受 給者数 | 一時金 | 年金 | | 合計 | 傷病(補償)年金 | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 | |
| | | | | | | | 計 | じん肺 | せき損 | | | その他 |
| 1947 | 1,248 | 1,245 | 1,245 | | | | | | | | | |
| 1950 | 4,412 | 4,585 | 4,585 | | | | | | | | | |
| 1955 | 5,010 | 5,107 | 5,107 | | | | | | | | | |
| 1960 | 6,039 | 6,161 | 6,161 | | 1,000 | 3,496 | 3,379 | 2,372 | 965 | 42 | 117 | |
| 1965 | 5,880 | 6,548 | 6,548 | | 1,323 | 8,185 | 6,970 | 4,469 | 2,128 | 373 | 1,215 | |
| 1970 | 5,898 | 7,854 | 1,507 | 6,347 | 12,315 | 54,865 | 9,331 | 5,275 | 3,064 | 992 | 20,390 | 25,144 |
| 1975 | 4,563 | 6,362 | 1,310 | 5,052 | 10,747 | 102,451 | 12,383 | 6,786 | 3,533 | 2,064 | 41,150 | 48,918 |
| 1980 | 4,238 | 5,150 | 753 | 4,397 | 10,901 | 146,754 | 21,607 | 12,487 | 4,696 | 4,424 | 57,276 | 67,871 |
| 1985 | 3,903 | 4,540 | 735 | 3,805 | 9,241 | 177,933 | 23,927 | 16,006 | 4,380 | 3,541 | 71,609 | 82,397 |
| 1989 | 3,894 | 4,502 | 768 | 3,734 | 8,131 | 193,726 | 21,496 | 14,967 | 3,854 | 2,675 | 81,390 | 90,840 |
| 1990 | 3,846 | 4,675 | 819 | 3,856 | 7,997 | 196,763 | 20,653 | 14,355 | 3,743 | 2,555 | 83,310 | 92,800 |
| 1991 | 4,015 | 4,687 | 894 | 3,793 | 7,710 | 199,504 | 19,854 | 13,769 | 3,643 | 2,442 | 84,978 | 94,672 |
| 1992 | 3,753 | 4,657 | 866 | 3,791 | 7,589 | 202,133 | 19,021 | 13,194 | 3,486 | 2,341 | 86,513 | 96,599 |
| 1993 | 3,767 | 4,541 | 867 | 3,674 | 7,460 | 204,699 | 18,174 | 12,591 | 3,325 | 2,258 | 88,075 | 98,450 |
| 1994 | 3,775 | 4,507 | 838 | 3,669 | 7,439 | 207,211 | 17,373 | 12,030 | 3,179 | 2,164 | 89,588 | 100,250 |
| 1995 | 4,022 | 5,128 | 1,046 | 4,082 | 8,007 | 209,778 | 16,533 | 11,390 | 3,070 | 2,073 | 90,918 | 102,327 |
| 1996 | 3,803 | 4,933 | 815 | 4,118 | 8,035 | 212,465 | 15,915 | 10,932 | 2,978 | 2,005 | 92,069 | 104,481 |
| 1997 | 3,666 | 4,563 | 899 | 3,664 | 7,366 | 214,489 | 15,350 | 10,494 | 2,893 | 1,963 | 93,067 | 106,072 |
| 1998 | 3,330 | 3,812 | 833 | 2,979 | 6,709 | 216,007 | 14,646 | 9,940 | 2,825 | 1,881 | 94,096 | 107,265 |
| 1999 | 3,349 | 4,165 | 761 | 3,404 | 7,021 | 217,386 | 14,029 | 9,439 | 2,741 | 1,849 | 94,891 | 108,466 |
| 2000 | 3,231 | 4,096 | 807 | 3,289 | 6,665 | 218,386 | 13,392 | 8,926 | 2,653 | 1,813 | 95,489 | 109,505 |
| 2001 | 3,244 | 4,015 | 817 | 3,198 | 6,344 | 218,957 | 12,790 | 8,415 | 2,603 | 1,772 | 95,785 | 110,382 |
| 2002 | 3,239 | 3,894 | 790 | 3,104 | 6,399 | 219,720 | 12,202 | 7,924 | 2,532 | 1,746 | 96,310 | 111,208 |
| 2003 | 3,399 | 4,169 | 757 | 3,412 | 7,063 | 220,953 | 11,900 | 7,711 | 2,458 | 1,731 | 96,862 | 112,191 |
| 2004 | 3,322 | 3,984 | 770 | 3,214 | 6,608 | 221,574 | 11,617 | 7,490 | 2,405 | 1,722 | 96,979 | 112,978 |
| 2005 | 3,444 | 4,138 | 759 | 3,379 | 6,495 | 221,684 | 11,099 | 7,038 | 2,356 | 1,705 | 96,846 | 113,739 |
| 2006 | 4,017 | 5,973 | 1,091 | 4,882 | 7,834 | 223,240 | 10,581 | 6,564 | 2,301 | 1,716 | 96,733 | 115,926 |
| 2007 | 3,865 | 4,837 | 940 | 3,897 | 6,957 | 223,735 | 10,103 | 6,140 | 2,263 | 1,700 | 96,512 | 117,120 |
| 2008 | 3,703 | 4,222 | 926 | 3,556 | 6,376 | 223,592 | 9,785 | 5,890 | 2,199 | 1,696 | 95,989 | 117,818 |
| 2009 | 3,591 | 4,124 | 941 | 3,444 | 6,075 | 223,139 | 9,316 | 5,415 | 2,173 | 1,728 | 95,610 | 118,213 |
| 2010 | 3,621 | 4,262 | 895 | 3,367 | 6,194 | 222,280 | 8,929 | 5,097 | 2,119 | 1,713 | 94,914 | 118,437 |
| 2011 | 5,509 | 6,057 | 1,348 | 4,709 | 7,364 | 222,192 | 8,412 | 4,688 | 2,050 | 1,674 | 94,094 | 119,686 |
| 2012 | 3,552 | 4,519 | 980 | 3,539 | 6,117 | 220,592 | 7,897 | 4,261 | 1,994 | 1,642 | 93,072 | 119,623 |
| 2013 | 3,317 | 4,020 | 923 | 3,097 | 5,587 | 218,434 | 7,399 | 3,879 | 1,943 | 1,577 | 92,003 | 119,032 |
| 2014 | 3,462 | 3,965 | 960 | 3,005 | 5,476 | 216,226 | 6,942 | 3,473 | 1,883 | 1,586 | 90,926 | 118,358 |
| 2015 | 3,046 | 3,722 | 852 | 2,870 | 5,244 | 213,822 | 6,524 | 3,144 | 1,841 | 1,539 | 89,787 | 117,511 |
| 2016 | 2,993 | 3,653 | 893 | 2,760 | 5,082 | 210,810 | 6,079 | 2,773 | 1,772 | 1,534 | 88,460 | 116,271 |
| 2017 | 2,919 | 3,416 | 880 | 2,536 | 4,719 | 207,601 | 5,647 | 2,411 | 1,739 | 1,497 | 87,121 | 114,833 |
| 2018 | 2,909 | 3,472 | 914 | 2,558 | 4,726 | 202,332 | 5,242 | 2,125 | 1,655 | 1,462 | 85,770 | 111,320 |
| 2019 | 2,671 | 3,185 | 833 | 2,352 | 4,387 | 200,745 | 4,855 | 1,853 | 1,582 | 1,420 | 84,336 | 111,554 |
| 2020 | 6,868 | 4,195 | 1,764 | 2,431 | 4,576 | 197,427 | 4,580 | 1,656 | 1,533 | 1,391 | 83,008 | 109,839 |
| 2021 | 3,251 | 3,427 | 987 | 2,440 | 4,559 | 193,760 | 4,284 | 1,440 | 1,469 | 1,375 | 81,503 | 107,973 |
| 2022 | 2,754 | 3,237 | 939 | 2,298 | 4,230 | 188,968 | 3,977 | 1,244 | 1,413 | 1,320 | 79,475 | 105,516 |
| 2023 | | | | | | | | | | | | |

注) 遺族(補償)年金新規受給者数は、1982年度以降は年金と前払一時金、1968年度以降は年金と附則第42条の新規受給者数の合計
 障害(補償)年金は、1965年度以前は1～3級、1966年度以降は1～7級になっている。
 傷病(補償)年金は、1976年度以前は長期傷病補償給付の件数。1959年度の数字は、1960年度当初、長期傷病者補償へ移行した者の件数。
 2019年度以降の労災保険給付件数データには、毎月勤労統計調査での不適切調査による追加給付の件数が含まれている(とくに2020年度に集中。
 葬祭料・葬祭給付、障害(補償)給付、遺族(補償)給付、傷病(補償)年金の当該年度新規受給者数については注意が必要である)。
 厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表2-1 業務上疾病の発生状況(大分類)(合計は1979～2022年/年度の合計)

| 号 | 一 | | | 二 | | | 三 | | | 四 | | | 五 | | |
|------|---------------|---------|--------|--|--------|--------|--|--------|---------|---|--------|-------|------------------------|--------|--------|
| | 業務上の負傷に起因する疾病 | | | 物理的因子による疾病(がんを除く)―有害光線、電離放射線、異常気圧、異常温度、騒音、超音波等 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病―腰痛、振動障害、頸肩腕障害等 | | | 化学物質等による疾病(がんを除く)―労働大臣が指定する化学物質等による疾病を含む。 | | | 粉じんの吸入による疾病―じん肺及びその合併症 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1981 | 13,269 | 11,792 | 1,477 | 1,646 | 1,197 | 449 | 711 | 2,451 | -1,740 | 475 | 458 | 17 | 2,249 | 2,034 | 215 |
| 1982 | 12,235 | 11,131 | 1,104 | 1,128 | 1,011 | 117 | 447 | 2,187 | -1,740 | 505 | 335 | 170 | 2,282 | 2,114 | 168 |
| 1983 | 11,651 | 9,731 | 1,920 | 821 | 888 | -67 | 363 | 1,683 | -1,320 | 426 | 413 | 13 | 2,163 | 1,899 | 264 |
| 1984 | 11,242 | 9,395 | 1,847 | 1,293 | 846 | 447 | 372 | 1,687 | -1,315 | 608 | 348 | 260 | 1,561 | 1,339 | 222 |
| 1985 | 11,022 | 8,834 | 2,188 | 1,237 | 846 | 391 | 413 | 1,617 | -1,204 | 456 | 309 | 147 | 1,387 | 1,353 | 34 |
| 1986 | 10,763 | 8,296 | 2,467 | 1,292 | 1,238 | 54 | 532 | 1,652 | -1,120 | 368 | 298 | 70 | 1,472 | 1,272 | 200 |
| 1987 | 9,170 | 8,035 | 1,135 | 730 | 1,627 | -897 | 733 | 1,382 | -649 | 399 | 303 | 96 | 1,401 | 1,327 | 74 |
| 1988 | 9,598 | 7,831 | 1,767 | 566 | 1,217 | -651 | 612 | 1,375 | -763 | 364 | 279 | 85 | 1,308 | 1,254 | 54 |
| 1989 | 9,485 | 8,046 | 1,439 | 728 | 690 | 38 | 680 | 1,221 | -541 | 316 | 277 | 39 | 1,201 | 1,238 | -37 |
| 1990 | 8,759 | 7,791 | 968 | 501 | 592 | -91 | 543 | 1,012 | -469 | 331 | 216 | 115 | 1,185 | 1,144 | 41 |
| 1991 | 9,146 | 7,016 | 2,130 | 860 | 523 | 337 | 370 | 1,000 | -630 | 370 | 260 | 110 | 1,103 | 1,140 | -37 |
| 1992 | 8,323 | 6,683 | 1,640 | 729 | 489 | 240 | 240 | 1,131 | -891 | 343 | 196 | 147 | 1,140 | 1,060 | 80 |
| 1993 | 7,306 | 5,823 | 1,483 | 524 | 411 | 113 | 290 | 1,035 | -745 | 400 | 225 | 175 | 1,025 | 983 | 42 |
| 1994 | 7,183 | 5,406 | 1,777 | 733 | 579 | 154 | 235 | 953 | -718 | 407 | 239 | 168 | 1,259 | 1,245 | 14 |
| 1995 | 6,451 | 5,000 | 1,451 | 726 | 646 | 80 | 290 | 1,097 | -807 | 334 | 248 | 86 | 1,326 | 1,395 | -69 |
| 1996 | 6,521 | 4,806 | 1,715 | 513 | 602 | -89 | 293 | 1,163 | -870 | 344 | 195 | 149 | 1,477 | 1,502 | -25 |
| 1997 | 6,034 | 4,743 | 1,291 | 321 | 656 | -335 | 287 | 1,330 | -1,043 | 411 | 258 | 153 | 1,415 | 1,480 | -65 |
| 1998 | 6,002 | 4,693 | 1,309 | 567 | 612 | -45 | 320 | 1,522 | -1,202 | 330 | 202 | 128 | 1,201 | 1,424 | -223 |
| 1999 | 5,388 | 4,658 | 730 | 395 | 684 | -289 | 357 | 1,727 | -1,370 | 238 | 200 | 38 | 1,276 | 1,385 | -109 |
| 2000 | 5,405 | 4,344 | 1,061 | 461 | 718 | -257 | 438 | 1,595 | -1,157 | 323 | 227 | 96 | 1,180 | 1,322 | -142 |
| 2001 | 5,652 | 4,600 | 1,052 | 517 | 824 | -307 | 381 | 1,514 | -1,133 | 269 | 153 | 116 | 982 | 1,148 | -166 |
| 2002 | 5,277 | 4,650 | 627 | 443 | 754 | -311 | 346 | 1,448 | -1,102 | 297 | 203 | 94 | 956 | 1,139 | -183 |
| 2003 | 5,861 | 4,647 | 1,214 | 447 | 730 | -283 | 393 | 1,281 | -888 | 316 | 196 | 120 | 856 | 1,243 | -387 |
| 2004 | 5,370 | 4,530 | 840 | 513 | 766 | -253 | 368 | 1,283 | -915 | 295 | 218 | 77 | 814 | 1,233 | -419 |
| 2005 | 5,829 | 4,660 | 1,169 | 459 | 649 | -190 | 425 | 1,223 | -798 | 315 | 209 | 106 | 767 | 1,172 | -405 |
| 2006 | 5,962 | 5,051 | 911 | 487 | 619 | -132 | 432 | 1,449 | -1,017 | 332 | 298 | 34 | 765 | 1,165 | -400 |
| 2007 | 6,252 | 5,094 | 1,158 | 552 | 747 | -195 | 518 | 1,494 | -976 | 270 | 204 | 66 | 640 | 1,032 | -392 |
| 2008 | 6,625 | 5,075 | 1,550 | 502 | 609 | -107 | 490 | 1,465 | -975 | 231 | 215 | 16 | 587 | 850 | -263 |
| 2009 | 5,721 | 4,457 | 1,264 | 328 | 479 | -151 | 388 | 1,223 | -835 | 200 | 195 | 5 | 531 | 812 | -281 |
| 2010 | 5,819 | 4,620 | 1,199 | 865 | 932 | -67 | 394 | 1,233 | -839 | 232 | 219 | 13 | 516 | 800 | -284 |
| 2011 | 5,654 | 4,516 | 1,138 | 651 | 774 | -123 | 381 | 1,149 | -768 | 267 | 244 | 23 | 439 | 712 | -273 |
| 2012 | 5,688 | 4,412 | 1,276 | 684 | 797 | -113 | 372 | 1,193 | -821 | 216 | 237 | -21 | 361 | 581 | -220 |
| 2013 | 5,253 | 4,261 | 992 | 785 | 879 | -94 | 346 | 1,221 | -875 | 221 | 218 | 3 | 334 | 448 | -114 |
| 2014 | 5,445 | 4,511 | 934 | 665 | 708 | -43 | 420 | 1,406 | -986 | 205 | 228 | -23 | 263 | 438 | -175 |
| 2015 | 5,339 | 4,204 | 1,135 | 695 | 692 | 3 | 419 | 1,323 | -904 | 256 | 192 | 64 | 251 | 329 | -78 |
| 2016 | 5,574 | 4,127 | 1,447 | 703 | 731 | -28 | 311 | 1,308 | -997 | 228 | 191 | 37 | 210 | 321 | -111 |
| 2017 | 5,963 | 4,221 | 1,742 | 773 | 756 | 17 | 378 | 1,322 | -944 | 227 | 213 | 14 | 191 | 333 | -142 |
| 2018 | 5,937 | 4,263 | 1,674 | 1,437 | 1,264 | 173 | 457 | 1,391 | -934 | 270 | 210 | 60 | 165 | 277 | -112 |
| 2019 | 6,015 | 4,460 | 1,555 | 1,118 | 1,019 | 99 | 457 | 1,519 | -1,062 | 225 | 210 | 15 | 164 | 272 | -108 |
| 2020 | 6,533 | 4,491 | 2,042 | 1,214 | 1,071 | 143 | 462 | 1,441 | -979 | 253 | 213 | 40 | 127 | 222 | -95 |
| 2021 | 6,731 | 4,474 | 2,257 | 770 | 756 | 14 | 426 | 1,388 | -962 | 251 | 235 | 16 | 130 | 197 | -67 |
| 2022 | 7,081 | 4,553 | 2,528 | 1,115 | 900 | 215 | 539 | 1,437 | -898 | 261 | 228 | 33 | 120 | 165 | -45 |
| 合計 | 331,971 | 267,331 | 64,640 | 34,333 | 36,084 | -1,751 | 20,083 | 63,987 | -43,904 | 14,719 | 11,013 | 3,706 | 43,636 | 47,057 | -3,421 |

注) 各号の左欄の数字は、厚生労働省「業務上疾病発生状況」から、疾病分類を労働基準法施行規則別表第1の2に各号別に組み替えたもの。休業4日以上のもの、当該年(暦年)中に発生した疾病で翌年3月末日までに把握したものと説明されている。中欄の数字は、「年度別業務上疾病の労災保険新規支給決定件数」(被災労働者等から労災保険の給付請求がなされ、その年度(暦年ではない)中に支給決定がなされたもの。厚生労働省労働

| 号 | 六 | | | 七 | | | 八・九・十・十一 | | | 二～十一 | | | 一～十一 | | |
|------|-------------------|---------|-------|-------------------------------------|--------|---------|----------------------|--------|---------|-------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | 細菌、ウイルス等の病原体による疾病 | | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による疾病 | | | その他業務に起因することの明らかな疾病等 | | | 職業性疾病 (二号から十一号までの小計) | | | 計 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 1981 | 48 | 164 | -116 | 6 | 49 | -43 | 45 | 622 | -577 | 5,180 | 6,975 | -1,795 | 18,449 | 18,767 | -318 |
| 1982 | 51 | 206 | -155 | 5 | 60 | -55 | 52 | 634 | -582 | 4,470 | 6,547 | -2,077 | 16,705 | 17,678 | -973 |
| 1983 | 41 | 166 | -125 | 6 | 68 | -62 | 9 | 541 | -532 | 3,829 | 5,658 | -1,829 | 15,480 | 15,389 | 91 |
| 1984 | 56 | 162 | -106 | 4 | 49 | -45 | 11 | 440 | -429 | 3,905 | 4,871 | -966 | 15,147 | 14,266 | 881 |
| 1985 | 60 | 138 | -78 | 0 | 67 | -67 | 13 | 256 | -243 | 3,566 | 4,586 | -1,020 | 14,588 | 13,420 | 1,168 |
| 1986 | 108 | 113 | -5 | 6 | 64 | -58 | 6 | 211 | -205 | 3,784 | 4,848 | -1,064 | 14,547 | 13,144 | 1,403 |
| 1987 | 69 | 140 | -71 | 4 | 61 | -57 | 4 | 106 | -102 | 3,340 | 4,946 | -1,606 | 12,510 | 12,981 | -471 |
| 1988 | 55 | 141 | -86 | 4 | 53 | -49 | 16 | 187 | -171 | 2,925 | 4,506 | -1,581 | 12,523 | 12,337 | 186 |
| 1989 | 40 | 128 | -88 | 2 | 67 | -65 | 13 | 133 | -120 | 2,980 | 3,754 | -774 | 12,465 | 11,800 | 665 |
| 1990 | 87 | 120 | -33 | 1 | 51 | -50 | 8 | 120 | -112 | 2,656 | 3,255 | -599 | 11,415 | 11,046 | 369 |
| 1991 | 92 | 173 | -81 | 5 | 80 | -75 | 5 | 174 | -169 | 2,805 | 3,350 | -545 | 11,951 | 10,366 | 1,585 |
| 1992 | 64 | 424 | -360 | 2 | 54 | -52 | 1 | 125 | -124 | 2,519 | 3,479 | -960 | 10,842 | 10,162 | 680 |
| 1993 | 75 | 156 | -81 | 6 | 73 | -67 | 4 | 108 | -104 | 2,324 | 2,991 | -667 | 9,630 | 8,814 | 816 |
| 1994 | 74 | 161 | -87 | 9 | 79 | -70 | 15 | 121 | -106 | 2,732 | 3,377 | -645 | 9,915 | 8,783 | 1,132 |
| 1995 | 92 | 118 | -26 | 3 | 69 | -66 | 8 | 140 | -132 | 2,779 | 3,713 | -934 | 9,230 | 8,713 | 517 |
| 1996 | 94 | 143 | -49 | 0 | 68 | -68 | 8 | 145 | -137 | 2,729 | 3,818 | -1,089 | 9,250 | 8,624 | 626 |
| 1997 | 74 | 179 | -105 | 0 | 38 | -38 | 15 | 110 | -95 | 2,523 | 4,051 | -1,528 | 8,557 | 8,794 | -237 |
| 1998 | 142 | 183 | -41 | 0 | 57 | -57 | 12 | 118 | -106 | 2,572 | 4,118 | -1,546 | 8,574 | 8,811 | -237 |
| 1999 | 111 | 132 | -21 | 1 | 61 | -60 | 51 | 122 | -71 | 2,429 | 4,311 | -1,882 | 7,817 | 8,969 | -1,152 |
| 2000 | 215 | 159 | 56 | 0 | 72 | -72 | 61 | 146 | -85 | 2,678 | 4,239 | -1,561 | 8,083 | 8,583 | -500 |
| 2001 | 105 | 157 | -52 | 1 | 86 | -85 | 77 | 259 | -182 | 2,332 | 4,141 | -1,809 | 7,984 | 8,741 | -757 |
| 2002 | 120 | 224 | -104 | 3 | 95 | -92 | 60 | 533 | -473 | 2,225 | 4,396 | -2,171 | 7,502 | 9,046 | -1,544 |
| 2003 | 132 | 136 | -4 | 2 | 143 | -141 | 48 | 434 | -386 | 2,194 | 4,163 | -1,969 | 8,055 | 8,810 | -755 |
| 2004 | 165 | 190 | -25 | 1 | 209 | -208 | 83 | 429 | -346 | 2,239 | 4,328 | -2,089 | 7,609 | 8,858 | -1,249 |
| 2005 | 248 | 158 | 90 | 5 | 732 | -727 | 178 | 461 | -283 | 2,397 | 4,604 | -2,207 | 8,226 | 9,264 | -1,038 |
| 2006 | 241 | 214 | 27 | 1 | 1,810 | -1,809 | 149 | 565 | -416 | 2,407 | 6,120 | -3,713 | 8,369 | 11,171 | -2,802 |
| 2007 | 257 | 200 | 57 | 9 | 1,021 | -1,012 | 186 | 664 | -478 | 2,432 | 5,362 | -2,930 | 8,684 | 10,456 | -1,772 |
| 2008 | 207 | 205 | 2 | 10 | 1,080 | -1,070 | 222 | 649 | -427 | 2,249 | 5,073 | -2,824 | 8,874 | 10,148 | -1,274 |
| 2009 | 137 | 133 | 4 | 10 | 1,033 | -1,023 | 176 | 530 | -354 | 1,770 | 4,405 | -2,635 | 7,491 | 8,862 | -1,371 |
| 2010 | 126 | 110 | 16 | 6 | 949 | -943 | 153 | 594 | -441 | 2,292 | 4,837 | -2,545 | 8,111 | 9,457 | -1,346 |
| 2011 | 160 | 189 | -29 | 5 | 957 | -952 | 222 | 635 | -413 | 2,125 | 4,660 | -2,535 | 7,779 | 9,176 | -1,397 |
| 2012 | 186 | 155 | 31 | 4 | 954 | -950 | 232 | 814 | -582 | 2,055 | 4,731 | -2,676 | 7,743 | 9,143 | -1,400 |
| 2013 | 182 | 160 | 22 | 6 | 939 | -933 | 183 | 746 | -563 | 2,057 | 4,611 | -2,554 | 7,310 | 8,872 | -1,562 |
| 2014 | 202 | 142 | 60 | 6 | 933 | -927 | 209 | 775 | -566 | 1,970 | 4,630 | -2,660 | 7,415 | 9,141 | -1,726 |
| 2015 | 201 | 186 | 15 | 3 | 922 | -919 | 204 | 726 | -522 | 2,029 | 4,370 | -2,341 | 7,368 | 8,574 | -1,206 |
| 2016 | 125 | 129 | -4 | 3 | 946 | -943 | 186 | 759 | -573 | 1,766 | 4,385 | -2,619 | 7,340 | 8,512 | -1,172 |
| 2017 | 105 | 115 | -10 | 0 | 924 | -924 | 207 | 761 | -554 | 1,881 | 4,424 | -2,543 | 7,844 | 8,645 | -801 |
| 2018 | 171 | 133 | 38 | 1 | 929 | -928 | 246 | 703 | -457 | 2,747 | 4,907 | -2,160 | 8,684 | 9,170 | -486 |
| 2019 | 113 | 122 | -9 | 2 | 1,029 | -1,027 | 216 | 728 | -512 | 2,295 | 4,899 | -2,604 | 8,310 | 9,359 | -1,049 |
| 2020 | 6,291 | 4,716 | 1,575 | 1 | 968 | -967 | 157 | 809 | -652 | 8,505 | 9,440 | -935 | 15,038 | 13,931 | 1,107 |
| 2021 | 19,494 | 19,700 | -206 | 4 | 952 | -948 | 1,127 | 1,665 | -538 | 22,202 | 24,893 | -2,691 | 28,933 | 29,367 | -434 |
| 2022 | 156,149 | 150,621 | 5,528 | 3 | 1,028 | -1,025 | 227 | 1,050 | -823 | 158,414 | 155,429 | 2,985 | 165,495 | 159,982 | 5,513 |
| 合計 | 186,914 | 181,609 | 5,305 | 159 | 19,967 | -19,808 | 5,215 | 20,544 | -15,329 | 305,059 | 380,261 | -75,202 | 637,030 | 647,592 | -10,562 |

基準局「業務上疾病の労災補償状況調査結果」等。右欄の数字は、左欄の数字から中欄の数字を差し引いたもの。

新型コロナウイルス感染症関連のものを含んでいる。

「合計」は、1979年度分からの合計である。厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表2-2 業務上疾病の発生状況(小分類)

| 分類 | 一 業務上の負傷に起因する疾病 | | | | | | 二 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | |
|------|-----------------|-------|-------|-----------------------|-------|------|---------------------|----|-----|------------|----|----|-------------|----|-----|
| | 一-1 | | | 一-2 | | | 二-1 | | | 二-2 | | | 二-3 | | |
| | 負傷による腰痛 | | | 一-1以外の「業務上の負傷に起因する疾病」 | | | 有害光線による疾病 | | | 電離放射線による疾病 | | | 異常気圧下における疾病 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2003 | 4,765 | 3,280 | 1,485 | 1,096 | 1,367 | -271 | 8 | 9 | -1 | 0 | 3 | -3 | 8 | 15 | -7 |
| 2004 | 4,377 | 3,158 | 1,219 | 993 | 1,372 | -379 | 7 | 6 | 1 | 0 | 2 | -2 | 11 | 21 | -10 |
| 2005 | 4,840 | 3,271 | 1,569 | 989 | 1,389 | -400 | 7 | 10 | -3 | 0 | 0 | 0 | 16 | 24 | -8 |
| 2006 | 4,889 | 3,506 | 1,383 | 1,073 | 1,545 | -472 | 6 | 3 | 3 | 0 | 0 | 0 | 20 | 25 | -5 |
| 2007 | 5,230 | 3,727 | 1,503 | 1,022 | 1,367 | -345 | 9 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 18 | 25 | -7 |
| 2008 | 5,509 | 3,736 | 1,773 | 1,116 | 1,339 | -223 | 7 | 11 | -4 | 1 | 0 | 1 | 6 | 20 | -14 |
| 2009 | 4,816 | 3,280 | 1,536 | 905 | 1,177 | -272 | 9 | 11 | -2 | 1 | 1 | 0 | 3 | 19 | -16 |
| 2010 | 4,960 | 3,361 | 1,599 | 859 | 1,259 | -400 | 8 | 9 | -1 | 0 | 2 | -2 | 10 | 19 | -9 |
| 2011 | 4,766 | 3,190 | 1,576 | 888 | 1,326 | -438 | 3 | 11 | -8 | 0 | 2 | -2 | 12 | 22 | -10 |
| 2012 | 4,789 | 3,148 | 1,641 | 899 | 1,264 | -365 | 6 | 20 | -14 | 0 | 3 | -3 | 11 | 31 | -20 |
| 2013 | 4,388 | 3,008 | 1,380 | 865 | 1,253 | -388 | 9 | 11 | -2 | 0 | 0 | 0 | 21 | 16 | 5 |
| 2014 | 4,583 | 3,170 | 1,413 | 862 | 1,341 | -479 | 3 | 5 | -2 | 1 | 1 | 0 | 13 | 23 | -10 |
| 2015 | 4,521 | 2,950 | 1,571 | 818 | 1,254 | -436 | 5 | 10 | -5 | 0 | 0 | 0 | 15 | 23 | -8 |
| 2016 | 4,722 | 2,894 | 1,828 | 852 | 1,233 | -381 | 9 | 10 | -1 | 0 | 0 | 0 | 10 | 26 | -16 |
| 2017 | 5,051 | 2,935 | 2,116 | 912 | 1,286 | -374 | 5 | 6 | -1 | 0 | 2 | -2 | 19 | 21 | -2 |
| 2018 | 5,016 | 2,935 | 2,081 | 921 | 1,328 | -407 | 5 | 9 | -4 | 0 | 1 | -1 | 11 | 23 | -12 |
| 2019 | 5,132 | 3,101 | 2,031 | 883 | 1,359 | -476 | 13 | 8 | 5 | 0 | 0 | 0 | 22 | 23 | -1 |
| 2020 | 5,582 | 3,136 | 2,446 | 951 | 1,355 | -404 | 9 | 6 | 3 | 0 | 0 | 0 | 6 | 7 | -1 |
| 2021 | 5,847 | 3,111 | 2,736 | 884 | 1,363 | -479 | 8 | 10 | -2 | 2 | 0 | 2 | 11 | 17 | -6 |
| 2022 | 5,959 | 3,097 | 2,862 | 1,122 | 1,456 | -334 | 19 | 15 | 4 | 0 | 2 | -2 | 16 | 16 | 0 |

| 分類 | 二 物理的因子による疾病(がんを除く) | | | | | | | | | 四 化学物質等による疾病(がんを除く) | | | | | |
|------|---------------------|-----|-----|-----------|-----|------|------------------------|----|----|---------------------|----|-----|--------------------|-----|-----|
| | 二-4 | | | 二-5 | | | 二-6 | | | 四-1 | | | 四-2 | | |
| | 異常温度条件による疾病 | | | 騒音による耳の疾病 | | | 二-1~二-5以外の「物理的因子による疾病」 | | | 酸素欠乏症 | | | 四-1以外の「化学物質等による疾病」 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2003 | 394 | 218 | 176 | 8 | 481 | -473 | 29 | 4 | 25 | 5 | 8 | -3 | 311 | 188 | 123 |
| 2004 | 467 | 277 | 190 | 9 | 453 | -444 | 19 | 7 | 12 | 11 | 19 | -8 | 284 | 199 | 85 |
| 2005 | 397 | 236 | 161 | 10 | 377 | -367 | 29 | 2 | 27 | 9 | 27 | -18 | 306 | 181 | 125 |
| 2006 | 422 | 273 | 149 | 12 | 314 | -302 | 27 | 4 | 23 | 12 | 38 | -26 | 320 | 260 | 60 |
| 2007 | 474 | 337 | 137 | 9 | 374 | -365 | 42 | 6 | 36 | 12 | 13 | -1 | 258 | 191 | 67 |
| 2008 | 463 | 278 | 185 | 9 | 295 | -286 | 16 | 5 | 11 | 11 | 11 | 0 | 220 | 194 | 26 |
| 2009 | 288 | 169 | 119 | 10 | 276 | -266 | 17 | 3 | 14 | 9 | 10 | -1 | 191 | 185 | 6 |
| 2010 | 816 | 584 | 232 | 9 | 315 | -306 | 22 | 3 | 19 | 4 | 10 | -6 | 228 | 209 | 19 |
| 2011 | 606 | 441 | 165 | 8 | 297 | -289 | 22 | 1 | 21 | 10 | 6 | 4 | 257 | 238 | 19 |
| 2012 | 631 | 412 | 219 | 10 | 328 | -318 | 26 | 3 | 23 | 12 | 11 | 1 | 204 | 226 | -22 |
| 2013 | 724 | 485 | 239 | 4 | 365 | -361 | 27 | 2 | 25 | 16 | 4 | 12 | 206 | 214 | -8 |
| 2014 | 619 | 392 | 227 | 6 | 287 | -281 | 23 | 0 | 23 | 4 | 12 | -8 | 201 | 216 | -15 |
| 2015 | 642 | 366 | 276 | 7 | 291 | -284 | 26 | 2 | 24 | 9 | 4 | 5 | 247 | 188 | 59 |
| 2016 | 650 | 429 | 221 | 6 | 265 | -259 | 28 | 1 | 27 | 13 | 14 | -1 | 215 | 177 | 38 |
| 2017 | 719 | 470 | 249 | 8 | 257 | -249 | 22 | 0 | 22 | 5 | 8 | -3 | 222 | 205 | 17 |
| 2018 | 1,394 | 951 | 443 | 2 | 279 | -277 | 25 | 1 | 24 | 7 | 8 | -1 | 263 | 202 | 61 |
| 2019 | 1,039 | 703 | 336 | 9 | 284 | -275 | 35 | 1 | 34 | 5 | 8 | -3 | 220 | 202 | 18 |
| 2020 | 1,159 | 781 | 378 | 11 | 275 | -264 | 29 | 2 | 27 | 12 | 6 | 6 | 241 | 207 | 34 |
| 2021 | 707 | 461 | 246 | 5 | 267 | -262 | 37 | 1 | 36 | 3 | 11 | -8 | 248 | 224 | 24 |
| 2022 | 1,028 | 633 | 395 | 12 | 232 | -220 | 40 | 2 | 38 | 6 | 18 | -12 | 255 | 210 | 45 |

表2-3 業務上疾病の発生状況(小分類)

| 分類 | 三 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する疾病 | | | | | | | | | | | | | | |
|------|--|-----|------|--|----|-----|---|-----|------|--|-------|------|---|----|-----|
| | 三-1 | | | 三-2 | | | 三-3 | | | 三-4 | | | 三-5 | | |
| | 重激な業務による筋肉、 腱、骨若しくは関節の 疾患又は内臓脱 (重激業務) | | | 重量物を取り扱う業務、 腰部に過度の負担を与 える不自然な作業姿勢に より行う業務その他腰部 に過度の負担のかかる 業務による腰痛 (非災害性腰痛) | | | さく岩機、チェーンソー等 の機械器具の使用により 身体に振動を与える業務 による手指、前腕等の末 梢循環障害、末梢神経 障害又は運動機能障害 (振動障害) | | | 電話交換の業務その他 上肢に過度の負担のか かる業務による手指の痙 攣、手指、前腕等の腱、 腱鞘若しくは腱周囲の 炎症又は頸肩腕症候群 (上肢障害) | | | 1から4までに掲げるもの ほか、これらの疾病に付 随する疾病その他身体 に過度の負担のかかる作 業態様の業務に起因する ことの明らかな疾病 (その他) | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2003 | 115 | 149 | -34 | 61 | 56 | 5 | 7 | 481 | -474 | 149 | 581 | -432 | 61 | 14 | 47 |
| 2004 | 89 | 138 | -49 | 54 | 52 | 2 | 9 | 412 | -403 | 154 | 671 | -517 | 62 | 10 | 52 |
| 2005 | 105 | 133 | -28 | 55 | 45 | 10 | 4 | 317 | -313 | 180 | 711 | -531 | 81 | 17 | 64 |
| 2006 | 92 | 126 | -34 | 31 | 71 | -40 | 6 | 308 | -302 | 233 | 924 | -691 | 70 | 20 | 50 |
| 2007 | 119 | 160 | -41 | 57 | 63 | -6 | 5 | 315 | -310 | 245 | 940 | -695 | 92 | 16 | 76 |
| 2008 | 89 | 137 | -48 | 47 | 72 | -25 | 3 | 251 | -248 | 246 | 986 | -740 | 105 | 19 | 86 |
| 2009 | 109 | 136 | -27 | 54 | 81 | -27 | 3 | 267 | -264 | 163 | 726 | -563 | 59 | 13 | 46 |
| 2010 | 117 | 174 | -57 | 58 | 79 | -21 | 5 | 263 | -258 | 141 | 707 | -566 | 73 | 10 | 63 |
| 2011 | 87 | 172 | -85 | 56 | 40 | 16 | 4 | 272 | -268 | 161 | 659 | -498 | 73 | 6 | 67 |
| 2012 | 90 | 196 | -106 | 43 | 53 | -10 | 9 | 296 | -287 | 139 | 641 | -502 | 91 | 7 | 84 |
| 2013 | 86 | 206 | -120 | 50 | 28 | 22 | 2 | 306 | -304 | 140 | 673 | -533 | 68 | 8 | 60 |
| 2014 | 124 | 244 | -120 | 41 | 52 | -11 | 3 | 281 | -278 | 168 | 823 | -655 | 84 | 6 | 78 |
| 2015 | 125 | 214 | -89 | 29 | 39 | -10 | 5 | 276 | -271 | 182 | 787 | -605 | 78 | 7 | 71 |
| 2016 | 75 | 189 | -114 | 29 | 49 | -20 | 2 | 286 | -284 | 153 | 780 | -627 | 52 | 4 | 48 |
| 2017 | 143 | 189 | -46 | 27 | 49 | -22 | 4 | 291 | -287 | 159 | 834 | -675 | 73 | 5 | 68 |
| 2018 | 119 | 121 | -2 | 27 | 68 | -41 | 5 | 281 | -276 | 217 | 916 | -699 | 89 | 5 | 84 |
| 2019 | 118 | 136 | -18 | 33 | 82 | -49 | 4 | 285 | -281 | 210 | 1,013 | -803 | 92 | 3 | 89 |
| 2020 | 143 | 169 | -26 | 34 | 79 | -45 | 2 | 269 | -267 | 200 | 921 | -721 | 83 | 3 | 80 |
| 2021 | 96 | 179 | -83 | 29 | 44 | -15 | 6 | 221 | -215 | 193 | 558 | -365 | 102 | 16 | 86 |
| 2022 | 145 | 176 | -31 | 31 | 64 | -33 | 10 | 220 | -210 | 218 | 963 | -745 | 135 | 14 | 121 |

| 分類 | 二-4 異常温度条件による疾病 | | | | | | | | | | | | | | |
|------|-------------------------|-----|------|-------------------------|-----|------|-------------------------|-----|------|-------|-----|-----|-----------------------|-----|------|
| | 八 | | | 九 | | | 十一 | | | 熱中症 | | | | | |
| | 過重な業務による脳血管 疾患・心臓疾患等 | | | 強い心理的負荷を伴う 業務による精神障害 | | | その他業務に起因するこ との明らかな疾病 | | | 熱中症 | | | 熱中症以外の異常温度 条件による疾病 | | |
| 年/年度 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 2014 | 75 | 277 | -202 | 39 | 497 | -458 | 95 | 0 | 95 | 423 | 332 | 91 | 196 | 60 | 136 |
| 2015 | 73 | 251 | -178 | 57 | 472 | -415 | 74 | 1 | 73 | 464 | 323 | 141 | 178 | 43 | 135 |
| 2016 | 69 | 260 | -191 | 46 | 496 | -450 | 71 | 0 | 71 | 462 | 373 | 89 | 188 | 56 | 132 |
| 2017 | 81 | 253 | -172 | 55 | 506 | -451 | 71 | 0 | 71 | 544 | 414 | 130 | 175 | 56 | 119 |
| 2018 | 76 | 238 | -162 | 48 | 465 | -417 | 122 | 0 | 122 | 1,178 | 879 | 299 | 216 | 72 | 144 |
| 2019 | 51 | 216 | -165 | 58 | 509 | -451 | 107 | 2 | 105 | 829 | 631 | 198 | 210 | 388 | -178 |
| 2020 | 37 | 194 | -157 | 62 | 608 | -546 | 58 | 5 | 53 | 959 | 709 | 250 | 200 | 72 | 128 |
| 2021 | 35 | 172 | -137 | 90 | 629 | -539 | 140 | 862 | -722 | 561 | 412 | 149 | 146 | 49 | 97 |
| 2022 | 43 | 194 | -151 | 74 | 710 | -636 | 110 | 146 | -36 | 827 | 587 | 240 | 201 | 46 | 155 |

労働安全衛生をめぐる状況

表3-1 定期健康診断・特殊健康診断・じん肺健康診断の実施状況

| 年度 | 定期健康診断 | | | | 特殊健康診断 | | | | |
|------|------------|------------|------------|-------|--------|------------|------------|---------|-------|
| | 実施 事業場数 | 受診 労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 | 対象業務数 | 実施 事業場数 | 受診 労働者数 | 有所見者数 | 有所見率 |
| 1965 | | 9,370,497 | 574,578 | 6.1% | 24 | 8,927 | 226,979 | 24,048 | 10.6% |
| 1970 | | 11,199,917 | 562,894 | 5.0% | 30 | 14,865 | 304,793 | 30,735 | 10.1% |
| 1975 | | 10,901,527 | 733,029 | 6.7% | 67 | 30,446 | 557,224 | 29,962 | 5.4% |
| 1978 | | 11,132,487 | 895,605 | 8.0% | 67 | 42,033 | 744,875 | 27,354 | 3.7% |
| 1979 | | 11,158,472 | 957,986 | 8.6% | 67 | 66,285 | 1,146,421 | 30,930 | 2.7% |
| 1980 | | 11,306,990 | 990,149 | 8.8% | 72 | 71,976 | 1,213,867 | 30,546 | 2.5% |
| 1982 | | 10,408,511 | 953,393 | 9.2% | 72 | 76,805 | 1,333,751 | 31,695 | 2.4% |
| 1983 | | 10,625,676 | 991,035 | 9.3% | 72 | 78,031 | 1,342,082 | 27,498 | 2.0% |
| 1984 | | 10,618,339 | 970,752 | 9.1% | 72 | 80,224 | 1,384,123 | 27,674 | 2.0% |
| 1985 | | 10,733,013 | 1,005,929 | 9.4% | 72 | 81,689 | 1,436,463 | 24,429 | 1.7% |
| 1986 | | 10,900,258 | 1,065,354 | 9.8% | 72 | 81,573 | 1,441,636 | 22,583 | 1.6% |
| 1987 | | 10,859,413 | 1,100,724 | 10.1% | 72 | 81,245 | 1,425,720 | 21,447 | 1.5% |
| 1988 | | 10,586,406 | 1,123,126 | 10.6% | 72 | 81,069 | 1,418,294 | 19,971 | 1.4% |
| 1989 | 50,730 | 9,232,997 | 1,117,564 | 12.1% | 72 | 80,242 | 1,415,940 | 25,015 | 1.8% |
| 1990 | 55,178 | 10,009,681 | 2,367,251 | 23.6% | 72 | 75,746 | 1,376,847 | 31,994 | 2.3% |
| 1991 | 56,024 | 10,911,023 | 2,990,890 | 27.4% | 72 | 73,617 | 1,385,573 | 41,844 | 3.0% |
| 1992 | 54,916 | 10,825,454 | 3,483,525 | 32.2% | 72 | 75,131 | 1,509,273 | 47,995 | 3.2% |
| 1993 | 58,004 | 11,187,605 | 3,762,451 | 33.6% | 72 | 76,986 | 1,553,650 | 52,353 | 3.4% |
| 1994 | 59,555 | 11,317,518 | 3,920,311 | 34.6% | 72 | 76,051 | 1,558,666 | 55,969 | 3.6% |
| 1995 | 60,638 | 11,331,900 | 4,124,407 | 36.4% | 72 | 76,021 | 1,536,772 | 78,198 | 5.1% |
| 1996 | 61,305 | 11,284,849 | 4,288,473 | 38.0% | 72 | 76,355 | 1,554,080 | 80,661 | 5.2% |
| 1997 | 80,288 | 11,549,676 | 4,567,081 | 39.5% | 72 | 77,503 | 1,585,063 | 84,125 | 5.3% |
| 1998 | 83,458 | 11,158,358 | 4,595,662 | 41.2% | 72 | 78,099 | 1,606,353 | 93,438 | 5.8% |
| 1999 | 86,541 | 11,426,033 | 4,901,172 | 42.9% | 72 | 79,421 | 1,608,603 | 94,686 | 5.9% |
| 2000 | 87,797 | 11,451,050 | 5,097,590 | 44.5% | 72 | 80,153 | 1,609,154 | 95,656 | 6.0% |
| 2001 | 88,916 | 11,426,677 | 5,273,677 | 46.2% | 72 | 79,628 | 1,596,593 | 92,718 | 5.8% |
| 2002 | 93,416 | 11,886,644 | 5,552,412 | 46.7% | 72 | 80,989 | 1,626,958 | 96,795 | 5.9% |
| 2003 | 94,073 | 11,794,484 | 5,577,816 | 47.3% | 72 | 79,055 | 1,637,878 | 97,328 | 5.9% |
| 2004 | 95,795 | 11,933,703 | 5,683,544 | 47.6% | 72 | 81,986 | 1,661,201 | 101,039 | 6.1% |
| 2005 | 97,238 | 12,099,886 | 5,855,413 | 48.4% | 72 | 85,938 | 1,739,513 | 107,777 | 6.2% |
| 2006 | 101,294 | 12,547,368 | 6,162,931 | 49.1% | 72 | 88,577 | 1,883,529 | 114,142 | 6.1% |
| 2007 | 104,177 | 12,796,048 | 6,385,219 | 49.9% | 72 | 88,556 | 1,955,230 | 123,809 | 6.3% |
| 2008 | 112,180 | 14,005,978 | 7,181,567 | 51.3% | 72 | 91,016 | 2,099,488 | 135,540 | 6.5% |
| 2009 | 105,476 | 12,995,607 | 6,799,421 | 52.3% | 72 | 86,879 | 1,985,552 | 122,841 | 6.2% |
| 2010 | 116,780 | 14,539,258 | 7,629,997 | 52.5% | 72 | 92,879 | 2,138,360 | 134,272 | 6.3% |
| 2011 | 108,525 | 13,121,381 | 6,913,366 | 52.7% | 72 | 90,217 | 2,093,544 | 129,499 | 6.2% |
| 2012 | 110,104 | 13,096,696 | 6,900,380 | 52.7% | 72 | 92,394 | 2,101,445 | 131,454 | 6.3% |
| 2013 | 112,328 | 13,262,069 | 7,031,313 | 53.0% | 72 | 101,452 | 2,229,617 | 134,434 | 6.0% |
| 2014 | 114,982 | 13,492,886 | 7,183,780 | 53.2% | 72 | 110,489 | 2,347,420 | 135,678 | 5.8% |
| 2015 | 115,806 | 13,476,904 | 7,222,817 | 53.6% | 72 | 129,812 | 2,575,063 | 144,842 | 5.6% |
| 2016 | | | | 54.1% | 72 | 148,775 | 2,910,631 | 175,016 | 6.0% |
| 2017 | | | | 54.4% | 72 | 154,609 | 3,008,834 | 183,589 | 6.1% |
| 2018 | | | | 55.8% | 72 | 158,931 | 3,115,040 | 194,176 | 6.2% |
| 2019 | 150,914 | 18,115,778 | 10,323,944 | 57.0% | 72 | 162,029 | 3,196,111 | 197,928 | 6.2% |
| 2020 | 116,717 | 12,480,197 | 7,301,931 | 58.5% | 72 | 149,533 | 2,886,849 | 164,214 | 5.7% |
| 2021 | 119,402 | 12,918,763 | 7,580,352 | 58.7% | 72 | 168,703 | 3,105,058 | 157,436 | 5.1% |
| 2022 | 145,791 | 13,237,013 | 7,697,689 | 58.2% | 72 | 178,082 | 3,180,836 | 160,817 | 5.1% |

注) 健康診断結果調、特殊健康診断結果調(じん肺健康診断を除く)、じん肺健康診断結果調による。網掛部分は「現在数値を精査中」とされている。
1989年10月より、定期健康診断の項目等が改正。特殊健康診断では、1989年10月より、有機溶剤及び鉛健康診断の項目等が改正。
2015～19年の数値は一部修正されているが、「定期健康診断」の2016～18年度の空欄は修正後の数値が公表されていないものである。

| 年度 | じん肺健康診断 | | | | | | | |
|------|------------|-------------|--------|-------|-----|--------|-------------|-------|
| | 受診 労働者数 | 管理1 有所見者 | 管理2 | 管理3 | 管理4 | 有所見者合計 | 合併症 り患者数 | 有所見率 |
| 1965 | 162,467 | 8,996 | 3,973 | 850 | 415 | 14,234 | | 8.8% |
| 1970 | 173,331 | 10,010 | 3,639 | 736 | 257 | 14,642 | | 8.4% |
| 1975 | 203,709 | 12,716 | 5,055 | 1,080 | 318 | 19,169 | | 9.4% |
| 1978 | 216,915 | 7,108 | 9,921 | 2,792 | 286 | 20,107 | 66 | 9.3% |
| 1979 | 246,829 | | 27,808 | 7,571 | 198 | 35,577 | 209 | 14.4% |
| 1980 | 259,899 | | 34,133 | 8,132 | 122 | 42,387 | 172 | 16.3% |
| 1982 | 265,720 | | 38,099 | 8,010 | 126 | 46,235 | 147 | 17.4% |
| 1983 | 260,565 | | 37,183 | 7,120 | 137 | 44,440 | 133 | 17.1% |
| 1984 | 262,024 | | 34,958 | 6,231 | 81 | 41,270 | 102 | 15.8% |
| 1985 | 260,629 | | 33,391 | 5,905 | 80 | 39,376 | 87 | 15.1% |
| 1986 | 251,822 | | 34,232 | 5,614 | 75 | 39,921 | 140 | 15.9% |
| 1987 | 237,310 | | 29,111 | 4,645 | 93 | 33,849 | 104 | 14.3% |
| 1988 | 228,425 | | 27,164 | 4,209 | 64 | 31,437 | 60 | 13.8% |
| 1989 | 219,624 | | 25,364 | 3,864 | 66 | 29,294 | 63 | 13.3% |
| 1990 | 216,420 | | 22,184 | 3,557 | 74 | 25,815 | 93 | 11.9% |
| 1991 | 229,139 | | 22,799 | 3,475 | 50 | 26,324 | 47 | 11.5% |
| 1992 | 220,988 | | 18,782 | 3,249 | 52 | 22,083 | 63 | 10.0% |
| 1993 | 219,607 | | 19,888 | 3,138 | 36 | 23,062 | 27 | 10.5% |
| 1994 | 215,174 | | 19,107 | 2,969 | 43 | 22,119 | 54 | 10.3% |
| 1995 | 212,586 | | 16,304 | 2,761 | 110 | 19,175 | 71 | 9.0% |
| 1996 | 209,520 | | 15,958 | 2,520 | 42 | 18,520 | 32 | 8.8% |
| 1997 | 214,819 | | 14,626 | 2,087 | 30 | 16,743 | 40 | 7.8% |
| 1998 | 206,138 | | 13,514 | 1,993 | 23 | 15,530 | 20 | 7.5% |
| 1999 | 191,432 | | 13,143 | 1,677 | 12 | 14,832 | 58 | 7.7% |
| 2000 | 187,323 | | 10,610 | 1,421 | 22 | 12,053 | 24 | 6.4% |
| 2001 | 191,707 | | 9,880 | 1,375 | 21 | 11,276 | 14 | 5.9% |
| 2002 | 190,946 | | 8,170 | 1,120 | 20 | 9,310 | 9 | 4.9% |
| 2003 | 183,961 | | 6,380 | 912 | 12 | 7,304 | 8 | 4.0% |
| 2004 | 202,885 | | 6,279 | 827 | 7 | 7,113 | 8 | 3.5% |
| 2005 | 196,841 | | 5,245 | 713 | 14 | 5,972 | 7 | 3.0% |
| 2006 | 225,183 | | 5,167 | 729 | 12 | 5,908 | 10 | 2.6% |
| 2007 | 224,651 | | 4,637 | 620 | 7 | 5,264 | 7 | 2.3% |
| 2008 | 244,993 | | 4,146 | 592 | 14 | 4,752 | 4 | 1.9% |
| 2009 | 213,784 | | 3,951 | 494 | 10 | 4,455 | 4 | 2.1% |
| 2010 | 243,636 | | 3,445 | 459 | 11 | 3,915 | 9 | 1.6% |
| 2011 | 234,477 | | 2,843 | 378 | 14 | 3,235 | 6 | 1.4% |
| 2012 | 235,923 | | 2,633 | 324 | 8 | 2,965 | 7 | 1.3% |
| 2013 | 243,740 | | 2,186 | 295 | 12 | 2,493 | 5 | 1.0% |
| 2014 | 251,730 | | 1,967 | 246 | 12 | 2,225 | 1 | 0.9% |
| 2015 | 249,759 | | 1,691 | 229 | 15 | 1,935 | 3 | 0.8% |
| 2016 | 300,551 | | 1,573 | 221 | 13 | 1,807 | 2 | 0.6% |
| 2017 | 303,294 | | 1,456 | 219 | 9 | 1,684 | 4 | 0.6% |
| 2018 | 306,475 | | 1,161 | 195 | 10 | 1,366 | 3 | 0.4% |
| 2019 | 318,984 | | 1,011 | 187 | 13 | 1,211 | 4 | 0.4% |
| 2020 | 271,502 | | 945 | 159 | 12 | 1,116 | 2 | 0.4% |
| 2021 | 297,837 | | 797 | 148 | 9 | 954 | 3 | 0.3% |
| 2022 | 292,090 | | 766 | 162 | 18 | 946 | 1 | 0.3% |

注) 1978年にじん肺管理区分が改正されている。じん肺管理区分の決定状況には、随時申請によるものは含まれていない。
厚生労働省資料により全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表3-2 定期健康診断実施結果(項目別の有所見率等)

(%)

| 年度 | 聴力 (1000Hz) | 聴力 (4000Hz) | 聴力 (その他) | 胸部X 線検査 | 喀痰 検査 | 血圧 | 貧血 検査 | 肝機能 検査 | 血中脂 質検査 | 血糖 検査 | 尿検査 (糖) | 尿検査 (蛋白) | 心電図 検査 | 有所見 者率 |
|------|----------------|----------------|-------------|------------|----------|------|----------|-----------|------------|----------|------------|-------------|-----------|-----------|
| 1990 | 5.1 | 8.2 | 0.9 | 1.6 | 1.0 | 7.1 | 4.2 | 8.7 | 11.1 | | 2.7 | 1.8 | 6.2 | 23.6 |
| 1991 | 5.2 | 9.3 | 1.1 | 2.6 | 0.9 | 7.7 | 4.9 | 10.1 | 13.6 | | 3.1 | 2.1 | 6.8 | 27.4 |
| 1992 | 5.2 | 9.9 | 0.9 | 2.1 | 0.9 | 8.1 | 5.0 | 11.3 | 15.8 | | 3.1 | 2.3 | 7.6 | 32.2 |
| 1993 | 5.0 | 10.0 | 0.9 | 2.1 | 0.7 | 8.4 | 5.2 | 11.8 | 17.2 | | 3.3 | 2.4 | 7.8 | 33.6 |
| 1994 | 4.9 | 9.9 | 0.9 | 2.3 | 0.8 | 8.5 | 5.8 | 11.8 | 18.3 | | 3.2 | 2.7 | 8.0 | 34.6 |
| 1995 | 4.7 | 9.9 | 0.7 | 2.4 | 0.7 | 8.8 | 5.8 | 12.7 | 20.0 | | 3.5 | 2.7 | 8.1 | 36.4 |
| 1996 | 4.5 | 9.8 | 0.8 | 2.6 | 0.9 | 9.2 | 5.8 | 12.6 | 20.9 | | 3.4 | 2.8 | 8.3 | 38.0 |
| 1997 | 4.4 | 9.7 | 0.8 | 2.7 | 1.1 | 9.3 | 6.0 | 13.1 | 22.0 | | 3.4 | 3.0 | 8.3 | 39.5 |
| 1998 | 4.4 | 9.4 | 0.8 | 2.9 | 1.9 | 9.7 | 6.2 | 13.7 | 23.0 | | 3.5 | 3.3 | 8.5 | 41.2 |
| 1999 | 4.2 | 9.3 | 0.8 | 3.1 | 1.4 | 9.9 | 6.2 | 13.8 | 24.7 | 7.9 | 3.3 | 3.2 | 8.7 | 42.9 |
| 2000 | 4.1 | 9.1 | 0.8 | 3.2 | 1.5 | 10.4 | 6.3 | 14.4 | 26.5 | 8.1 | 3.3 | 3.4 | 8.8 | 44.5 |
| 2002 | 3.9 | 8.7 | 0.7 | 3.3 | 1.4 | 11.5 | 6.6 | 15.5 | 28.4 | 8.3 | 3.2 | 3.5 | 8.8 | 46.7 |
| 2003 | 3.8 | 8.5 | 0.7 | 3.4 | 1.6 | 11.9 | 6.5 | 15.4 | 29.1 | 8.3 | 5.1 | 3.2 | 8.9 | 47.3 |
| 2004 | 3.7 | 8.4 | | 3.6 | 1.5 | 12.0 | 6.5 | 15.3 | 28.7 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 8.9 | 47.6 |
| 2005 | 3.7 | 8.2 | | 3.7 | 1.5 | 12.3 | 6.7 | 15.6 | 29.4 | 8.3 | 3.1 | 3.5 | 9.1 | 48.4 |
| 2006 | 3.6 | 8.2 | | 3.9 | 1.8 | 12.5 | 6.9 | 15.1 | 30.1 | 8.4 | 2.9 | 3.7 | 9.1 | 49.1 |
| 2007 | 3.6 | 8.1 | | 4.0 | 2.0 | 12.7 | 7.0 | 15.1 | 30.8 | 8.4 | 2.8 | 4.0 | 9.2 | 49.9 |
| 2008 | 3.6 | 7.9 | | 4.1 | 2.0 | 13.8 | 7.4 | 15.3 | 31.7 | 9.5 | 2.7 | 4.1 | 9.3 | 51.3 |
| 2009 | 3.6 | 7.9 | | 4.2 | 1.8 | 14.2 | 7.6 | 15.5 | 32.6 | 10.0 | 2.7 | 4.2 | 9.7 | 52.3 |
| 2010 | 3.6 | 7.6 | | 4.4 | 2.0 | 14.3 | 7.6 | 15.4 | 32.1 | 10.3 | 2.6 | 4.4 | 9.7 | 52.5 |
| 2011 | 3.6 | 7.7 | | 4.3 | 1.7 | 14.5 | 7.6 | 15.6 | 32.2 | 10.4 | 2.7 | 4.2 | 9.7 | 52.7 |
| 2012 | 3.6 | 7.7 | | 4.3 | 2.2 | 14.5 | 7.4 | 15.1 | 32.4 | 10.2 | 2.5 | 4.2 | 9.6 | 52.7 |
| 2013 | 3.6 | 7.6 | | 4.2 | 1.9 | 14.7 | 7.5 | 14.8 | 32.6 | 10.2 | 2.5 | 4.2 | 9.7 | 53.0 |
| 2014 | 3.6 | 7.5 | | 4.2 | 1.9 | 15.1 | 7.4 | 14.6 | 32.7 | 10.4 | 2.5 | 4.2 | 9.7 | 53.2 |
| 2015 | 3.5 | 7.4 | | 4.2 | 1.8 | 15.2 | 7.6 | 14.7 | 32.6 | 10.9 | 2.5 | 4.3 | 9.8 | 53.6 |
| 2016 | 3.4 | 7.0 | | 4.3 | 1.6 | 15.2 | 7.8 | 15.2 | 32.1 | 11.1 | 2.6 | 4.4 | 9.9 | 54.1 |
| 2017 | 3.5 | 6.9 | | 4.3 | 1.7 | 15.4 | 7.8 | 15.3 | 31.8 | 11.4 | 2.8 | 4.6 | 9.9 | 54.4 |
| 2018 | 3.5 | 6.9 | | 4.5 | 1.8 | 15.7 | 7.7 | 15.7 | 31.7 | 11.7 | 2.8 | 4.4 | 9.9 | 55.8 |
| 2019 | 3.5 | 6.9 | | 4.6 | 1.6 | 16.2 | 7.7 | 15.9 | 32.0 | 11.9 | 2.9 | 4.4 | 10.0 | 57.0 |
| 2020 | 3.9 | 7.4 | | 4.5 | 2.1 | 17.9 | 7.7 | 17.0 | 33.3 | 12.1 | 3.2 | 4.0 | 10.3 | 58.5 |
| 2021 | 3.9 | 7.3 | | 4.5 | 2.1 | 17.8 | 8.0 | 16.6 | 33.0 | 12.5 | 3.4 | 3.8 | 10.5 | 58.7 |
| 2022 | 3.9 | 7.4 | | 4.5 | 1.9 | 18.2 | 8.3 | 15.8 | 31.6 | 12.7 | 3.5 | 3.8 | 10.7 | 58.3 |

注) 「有所見者率」は労働安全衛生規則第44条及び第45条で規定する健康診断項目のいずれかが有所見であった者(他覚所見のみを除く)の人数を受診者数で割った値である。

2016~18年の数値は一部修正されている。

表2-4 業務上疾病の発生状況(小分類)

| 分類 | 六 病原体等による疾病 | | | | | | 十一 その他業務に起因することの明らかな疾病 | | | | | |
|------|--------------|---------|-------|-----------------|-----|-----|---------------------------------|-----|----|---------------------------|----|----|
| | 新型コロナウイルス感染症 | | | 左以外の「病原体等による疾病」 | | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等) | | | 左以外の「その他業務に起因することの明らかな疾病」 | | |
| | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 | 公表 | 補償 | 格差 |
| 年/年度 | 6,041 | 4,556 | 1,485 | 250 | 160 | 90 | | | | | | |
| 2020 | 6,041 | 4,556 | 1,485 | 250 | 160 | 90 | | | | | | |
| 2021 | 19,332 | 19,608 | -276 | 162 | 92 | 70 | | 858 | | | 4 | |
| 2022 | 155,989 | 150,434 | 5,555 | 160 | 187 | -27 | | 144 | | | 2 | |
| 2023 | | 47,277 | | | | | | | | | | |

表4 業務上疾病の新規支給決定件数

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----|-------|------|--|-------|-------|-------|-------|-------|
| 大 | 小 | CODE | | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 4,263 | 4,460 | 4,491 | 4,474 | 4,553 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 574 | 532 | 557 | 594 | 591 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 42 | 65 | 57 | 53 | 68 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 143 | 156 | 190 | 179 | 198 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 2,935 | 3,101 | 3,136 | 3,111 | 3,097 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 63 | 86 | 80 | 82 | 59 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 155 | 163 | 147 | 152 | 175 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 304 | 302 | 262 | 262 | 301 |
| | 08 | | 爆発その他事後的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 29 | 39 | 36 | 32 | 45 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 18 | 16 | 26 | 9 | 19 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 1,264 | 1,019 | 1,071 | 756 | 900 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 7 | 4 | 5 | 7 | 13 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | | 2 | | | |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 1 | 2 | 1 | 3 | 2 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 1 | | | | |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 1 | | | | 2 |
| | | | (皮膚障害) | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 8 | 7 | 2 | 9 | 13 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 15 | 16 | 5 | 8 | 3 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 879 | 631 | 709 | 412 | 587 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 30 | 40 | 27 | 19 | 21 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 42 | 32 | 45 | 30 | 25 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 279 | 284 | 275 | 267 | 232 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | | | | | |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担に係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | 1 | 1 | 2 | 1 | 2 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 1,391 | 1,519 | 1,441 | 1,388 | 1,437 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く。) | 121 | 136 | 169 | 154 | 176 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く。) | 68 | 82 | 79 | 77 | 64 |
| 3 | 03 | | ざく岩機、鉚打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の末梢循環障害、末梢神経障害又は運動器障害 | 281 | 285 | 269 | 221 | 220 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲骨、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 916 | 1,013 | 921 | 922 | 963 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 5 | 3 | 3 | 14 | 14 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 大小 | CODE | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|----------|-------|--|-------|-------|-------|--------|---------|
| | | | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 210 | 210 | 213 | 235 | 228 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む。）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの（内訳は表6参照） | 62 | 69 | 67 | 72 | 65 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | | | | 1 | 4 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 3 | 2 | 3 | 4 | 2 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 14 | 15 | 11 | 19 | 21 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 1 | 1 | 5 | 2 | 8 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 2 | 2 | 19 | 4 | 7 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 5 | 6 | 4 | 4 | 13 |
| 7 | | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 87 | 77 | 69 | 85 | 64 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | (34) | (27) | (22) | (22) | (18) |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | (53) | (50) | (47) | (63) | (46) |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 8 | 8 | 6 | 11 | 18 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 28 | 30 | 29 | 33 | 26 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 277 | 272 | 222 | 197 | 165 |
| | 01 | （管理4） | (96) | (90) | (83) | (68) | (62) |
| | 02 | （肺結核） | (3) | (6) | (3) | (1) | (1) |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | (3) | | (1) | |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (120) | (117) | (82) | (92) | (79) |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | (3) | (1) | (3) | (5) | (2) |
| | 06 | （続発性気胸） | (15) | (19) | (13) | (6) | (6) |
| | 07 | （原発性肺がん） | (40) | (36) | (38) | (24) | (15) |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 133 | 122 | 4,716 | 19,700 | 150,621 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 94 | 88 | 112 | 66 | 158 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | (10) | (8) | (6) | (3) | (158) |
| | 02 | （患者の看護の業務） | (32) | (29) | (34) | (17) | |
| | 03 | （介護の業務） | (49) | (49) | (72) | (45) | |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | (3) | (2) | | (1) | |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、革その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 7 | 3 | 3 | 3 | 8 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるウイルス病等のレプトスピラ症 | | 1 | 1 | | 1 |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 7 | 11 | 15 | 12 | 12 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 25 | 19 | 29 | 11 | 8 |
| lor5 | | 新型コロナウイルス感染症 | | | 4,556 | 19,608 | 150,434 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 929 | 1,029 | 968 | 952 | 1,028 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 3 | 1 | | 1 | 1 |
| 2 | 02 | ペーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | | | | 1 | |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | | | | | |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 910 | 1,016 | 947 | 927 | 1,015 |

| 分類 | 大 | 小 | CODE | 疾病分類項目 | 年度 | | | | |
|-----------------------|---|---|-------|---|-------|-------|--------|--------|---------|
| | | | | | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2021 |
| 8 | | | 07 | (石綿に曝される業務による肺がん) | (376) | (375) | (340) | (348) | (418) |
| | | | 08 | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (534) | (641) | (607) | (579) | (597) |
| 9 | | | 09 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | | | | 1 | |
| 10 | | | 10 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | | | | 1 | |
| | | | 11 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝細胞がん | | | | 1 | |
| 15 | | | 12-18 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 2 | 1 | 6 | 3 | 3 |
| | | | 12 | (白血病) | | (1) | | | (2) |
| | | | 13 | (肺がん) | (1) | | | | |
| | | | 14 | (皮膚がん) | | | (6) | (2) | (1) |
| | | | 15 | (骨肉腫) | | | | | |
| | | | 16 | (甲状腺がん) | (1) | | | | |
| | | | 17 | (多発性骨髄腫) | | | | | |
| | | | 18 | (非ホジキンリンパ腫) | | | | (1) | |
| 16 | | | 19 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 17 | | | 20 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | | | | | |
| 18 | | | 21 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 10 | 3 | 3 | 5 | 2 |
| 19 | | | 22 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | | | 1 | 1 | |
| 20 | | | 23 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | | | | | |
| 21 | | | 24 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | | | | | |
| 22 | | | 25 | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 1 | | | | |
| 6 | | | 26 | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | | | | | |
| 13 | | | 27 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | | 4 | 1 | 2 | |
| 14 | | | 28 | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | | 2 | 3 | 2 | |
| 12 | | | 29 | オルト-トルイジンにさらされる業務による膀胱がん | 1 | 1 | 1 | | |
| 11 | | | 30 | 3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | 3 |
| 23 | | | 99 | 1から17までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 1 | | 5 | 5 | 3 |
| 八 | | | 01 | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 238 | 216 | 194 | 172 | 194 |
| | | | | (脳血管疾患) | (142) | (135) | (113) | (96) | (131) |
| | | | | (虚血性心疾患等) | (96) | (81) | (81) | (76) | (63) |
| 九 | | | 01 | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 465 | 509 | 608 | 629 | 710 |
| 十 | | | | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 |
| | | | 01 | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | | (1) | (2) | | |
| | | | 02 | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | |
| | | | 03 | ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | (1) | | (2) | |
| 十一 | | | 01 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 1 | 5 | 862 | 146 |
| | | | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの(発熱症状等) | | | | | |
| | | | | 上記以外のもの | | | | | |
| 合計 | | | | | 9,170 | 9,359 | 13,931 | 29,367 | 159,982 |
| A: 具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | | | | | 9,110 | 9,305 | 13,858 | 28,441 | 159,783 |
| B: 包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | | | | | 60 | 54 | 73 | 926 | 199 |
| A/(A+B) | | | | | 99.3% | 99.4% | 99.5% | 96.8% | 99.9% |

注) 「分類」の「CODE」は「傷病性質コード」。(1)同一労働災害で異なる性質の疾病を受けた場合又は同一の業務で異なる有害因子を二以上うけて複合的な疾病が発生した場合は、比較的重い傷病性質により分類すること。(2)その数種の傷病の重さが同程度である場合は、この表の上位のコード(小さな番号)に分類する。(3)原疾患に付随して生じた疾病については、原疾患と同一コードに分類する。

労働安全衛生をめぐる状況

表5 業務上疾病の新規請求件数、支給・不支給決定件数(情報が開示されているもの)

| 分類 | 疾病分類項目(労基則別表第1の2) | 2020(令和2)年度 | | | 2021(令和3)年度 | | | 2022(令和4)年度 | | |
|----|--|-------------|-------|-------|-------------|--------|-------|-------------|---------|-------|
| | | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 | 請求 | 支給 | 不支給 |
| 三二 | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛 | 228 | 79 | 137 | 221 | 77 | 141 | 245 | 64 | 165 |
| 三四 | せん孔、印書、電話交換又は速記の業務、金銭登録機を使用する業務、引金付き工具を使用する業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による手指の痙攣、手指、前腕等の腱、腱鞘若しくは腱周囲の炎症又は頸肩腕症候群 | 1,507 | 921 | 507 | 1,564 | 922 | 582 | 1,608 | 963 | 516 |
| 七 | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 1,038 | 963 | 74 | 1,208 | 952 | 93 | 1,284 | 1,025 | 121 |
| 1 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 2 | ベーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 1 | 1 | 0 | 2 | 2 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 3 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | ビス(クロロメチル)エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | ペリリウムにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 7 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 石綿にさらされる業務による肺がん | 408 | 340 | 45 | 527 | 348 | 55 | 696 | 597 | 19 |
| 8 | 石綿にさらされる業務中皮腫 | 615 | 607 | 26 | 658 | 579 | 22 | 566 | 418 | 92 |
| 9 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | | | 4 | 3 | 0 |
| 12 | オルト-トルイジンにさらされる業務による膀胱がん | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 14 | ジクロロメタンロパンにさらされる業務による胆管がん | 2 | 3 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 |
| 15 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 6 | 6 | 3 | 4 | 3 | 6 | 6 | 3 | 2 |
| 16 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 17 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 18 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 3 | 3 | 0 | 2 | 5 | 0 | 4 | 2 | 0 |
| 19 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 20 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 21 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 22 | すず、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 23 | 1から22までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 12 | 5 | 8 | 7 | 3 | 5 |
| 十 | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | ジアニジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 非災害性脳血管疾患 | 499 | 113 | 291 | 507 | 96 | 224 | 499 | 131 | 210 |
| | 非災害性虚血性心疾患等 | 285 | 81 | 180 | 246 | 76 | 129 | 304 | 63 | 105 |
| 九 | 精神障害等 | 2,051 | 608 | 1,298 | 2,346 | 629 | 1,324 | 2,683 | 710 | 1,276 |
| | 新型コロナウイルス感染症 | 8,479 | 4,556 | 193 | 22,904 | 19,608 | 168 | 159,926 | 150,434 | 149 |
| | 請求・不支給件数が判明しているものの合計 | 14,098 | 7,326 | 2,686 | 28,998 | 22,362 | 2,661 | 166,549 | 153,390 | 2,542 |

表6 化学物質による業務上疾病(第四号1)の内訳別新規支給決定件数

| 大 | 小 | 分類 | 疾病分類項目 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 1996～ 合計 |
|---|---|------|---|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | | CODE | | | | | | | | | | | | |
| 四 | 1 | 枝番 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物(合金を含む)にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 69 | 82 | 79 | 70 | 71 | 62 | 69 | 67 | 72 | 65 | 2,307 |
| | | 1 | アンモニア | 1 | 1 | 4 | 1 | 2 | 1 | | | 4 | | 45 |
| | | 2 | 塩酸(塩化水素を含む) | 2 | 3 | 1 | 6 | 1 | | 1 | | | 2 | 65 |
| | | 3 | 硝酸 | | 1 | | | 1 | 2 | 1 | 2 | | 1 | 43 |
| | | 4 | 水酸化カリウム | 2 | 2 | | | 3 | 2 | 1 | 2 | 2 | | 34 |
| | | 5 | 水酸化ナトリウム | 10 | 7 | 8 | 5 | 10 | 3 | 6 | 7 | 11 | 10 | 232 |
| | | 6 | 水酸化リチウム | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 7 | 弗化水素酸(弗化水素を含む。以下同じ) | 1 | 3 | 3 | 3 | 2 | | 3 | 1 | 1 | 1 | 72 |
| | | 8 | 硫酸 | | 1 | 1 | 1 | | | 7 | 2 | | | 42 |
| | | 9 | 亜鉛等の金属ヒューム | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 1 | 3 | 1 | | 47 |
| | | 10 | アルキル水銀化合物(アルキル基がメチル基又はエチル基である物に限る。以下同じ) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 11 | アンチモン及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 12 | 塩化亜鉛 | | | | | | | | 1 | | | 10 |
| | | 13 | 塩化白金酸及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 14 | カドミウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 15 | クロム及びその化合物 | 2 | 2 | 1 | | | | | | 1 | | 25 |
| | | 16 | コバルト及びその化合物 | | 1 | | | | | 1 | | | | 11 |
| | | 17 | 四アルキル鉛化合物 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 18 | 水銀及びその化合物(アルキル水銀化合物を含む) | | | | | | | | | | | 12 |
| | | 19 | セレン及びその化合物(セレン化水素を除く) | | | | | | | | | 1 | | 3 |
| | | 20 | セレン化水素 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 21 | 鉛及びその化合物(四アルキル鉛化合物を除く) | | 2 | 1 | | | 1 | 9 | | | | 48 |
| | | 22 | ニッケルカルボニル | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 23 | バナジウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 24 | 砒化水素 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 25 | 砒素及びその化合物(砒化水素を除く) | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 26 | ブチル錫 | | | 1 | | 1 | | | | | | 14 |
| | | 27 | バリウム及びその化合物 | | 1 | 2 | | | | | | | | 6 |
| | | 28 | マンガン及びその化合物 | 1 | | 1 | | 6 | | | | | | 14 |
| | | 29 | 塩素 | 2 | 5 | 2 | 5 | | 5 | 3 | 4 | 7 | 7 | 121 |
| | | 30 | 臭素 | | | | | | | | | | | 9 |
| | | 31 | 弗素及びその無機化合物(弗化水素酸を除く) | | | | | 1 | 2 | | 1 | | | 20 |
| | | 32 | 沃素 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 33 | 一酸化炭素 | 22 | 28 | 24 | 27 | 24 | 22 | 16 | 20 | 23 | 22 | 585 |
| | | 34 | 黄りん | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | | 35 | カルシウムシアナミド | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 36 | シアン化水素、シアン化ナトリウム等のシアン化合物 | | 1 | | | | 1 | | | | | 9 |
| | | 37* | 二酸化硫黄 | 1 | | | | | | 1 | | | | 8 |
| | | 38 | 二酸化窒素 | | 1 | 2 | 1 | | 1 | 1 | | 1 | | 29 |
| | | 39 | 二酸化炭素 | | | | | | | | | | | 8 |
| | | 40 | ヒドラジン | | | | | | | | | | | 6 |
| | | 41 | ホスゲン | | | | 1 | | | | | | 3 | 9 |
| | | 42 | ホスフィン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 43 | 硫化水素 | 7 | 8 | 3 | 3 | 2 | 2 | 2 | 1 | 4 | 1 | 83 |
| | | 44 | 塩化ビニル | | 1 | | | | | | | | 1 | 2 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 大 | 分類 | | 疾病分類項目 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 1996～ 合計 |
|---|-----|------|---------------------------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| | 小 | CODE | | | | | | | | | | | | |
| | 45 | | 塩化メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | 46 | | クロロブレン | | | | | | | | | | | 1 |
| | 47* | | クロロホルム | | | | | | | | | | | 5 |
| | 48* | | 四塩化炭素 | | | | | | | | | | | 2 |
| | 49* | | 1・2-ジクロロエタン(別名二塩化エチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 50* | | 1・2-ジクロロエチレン(別名二塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 1 |
| | 51* | | ジクロロメタン | 1 | | | | | | 2 | | 2 | | 26 |
| | 52 | | 臭化エチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | 53 | | 臭化メチル | | | | | | | | | | | 19 |
| | 54* | | 1・1・2・2-テトラクロロエタン(別名四塩化アセチレン) | | | | | | | | | | | 0 |
| | 55* | | テトラクロロエチレン(別名パークロロエチレン) | | | | | | | | | | | 3 |
| | 56* | | 1・1・1-トリクロロエタン | | | | | | | | | | | 5 |
| | 57* | | 1・1・2-トリクロロエタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 58* | | トリクロロエチレン | 2 | 1 | 1 | | | 1 | | 2 | | | 17 |
| | 59* | | ノルマルヘキサン | | | | | | | 1 | | | | 12 |
| | 60 | | 沃化メチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | 61 | | アクリル酸エチル | | | | | | | | 1 | | 1 | 3 |
| | 62 | | アクリル酸ブチル | | | | | | 1 | | | | | 1 |
| | 63 | | アクロレイン | | | | | | | | | | | 1 |
| | 64* | | アセトン | 2 | 1 | | | | | 1 | 1 | | 1 | 24 |
| | 65* | | イソアミルアルコール(別名イソペンチルアルコール) | | | | | | | | | | | 2 |
| | 66* | | エチルエーテル | | | | | | | | | 1 | 1 | 3 |
| | 67 | | エチレンクロロヒドリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 68* | | エチレンジグリコールモノメチルエーテル(別名メチルセロソルブ) | | | | | | | | | | | 1 |
| | 69* | | 酢酸アミル | | | | | | | | | | | 0 |
| | 70* | | 酢酸エチル | 1 | | | | 1 | 1 | | 1 | | | 10 |
| | 71* | | 酢酸ブチル | | | | | | | | | | | 3 |
| | 72* | | 酢酸プロピル | | | | | | | | | | | 2 |
| | 73* | | 酢酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | 74 | | 2-シアノアクリル酸メチル | | | | | | | | | | | 0 |
| | 75 | | ニトログリコール | | | | | | | | | | | 2 |
| | 76 | | ニトログリセリン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 77 | | 2-ヒドロキシエチルメタクリレート | | | | | | | | | | | 2 |
| | 78 | | ホルムアルデヒド | 1 | 2 | 1 | 1 | 2 | 1 | | | | | 21 |
| | 79 | | メタクリル酸メチル | | | | | | | | | | | 1 |
| | 80* | | メチルアルコール | | | | | 1 | 1 | 1 | 1 | 1 | | 20 |
| | 81 | | メチルブチルケトン | | | | | | | | | | | 2 |
| | 82* | | 硫酸ジメチル | | | | | | | | | | 2 | 6 |
| | 83 | | アクリルアミド | | | | | | | | | | | 2 |
| | 84 | | アクリルニトリル | | | 1 | | | | | 1 | | | 5 |
| | 85 | | エチレンジイミン | | | | | | | | | | | 5 |
| | 86 | | エチレンジアミン | | | | | | | | | | | 4 |
| | 87 | | エピクロロヒドリン | | | | | | | | | | | 9 |
| | 88 | | 酸化エチレン | | | 1 | | 1 | | 1 | | | | 14 |
| | 89 | | ジアゾメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | 90 | | ジメチルアセトアミド | | | | | | | | | | | 4 |
| | 91* | | ジメチルホルムアミド | 1 | | 1 | | | | | | | | 23 |
| | 92 | | ヘキサメチレンジイソシアネート | 1 | 2 | | | | | | | | | 5 |

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 1996～ 合計 |
|----|---|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | |
| | | 93 無水マレイン酸 | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 94 イソホロンジイソシアネート | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 95* シクロヘキサノール | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 96* シクロヘキサノール | | | | | | | | | | 1 | 4 |
| | | 97 ジシクロヘキシルメタン-4,4'-ジイソシアネート | | | | | | | | | | | 6 |
| | | 98* キシレン | 3 | | 2 | | 1 | 1 | 2 | 2 | 1 | 2 | 55 |
| | | 99* スチレン | | | 1 | | | | | | | 1 | 7 |
| | | 100* トルエン | 4 | 3 | 7 | 6 | 4 | 1 | 2 | 2 | 3 | 3 | 141 |
| | | 101 パラ-tert-ブチルフェノール | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 102 ベンゼン | | | | | | 1 | 1 | 1 | 2 | 2 | 9 |
| | | 103 塩素化ナフタリン | | | | | 1 | | | | | | 1 |
| | | 104 塩素化ビフェニル(別名PCB) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 105* ベンゼンの塩化物 | | 1 | 1 | | | | | | | | 6 |
| | | 106 アニシジン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 107 アニリン | | | 1 | | | | | | | | 7 |
| | | 108 クロルジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 109 4,4'-ジアミノジフェニルメタン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 110 ジニトロフェノール | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 111 ジニトロベンゼン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 112 ジメチルアニリン | | | | | | | | | | | 1 |
| | | 113 トリニトロトルエン(別名TNT) | | | | | | | 1 | 1 | | | 2 |
| | | 114 2,4,6-トリニトロフェニルメチルニトロアミン(別名テ トリル) | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 115 トルイジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 116 パラ-ニトロアニリン | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 117 パラ-ニトロクロルベンゼン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 118 ニトロベンゼン | 1 | | | | | | | | | | 2 |
| | | 119 パラ-フェニレンジアミン | | 2 | 3 | 1 | | 4 | | | 3 | 2 | 31 |
| | | 120 フェネチジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 121* クレゾール | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 122 クロルヘキシジン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 123 トリレンジイソシアネート(別名TDI) | | | 1 | | | | | | | | 16 |
| | | 124 1,5-ナフチレンジイソシアネート | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | | 125 ビスフェノールA型及びF型エポキシ樹脂 | | 1 | 1 | | 2 | | | | 1 | | 17 |
| | | 126 フェニルフェノール | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 127 フェノール(別名石炭酸) | | 1 | | | | | 1 | 1 | | | 10 |
| | | 128 オルト-フタロジニトリル | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 129 ベンゾトリクロライド | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | | 130 無水トリメリット酸 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 131 無水フタル酸 | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 132 メチレンビスフェニルイソシアネート(別名MDI) | | | | 2 | 1 | 1 | | | | | 15 |
| | | 133 4-メトキシフェノール | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | | 134 りん酸トリ-オルト-クレジル | | | | | | | | | | | 2 |
| | | 135 レゾルシン | | | | | | | | | | | 3 |
| | | 136* 1,4-ジオキサン | | | | | | | | | | | 0 |
| | | 137* テトラヒドロフラン | | | | | | | | | | | 4 |
| | | 138 ピリジン | | | | | | | | | | | 1 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 2013 | 2014 | 2015 | 2016 | 2017 | 2018 | 2019 | 2020 | 2021 | 2022 | 1996～ 合計 | |
|----|-----|--|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|-------------|------|
| 大 | 小 | | | | | | | | | | | | | CODE |
| | 139 | 有機りん化合物（ジチオリン酸O-エチル=S・S-ジフェニル（別名EDDP）、ジチオリン酸O・O-ジエチル=S-（2-エチルチオエル）（別名エチルチオモン）、チオリン酸O・O-ジエチル=O-2イソプロピル-4-メチル6-ピリミジニル（別名ダイアジノン）、チオリン酸O・O-ジメチル=O-4-ニトロ-メタトリル（別名MEP）、チオリン酸S-ベニル=O・O-ジイソプロピル（別名IBP）、フェニルホスホノチオン酸O-エチル=O-パラ-ニトロフェニル（別名EPN）、りん酸2・2-ジクロルビニル=ジメチル（別名DDVP）及びりん酸パラ-メチルチオフェニル=ジプロピル（別名プロバホス） | | | 1 | 1 | | 2 | | | 1 | | | 29 |
| | 140 | カーバメート系化合物（メチルアルバミド酸オルト-セコンダリー-ブチルフェニル（別名BPMC）、メチルカルバミド酸メタ-トリル（別名MTMC）及びN-（メチルカルバモイルオキシ）チオアセトイミド酸S-メチル（別名メソミル） | | | | | | | | | | | | 3 |
| | 141 | 2・4-ジクロルフェニル=パラ-ニトロフェニル=エーテル（別名NIP） | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 142 | ジチオカーバメート系化合物（エチレンビス（ジチオカルバミド酸）亜鉛（別名ジネブ）及びエチレンビス（ジチオカルバミド酸）マンガ（別名マンネブ） | | | | 1 | | 1 | | | | | | 2 |
| | 143 | N-（1・1・2・2-テトラクロルエチルチオ）-4-シクロヘキササン-1・2-ジカルボキシミド（別名ダイホルタン） | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 144 | トリクロルニトロメタン（別名クロルピクリン） | | | | 1 | | | | | | 1 | | 2 |
| | 145 | 二塩化1・1'-ジメチル-4・4'-ビピリジニウム（別名パラコート） | | | | | | | | | | | | 4 |
| | 146 | パラ-ニトロフェニル=2・4・6-トリクロルフェニル=エーテル（別名CNP） | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 147 | プラストサイジンS | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 148 | 6・7・8・9・10・10-ヘキサクロル-5・5a・6・9・9a-ヘキサヒドロ-6・9-メタノ-2・4・3-ベンゾジオキサチエピン3-オキシド（別名ベンゾエピン） | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 149 | ペンタクロルフェノール（別名PCP） | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 150 | モノフルオル酢酸ナトリウム | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 151 | 硫酸ニコチン | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 152 | アジ化ナトリウム | | 1 | | | | | | 1 | | | | 2 |
| | 153 | インジウム及びその化合物 | | | | | | | | 1 | | | | 1 |
| | 154 | 2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 155 | 過酸化水素 | | | | 1 | | 1 | | | | | | 2 |
| | 156 | グルタルアルデヒド | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 157 | タリウム及びその化合物 | | | | | 1 | | | | | | | 1 |
| | 158 | テトラメチルチウラムジスルフィド | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 159 | N-（トリクロロメチルチオ）-1,2,3,6-テトラヒドロフタルイミド | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 160 | 二亜硫酸ナトリウム | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 161 | ニッケル及びその化合物 | | | | | 1 | 1 | 1 | | | 1 | 1 | 5 |
| | 162 | ヒドロキノン 皮膚障害 | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 163 | 1-プロモプロパン | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 164 | 2-プロモプロパン | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 165 | ヘキサヒドロ-1,3,5-トリニトロ-1,3,5-トリアジン | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 166 | ペルオキシ二硫酸アンモニウム | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 167 | ペルオキシ二硫酸カリウム | | | | | | | | | | | | 0 |
| | 168 | ロジウム及びその化合物 | | | | | | | | | | | | 0 |

注) *: 有機溶剤中毒予防規則該当物質。
厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表7-1 年度別・傷病別長期(1年以上)療養者数

| 年度 | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性の脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | | | | | | | 合計 |
|------|-------|---------|-------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|--------|-----|-------|-------|-----|-------|--------|
| | | | | | | | | | | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他 | |
| 2000 | 8,603 | 451 | 806 | 612 | 146 | 606 | 4 | 8,846 | 17,326 | 9,802 | 554 | 1,557 | 1,264 | 903 | 3,246 | 37,400 |
| 2001 | 9,049 | 427 | 757 | 614 | 138 | 632 | 6 | 8,861 | 17,078 | 9,592 | 572 | 1,617 | 1,275 | 842 | 3,180 | 37,562 |
| 2002 | 9,160 | 411 | 749 | 614 | 123 | 671 | 9 | 8,799 | 16,242 | 9,207 | 546 | 1,511 | 1,149 | 749 | 3,080 | 36,778 |
| 2003 | 9,166 | 327 | 700 | 601 | 118 | 615 | 7 | 8,624 | 16,315 | 9,303 | 536 | 1,528 | 1,050 | 766 | 3,132 | 36,473 |
| 2004 | 9,262 | 376 | 702 | 580 | 121 | 611 | 4 | 8,452 | 16,264 | 9,228 | 550 | 1,557 | 1,091 | 782 | 3,056 | 36,372 |
| 2005 | 9,628 | 362 | 734 | 603 | 127 | 551 | 7 | 8,119 | 16,644 | 9,348 | 486 | 1,698 | 1,208 | 762 | 3,142 | 36,775 |
| 2006 | 9,917 | 445 | 780 | 631 | 126 | 656 | 9 | 7,689 | 17,517 | 9,495 | 471 | 1,822 | 1,309 | 794 | 3,626 | 37,770 |
| 2007 | 9,869 | 439 | 743 | 567 | 153 | 713 | 8 | 7,363 | 17,512 | 9,040 | 464 | 1,934 | 1,285 | 801 | 3,988 | 37,367 |
| 2008 | 9,764 | 405 | 743 | 512 | 160 | 654 | 5 | 7,043 | 17,111 | 8,700 | 456 | 1,936 | 1,221 | 712 | 4,086 | 36,397 |
| 2009 | 9,498 | 367 | 716 | 506 | 158 | 672 | 5 | 6,723 | 16,915 | 8,459 | 457 | 1,971 | 1,180 | 719 | 4,129 | 35,560 |
| 2010 | 9,152 | 359 | 649 | 492 | 150 | 685 | 9 | 6,451 | 16,881 | 8,272 | 453 | 2,011 | 1,097 | 725 | 4,323 | 34,828 |
| 2011 | 8,965 | 421 | 732 | 495 | 168 | 658 | 11 | 6,206 | 18,566 | 9,304 | 465 | 2,287 | 1,160 | 797 | 4,553 | 36,222 |
| 2012 | 8,556 | 411 | 785 | 531 | 157 | 650 | 4 | 5,960 | 19,895 | 9,915 | 508 | 2,565 | 1,189 | 803 | 4,915 | 36,949 |
| 2013 | 8,182 | 373 | 792 | 513 | 153 | 615 | 5 | 5,750 | 21,025 | 10,506 | 498 | 2,767 | 1,231 | 808 | 5,215 | 37,408 |
| 2014 | 7,754 | 431 | 760 | 490 | 148 | 613 | 5 | 5,639 | 21,723 | 10,880 | 513 | 2,889 | 1,187 | 802 | 5,452 | 37,563 |
| 2015 | 7,321 | 400 | 734 | 459 | 163 | 626 | 4 | 5,518 | 22,693 | 11,570 | 487 | 2,915 | 1,203 | 785 | 5,733 | 37,918 |
| 2016 | 6,874 | 380 | 674 | 446 | 161 | 677 | 5 | 5,393 | 22,748 | 11,451 | 510 | 2,969 | 1,205 | 804 | 5,809 | 37,358 |
| 2017 | 6,477 | 383 | 702 | 478 | 154 | 625 | 5 | 5,240 | 23,871 | 11,874 | 509 | 3,411 | 1,181 | 876 | 6,020 | 37,935 |
| 2018 | 6,045 | 396 | 684 | 471 | 165 | 671 | 7 | 5,168 | 26,376 | 13,563 | 505 | 3,983 | 1,260 | 855 | 6,210 | 39,983 |
| 2019 | 5,632 | 370 | 637 | 493 | 156 | 665 | 8 | 5,092 | 26,301 | 12,943 | 514 | 4,197 | 1,311 | 926 | 6,410 | 39,354 |
| 2020 | 5,632 | 370 | 637 | 493 | 156 | 665 | 8 | 5,092 | 26,301 | 12,943 | 514 | 4,197 | 1,311 | 926 | 6,410 | 39,354 |
| 2021 | 5,268 | 370 | 609 | 444 | 151 | 656 | 5 | 5,002 | 26,469 | 12,973 | 530 | 4,303 | 1,335 | 864 | 6,464 | 38,974 |
| 2022 | 4,809 | 353 | 595 | 425 | 109 | 635 | 4 | 4,857 | 26,262 | 13,024 | 446 | 4,438 | 1,267 | 805 | 6,282 | 38,049 |

| 年度 | その他の患者 | | | | | | | | | | | |
|------|--------|--------|-----|-------|-------|-----|--------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | | 骨折 | 切断 | 関節の障害 | 打撲傷 | 創傷 | その他負傷等 | 良性石綿疾患 | 悪性石綿疾患 | 脳・心臓疾患 | 精神障害 | その他 |
| 2020 | 26,469 | 12,973 | 530 | 4,303 | 1,335 | 864 | 1,466 | 211 | 1,440 | 176 | 1,682 | 1,489 |
| 2021 | 26,262 | 13,024 | 446 | 4,438 | 1,267 | 805 | 1,268 | 221 | 1,437 | 155 | 1,805 | 1,396 |
| 2022 | 27,758 | 13,614 | 435 | 4,818 | 1,282 | 840 | 1,278 | 219 | 1,533 | 153 | 1,972 | 1,614 |

注) 「その他負傷等」は「骨折～創傷以外の負傷又は負傷を伴わない事故(外傷性の脊椎損傷、頭頸部外傷症候群を除く)」
「良性石綿疾患」は「良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚」
「悪性石綿疾患」は「肺がん、中皮腫」
「脳・心臓疾患」は「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)」
厚生労働省労働基準局「労災保険事業年報」により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

[21頁から続く]

基本情報は、これらによって確認できる。詳しくは、以下のとおりである。

労災保険適用事業場数、労災保険適用労働者数は、年報の第1-2表(適用状況[合計](都道府県別))。労災保険新規受給者数、障害(補償)給付一時金新規受給者数、遺族(補償)給付一時金新規受給者数、葬祭料(葬祭給付)受給者数は、「都道府県別、保険給付支払状況(業務災害+通勤災害+二次健康診断等給付)」エクセルファイル。死亡災害発生状況と死傷災害発生状況は、既出の

情報源(前述のような公表データの変更があったために、表1の2012年以降の数字及び表8では、労働者死傷病報告による死傷災害発生状況の数字を示してある)。障害(補償)年金、傷病(補償)年金、遺族(補償)年金の新規受給者及び年度末受給者数は、各々、年報第7-10表(障害補償年金受給者数(都道府県別、等級別))、年報第7-15表(傷病補償年金受給者数(都道府県別、等級別))、第7-13表(遺族補償年金受給者数(都道府県別、新規受給者数は年金新規と前払一時金新規を合算)によっている。



労働安全衛生をめぐる状況

表7-2 傷病別長期療養者推移状況(2022年度)

| 区分 | 療養開始後1年以上経過した者の推移 | | | | | | 本年度末療養中の内訳 | | | |
|-----------------|-------------------|-------------------|-------------------|---------------|----------------|-------------------|---------------------|---------------------|------------------|-----------------|
| | 前年度末療養中 | 新規該当者 (再発を含む) | 治ゆ又は 中断者 | 死亡 | 傷病(補償)年金 移行 | 本年度末療養中 | 1年以上 1年6か月 未満 | 1年6か月 以上 2年未満 | 2年以上 3年未満 | 3年以上 |
| じん肺患者 | 4,809 | 156 | 41 | 497 | 48 | 4,379 | 63 | 45 | 108 | 4,163 |
| せき髄損傷患者 | 353 (62) | 360 (65) | 298 (60) | 8 (1) | 51 (2) | 356 (64) | 139 (30) | 66 (10) | 62 (7) | 89 (17) |
| 外傷性の脳中枢 損傷患者 | 595 (222) | 447 (153) | 395 (141) | 17 (5) | 49 (11) | 581 (218) | 151 (52) | 114 (42) | 118 (49) | 198 (75) |
| 頭頸部外傷症 候群患者 | 425 (119) | 310 (94) | 343 (119) | 5 | 7 (2) | 380 (92) | 95 (22) | 57 (16) | 80 (23) | 148 (31) |
| 頸肩腕症候群 患者 | 109 | 55 | 61 | 1 | | 102 | 22 | 8 | 16 | 56 |
| 腰痛患者 | 635 | 703 | 669 | 3 | | 666 | 231 | 125 | 150 | 160 |
| 一酸化炭素 中毒患者 | 4 | 2 | | | | 6 | 2 | | | 4 |
| 振動障害 患者 | 4,857 | 241 | 281 | 88 | | 4,729 | 119 | 104 | 208 | 4,298 |
| その他の患者 | 26,262 (4,514) | 31,852 (5,956) | 29,811 (5,662) | 448 (7) | 97 (8) | 27,758 (4,793) | 9,873 (2,203) | 5,190 (857) | 5,150 (921) | 7,545 (812) |
| 骨折 | 13,024 (3,307) | 19,364 (4,591) | 18,722 (4,387) | 31 (4) | 21 (4) | 13,614 (3,503) | 6,231 (1,727) | 2,769 (615) | 2,585 (684) | 2,029 (477) |
| 切断 | 446 (7) | 594 (10) | 602 (8) | | 3 | 435 (9) | 169 (5) | 85 (1) | 83 (2) | 98 (1) |
| 関節の障害 | 4,438 (591) | 5,679 (783) | 5,294 (691) | 5 (2) | | 4,818 (681) | 1,855 (282) | 1,065 (143) | 1,065 (152) | 843 (104) |
| 打撲傷 | 1,267 (246) | 1,654 (311) | 1,631 (317) | 1 | 7 (1) | 1,282 (239) | 509 (104) | 236 (40) | 264 (49) | 273 (46) |
| 創傷 | 805 (70) | 1,284 (102) | 1,247 (85) | 2 | | 840 (87) | 313 (41) | 197 (24) | 163 (10) | 167 (12) |
| 上記以外の 負傷等 | 1,268 (119) | 1,034 (86) | 1,006 (102) | 11 | 7 (2) | 1,278 (101) | 295 (22) | 192 (14) | 228 (21) | 563 (44) |
| 良性 石綿疾患 | 211 (1) | 55 | 13 (1) | 37 | 7 | 219 | 9 | 13 | 22 | 175 |
| 悪性 石綿疾患 | 1,437 (1) | 547 | 90 (1) | 333 | 28 | 1,533 | 134 | 169 | 246 | 984 |
| 脳・心臓 疾患 | 155 (2) | 86 (2) | 80 (2) | 1 | 7 | 153 (2) | 24 | 19 | 12 | 98 (2) |
| 精神障害 | 1,805 (61) | 400 (20) | 227 (9) | 5 | 1 | 1,972 (72) | 75 (5) | 121 (7) | 202 (1) | 1,574 (59) |
| その他 | 1,396 (109) | 1,155 (51) | 899 (59) | 22 (1) | 16 (1) | 1,614 (99) | 259 (17) | 334 (13) | 280 (2) | 741 (67) |
| 合計 | 38,049 (4,917) | 34,126 (6,268) | 31,899 (5,982) | 1,067 (13) | 252 (23) | 38,957 (5,167) | 10,695 (2,307) | 5,709 (925) | 5,892 (1,000) | 16,661 (935) |

注) ()は通勤災害に係る件数で内数である。
「その他負傷等」は「骨折～創傷以外の負傷又は負傷を伴わない事故(外傷性の脊椎損傷、頭頸部外傷症候群を除く)」
「良性石綿疾患」は「良性石綿胸水、びまん性胸膜肥厚」
「悪性石綿疾患」は「肺がん、中皮腫」
「脳・心臓疾患」は「脳血管疾患及び虚血性心疾患等(負傷に起因するものを除く)」
厚生労働省労働基準局「労災保険事業年報」により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

表7-3 都道府県別・傷病別長期(1年以上)療養者数(2022年度末)

| | じん肺患者 | せき髄損傷患者 | 外傷性脳中枢損傷患者 | 頭頸部外傷症候群患者 | 頸肩腕症候群患者 | 腰痛患者 | 一酸化炭素中毒患者 | 振動障害患者 | その他の患者 | | | | | | 合計 |
|-----|-------|---------|------------|------------|----------|------|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|--------|--------|
| | | | | | | | | | | 良性石綿疾患 | 悪性石綿疾患 | 脳・心臓疾患 | 精神障害 | その他 | |
| 北海道 | 665 | 16 | 26 | 38 | 7 | 52 | | 1,022 | 1,618 | 8 | 116 | 5 | 170 | 1,319 | 3,444 |
| 青森 | 29 | 10 | 11 | 2 | | 5 | | 25 | 228 | 3 | 5 | 1 | 6 | 213 | 310 |
| 岩手 | 28 | 5 | 12 | 4 | | 11 | | 44 | 326 | | 6 | 5 | 21 | 294 | 430 |
| 宮城 | 135 | 4 | 10 | 4 | | 6 | | 51 | 533 | 6 | 31 | 3 | 33 | 460 | 743 |
| 秋田 | 20 | 2 | 7 | 1 | 2 | 3 | | 6 | 260 | 1 | 6 | 1 | 18 | 234 | 301 |
| 山形 | 62 | 4 | 8 | 3 | 1 | 7 | | 31 | 241 | 2 | 8 | 2 | 17 | 212 | 357 |
| 福島 | 111 | 6 | 5 | 3 | 1 | 5 | | 49 | 321 | 3 | 8 | 4 | 32 | 274 | 501 |
| 茨城 | 50 | 5 | 10 | 6 | 5 | 20 | 2 | 8 | 436 | 6 | 12 | 1 | 13 | 404 | 542 |
| 栃木 | 21 | 11 | 6 | 4 | | 3 | | 16 | 401 | 1 | 8 | 3 | 7 | 382 | 462 |
| 群馬 | 41 | 2 | 2 | 1 | 1 | 5 | | 19 | 366 | | 4 | | 16 | 346 | 437 |
| 埼玉 | 43 | 22 | 28 | 27 | 19 | 83 | | 21 | 1,558 | 3 | 37 | 17 | 50 | 1,451 | 1,801 |
| 千葉 | 23 | 18 | 54 | 56 | 3 | 84 | 1 | 17 | 1,861 | 4 | 47 | 6 | 63 | 1,741 | 2,117 |
| 東京 | 211 | 37 | 80 | 48 | 32 | 47 | 1 | 73 | 2,850 | 32 | 158 | 18 | 463 | 2,179 | 3,379 |
| 神奈川 | 83 | 20 | 36 | 19 | 6 | 43 | 1 | 47 | 1,345 | 21 | 112 | 9 | 181 | 1,022 | 1,600 |
| 新潟 | 152 | 5 | 5 | 9 | | 6 | | 82 | 431 | 2 | 16 | 2 | 9 | 402 | 690 |
| 富山 | 51 | 2 | 4 | 2 | | 2 | | 24 | 179 | 5 | 7 | | 15 | 152 | 264 |
| 石川 | 26 | 3 | 1 | | 1 | 5 | | 22 | 184 | 3 | 15 | 1 | 6 | 159 | 242 |
| 福井 | 57 | 4 | 4 | 1 | | 3 | | 91 | 161 | 5 | 12 | | 17 | 127 | 321 |
| 山梨 | 22 | 3 | 3 | | | 1 | | 29 | 125 | | 6 | 1 | 5 | 113 | 183 |
| 長野 | 63 | 6 | 18 | 9 | | 13 | | 84 | 489 | 4 | 15 | | 39 | 431 | 682 |
| 岐阜 | 176 | 3 | 4 | 2 | 1 | 2 | | 60 | 418 | 3 | 19 | 1 | 15 | 380 | 666 |
| 静岡 | 94 | 8 | 21 | 18 | | 28 | 1 | 48 | 977 | 3 | 36 | 1 | 52 | 885 | 1,195 |
| 愛知 | 95 | 18 | 18 | 1 | 1 | | | 59 | 1,343 | 5 | 74 | 5 | 54 | 1,205 | 1,535 |
| 三重 | 39 | 5 | 10 | | | 7 | | 66 | 223 | 4 | 21 | 2 | 15 | 181 | 350 |
| 滋賀 | 31 | 4 | 7 | | 6 | 13 | | 38 | 277 | 1 | 13 | 1 | 18 | 244 | 376 |
| 京都 | 48 | 2 | 2 | 1 | | 19 | | 116 | 527 | | 12 | 4 | 38 | 473 | 715 |
| 大阪 | 91 | 29 | 49 | 30 | 3 | 75 | | 80 | 2,968 | 20 | 128 | 12 | 170 | 2,638 | 3,325 |
| 兵庫 | 176 | 12 | 19 | 4 | 2 | 15 | | 95 | 1,061 | 8 | 106 | 9 | 128 | 810 | 1,384 |
| 奈良 | 32 | 1 | 6 | | | 1 | | 25 | 173 | 5 | 12 | 1 | 7 | 148 | 238 |
| 和歌山 | 48 | 2 | 3 | 1 | | 4 | | 53 | 270 | 3 | 15 | 2 | 18 | 232 | 381 |
| 鳥取 | 16 | | 2 | | | | | 14 | 53 | | 2 | | 8 | 43 | 85 |
| 島根 | 39 | 2 | 5 | | 2 | | | 45 | 112 | 1 | 5 | | 1 | 105 | 205 |
| 岡山 | 239 | 6 | 8 | 7 | | 3 | | 22 | 364 | 4 | 60 | | 12 | 288 | 649 |
| 広島 | 159 | 13 | 26 | 44 | | 49 | | 148 | 1,343 | 8 | 105 | 9 | 43 | 1,178 | 1,782 |
| 山口 | 75 | 1 | 8 | | | 1 | | 34 | 297 | 5 | 40 | 1 | 2 | 249 | 416 |
| 徳島 | 30 | 2 | | | | 4 | | 95 | 113 | | 7 | 1 | 2 | 103 | 244 |
| 香川 | 38 | 7 | 4 | | | 1 | | 26 | 180 | 5 | 28 | 3 | 1 | 143 | 256 |
| 愛媛 | 192 | 11 | 9 | 9 | 1 | 2 | | 287 | 414 | 2 | 27 | 5 | 15 | 365 | 925 |
| 高知 | 61 | 10 | 1 | 6 | 1 | 9 | | 342 | 196 | | 5 | 1 | 17 | 173 | 626 |
| 福岡 | 138 | 14 | 11 | | | 5 | | 47 | 1,013 | 12 | 74 | 5 | 72 | 850 | 1,228 |
| 佐賀 | 24 | 3 | 1 | | | | | 20 | 118 | 2 | 4 | | 16 | 96 | 166 |
| 長崎 | 348 | 4 | 20 | 2 | 2 | 3 | | 53 | 334 | 7 | 77 | 3 | 13 | 234 | 766 |
| 熊本 | 37 | 4 | 4 | | | 2 | | 202 | 214 | 2 | 13 | 1 | 19 | 179 | 463 |
| 大分 | 137 | 2 | 2 | 2 | 3 | 4 | | 306 | 231 | 2 | 10 | 4 | 31 | 184 | 687 |
| 宮崎 | 46 | 1 | 3 | 2 | 1 | | | 495 | 114 | 5 | 5 | | 7 | 97 | 662 |
| 鹿児島 | 60 | 5 | 6 | 9 | 1 | 13 | | 168 | 362 | 2 | 4 | 1 | 5 | 350 | 624 |
| 沖縄 | 17 | 2 | 2 | 5 | | 2 | | 24 | 150 | 1 | 2 | 2 | 12 | 133 | 202 |
| 合計 | 4,379 | 356 | 581 | 380 | 102 | 666 | 6 | 4,729 | 27,758 | 219 | 1,533 | 153 | 1,972 | 23,881 | 38,957 |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

労働安全衛生をめぐる状況

表8 都道府県別の死亡災害・死傷災害発生状況、労災保険適用状況及び給付種類別受給者数(2022年度/年*)

| 都道府県 | 労災保険適用事業場数 | 労災保険適用労働者数 | 死亡災害発生状況* | 死傷災害発生状況(休業4日以上)* | 労災保険新規受給者数 | 障害(補償)給付 | | | 傷病(補償)年金新規受給者数 | 障害・傷病新規受給者数合計 |
|------|------------|------------|-----------|-------------------|------------|----------|--------|-------|----------------|---------------|
| | | | | | | 新規受給者数 | 一時金 | 年金 | | |
| 北海道 | 140,124 | 2,074,889 | 51 | 7,177 | 42,416 | 1,092 | 1,013 | 79 | 62 | 1,154 |
| 青森 | 29,198 | 431,707 | 12 | 1,454 | 6,173 | 153 | 145 | 8 | 4 | 157 |
| 岩手 | 27,392 | 435,845 | 21 | 1,513 | 8,257 | 142 | 130 | 12 | 7 | 149 |
| 宮城 | 49,706 | 892,091 | 15 | 2,567 | 13,769 | 292 | 258 | 34 | 4 | 296 |
| 秋田 | 23,699 | 358,661 | 14 | 1,152 | 5,668 | 105 | 96 | 9 | 6 | 111 |
| 山形 | 26,223 | 383,208 | 8 | 1,292 | 7,418 | 106 | 93 | 13 | 4 | 110 |
| 福島 | 46,049 | 738,805 | 21 | 2,128 | 10,737 | 259 | 231 | 28 | 5 | 264 |
| 茨城 | 57,716 | 1,077,235 | 30 | 3,028 | 13,716 | 393 | 349 | 44 | 3 | 396 |
| 栃木 | 40,947 | 798,102 | 16 | 2,058 | 10,266 | 242 | 219 | 23 | 7 | 249 |
| 群馬 | 44,414 | 824,601 | 6 | 2,519 | 13,694 | 407 | 385 | 22 | 5 | 412 |
| 埼玉 | 117,157 | 2,415,347 | 27 | 7,088 | 42,691 | 820 | 747 | 73 | 6 | 826 |
| 千葉 | 97,613 | 1,969,749 | 23 | 6,114 | 34,009 | 726 | 666 | 60 | 12 | 738 |
| 東京 | 448,809 | 15,651,769 | 55 | 10,786 | 99,876 | 1,401 | 1,293 | 108 | 24 | 1,425 |
| 神奈川 | 150,575 | 3,211,639 | 29 | 7,780 | 48,503 | 1,080 | 988 | 92 | 11 | 1,091 |
| 新潟 | 54,337 | 928,467 | 17 | 2,628 | 14,812 | 344 | 314 | 30 | 5 | 349 |
| 富山 | 26,804 | 462,369 | 11 | 1,155 | 6,285 | 136 | 125 | 11 | 1 | 137 |
| 石川 | 28,696 | 488,200 | 8 | 1,224 | 7,235 | 139 | 128 | 11 | 1 | 140 |
| 福井 | 22,519 | 340,877 | 10 | 923 | 5,306 | 118 | 104 | 14 | 6 | 124 |
| 山梨 | 19,738 | 303,074 | 5 | 908 | 4,420 | 88 | 82 | 6 | 1 | 89 |
| 長野 | 51,063 | 848,598 | 22 | 2,352 | 12,994 | 229 | 209 | 20 | 5 | 234 |
| 岐阜 | 47,930 | 938,052 | 13 | 2,263 | 11,824 | 329 | 298 | 31 | 6 | 335 |
| 静岡 | 87,922 | 1,559,068 | 30 | 4,546 | 24,240 | 579 | 538 | 41 | 3 | 582 |
| 愛知 | 159,706 | 3,947,354 | 36 | 7,575 | 47,646 | 1,283 | 1,191 | 92 | 11 | 1,294 |
| 三重 | 40,555 | 689,054 | 9 | 2,316 | 10,630 | 415 | 384 | 31 | 4 | 419 |
| 滋賀 | 28,387 | 530,104 | 11 | 1,501 | 8,787 | 318 | 308 | 10 | 3 | 321 |
| 京都 | 62,450 | 1,094,986 | 10 | 2,489 | 14,186 | 499 | 466 | 33 | 2 | 501 |
| 大阪 | 239,207 | 5,200,193 | 49 | 8,847 | 55,617 | 2,123 | 1,967 | 156 | 16 | 2,139 |
| 兵庫 | 111,368 | 2,032,853 | 32 | 5,123 | 29,274 | 1,111 | 1,010 | 101 | 8 | 1,119 |
| 奈良 | 26,513 | 350,865 | 3 | 1,323 | 6,628 | 223 | 206 | 17 | 2 | 225 |
| 和歌山 | 27,232 | 332,472 | 10 | 1,131 | 5,734 | 261 | 239 | 22 | 9 | 270 |
| 鳥取 | 14,097 | 194,612 | 1 | 551 | 3,473 | 71 | 63 | 8 | 1 | 72 |
| 島根 | 18,052 | 250,516 | 5 | 718 | 4,450 | 99 | 86 | 13 | 2 | 101 |
| 岡山 | 45,843 | 782,890 | 11 | 2,179 | 13,120 | 416 | 382 | 34 | 21 | 437 |
| 広島 | 68,288 | 1,319,310 | 27 | 3,137 | 19,610 | 525 | 486 | 39 | 8 | 533 |
| 山口 | 32,321 | 545,234 | 11 | 1,328 | 7,634 | 209 | 186 | 23 | 4 | 213 |
| 徳島 | 18,148 | 260,740 | 9 | 911 | 3,719 | 231 | 220 | 11 | 3 | 234 |
| 香川 | 23,793 | 402,664 | 6 | 1,182 | 5,430 | 171 | 156 | 15 | 3 | 174 |
| 愛媛 | 36,031 | 530,388 | 12 | 1,516 | 7,511 | 386 | 361 | 25 | 2 | 388 |
| 高知 | 18,684 | 243,819 | 7 | 944 | 5,284 | 338 | 330 | 8 | 5 | 343 |
| 福岡 | 126,648 | 2,337,187 | 20 | 5,714 | 31,336 | 919 | 856 | 63 | 24 | 943 |
| 佐賀 | 18,390 | 302,448 | 4 | 1,231 | 5,920 | 161 | 153 | 8 | 3 | 164 |
| 長崎 | 32,309 | 434,248 | 3 | 1,654 | 7,772 | 187 | 167 | 20 | 8 | 195 |
| 熊本 | 44,898 | 638,120 | 13 | 2,019 | 8,879 | 245 | 229 | 16 | 12 | 257 |
| 大分 | 29,074 | 420,227 | 9 | 1,301 | 6,206 | 360 | 338 | 22 | 6 | 366 |
| 宮崎 | 28,841 | 369,662 | 17 | 1,607 | 7,387 | 199 | 185 | 14 | 4 | 203 |
| 鹿児島 | 39,470 | 567,132 | 13 | 2,082 | 10,839 | 197 | 181 | 16 | 3 | 200 |
| 沖縄 | 39,520 | 546,475 | 2 | 1,321 | 6,045 | 161 | 149 | 12 | 2 | 163 |
| 合計 | 2,968,456 | 61,455,906 | 774 | 132,355 | 777,426 | 20,288 | 18,710 | 1,578 | 354 | 20,642 |

注) 表1注参照(死傷災害は労働者死傷病報告による)。厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。

| 都道府県 | 葬祭料・ 葬祭給付 受給者数 | 遺族(補償)給付 | | | 新規年金 受給者数 合計 | 合計 | 各年度末年金受給者数 | | | | | |
|------|----------------------|------------|-----|-------|--------------------|---------|------------|----------|-------|-------|--------------|--------------|
| | | 新規受 給者数 | 一時金 | 年金 | | | 計 | 傷病(補償)年金 | | | 障害(補 償)年金 | 遺族(補 償)年金 |
| | | | | | | | | じん肺 | せき損 | その他 | | |
| 北海道 | 266 | 283 | 92 | 191 | 332 | 12,960 | 320 | 202 | 42 | 76 | 4,828 | 7,812 |
| 青森 | 22 | 28 | 3 | 25 | 37 | 1,728 | 50 | 2 | 30 | 18 | 638 | 1,040 |
| 岩手 | 31 | 37 | 7 | 30 | 49 | 2,370 | 75 | 5 | 52 | 18 | 751 | 1,544 |
| 宮城 | 58 | 52 | 14 | 38 | 76 | 3,879 | 113 | 7 | 76 | 30 | 1,095 | 2,671 |
| 秋田 | 26 | 22 | 4 | 18 | 33 | 1,681 | 39 | 3 | 19 | 17 | 627 | 1,015 |
| 山形 | 17 | 22 | 7 | 15 | 32 | 1,618 | 53 | 15 | 25 | 13 | 613 | 952 |
| 福島 | 43 | 46 | 11 | 35 | 68 | 3,248 | 66 | 4 | 40 | 22 | 1,175 | 2,007 |
| 茨城 | 56 | 69 | 17 | 52 | 99 | 3,751 | 63 | 11 | 17 | 35 | 1,719 | 1,969 |
| 栃木 | 39 | 36 | 14 | 22 | 52 | 2,748 | 84 | 18 | 33 | 33 | 1,103 | 1,561 |
| 群馬 | 36 | 45 | 11 | 34 | 61 | 2,923 | 85 | 27 | 31 | 27 | 1,343 | 1,495 |
| 埼玉 | 94 | 111 | 34 | 77 | 156 | 6,245 | 75 | 4 | 30 | 41 | 3,169 | 3,001 |
| 千葉 | 68 | 81 | 27 | 54 | 126 | 5,863 | 81 | 1 | 41 | 39 | 2,854 | 2,928 |
| 東京 | 270 | 350 | 109 | 241 | 373 | 14,840 | 225 | 62 | 68 | 95 | 6,466 | 8,149 |
| 神奈川 | 143 | 166 | 46 | 120 | 223 | 8,722 | 134 | 19 | 56 | 59 | 3,959 | 4,629 |
| 新潟 | 42 | 58 | 16 | 42 | 77 | 3,997 | 113 | 21 | 61 | 31 | 1,488 | 2,396 |
| 富山 | 22 | 25 | 8 | 17 | 29 | 2,212 | 48 | 12 | 19 | 17 | 813 | 1,351 |
| 石川 | 20 | 30 | 5 | 25 | 37 | 1,659 | 14 | 5 | 3 | 6 | 621 | 1,024 |
| 福井 | 26 | 31 | 8 | 23 | 43 | 1,532 | 34 | 3 | 15 | 16 | 564 | 934 |
| 山梨 | 15 | 18 | 5 | 13 | 20 | 1,156 | 23 | 3 | 14 | 6 | 427 | 706 |
| 長野 | 48 | 50 | 13 | 37 | 62 | 3,100 | 70 | 18 | 23 | 29 | 1,189 | 1,841 |
| 岐阜 | 38 | 47 | 11 | 36 | 73 | 3,729 | 80 | 38 | 28 | 14 | 1,613 | 2,036 |
| 静岡 | 59 | 75 | 15 | 60 | 104 | 6,124 | 48 | 19 | 11 | 18 | 3,063 | 3,013 |
| 愛知 | 134 | 155 | 36 | 119 | 222 | 10,534 | 126 | 43 | 37 | 46 | 5,274 | 5,134 |
| 三重 | 35 | 45 | 15 | 30 | 65 | 3,375 | 98 | 83 | 5 | 10 | 1,440 | 1,837 |
| 滋賀 | 22 | 28 | 8 | 20 | 33 | 2,086 | 55 | 7 | 26 | 22 | 916 | 1,115 |
| 京都 | 49 | 49 | 13 | 36 | 71 | 3,665 | 33 | 17 | 9 | 7 | 1,782 | 1,850 |
| 大阪 | 205 | 257 | 74 | 183 | 355 | 15,288 | 213 | 79 | 42 | 92 | 7,454 | 7,621 |
| 兵庫 | 119 | 172 | 60 | 112 | 221 | 9,214 | 101 | 17 | 35 | 49 | 3,812 | 5,301 |
| 奈良 | 25 | 25 | 7 | 18 | 37 | 1,744 | 23 | 2 | 18 | 3 | 749 | 972 |
| 和歌山 | 30 | 37 | 8 | 29 | 60 | 1,956 | 32 | 17 | 4 | 11 | 813 | 1,111 |
| 鳥取 | 5 | 9 | 2 | 7 | 16 | 920 | 16 | 1 | 9 | 6 | 380 | 524 |
| 島根 | 17 | 17 | 3 | 14 | 29 | 1,290 | 21 | 8 | 6 | 7 | 491 | 778 |
| 岡山 | 89 | 109 | 46 | 63 | 118 | 4,238 | 158 | 106 | 19 | 33 | 1,444 | 2,636 |
| 広島 | 107 | 113 | 36 | 77 | 124 | 5,901 | 89 | 10 | 24 | 55 | 2,440 | 3,372 |
| 山口 | 43 | 50 | 17 | 33 | 60 | 2,844 | 52 | 10 | 20 | 22 | 1,025 | 1,767 |
| 徳島 | 19 | 16 | 3 | 13 | 27 | 1,495 | 24 | | 11 | 13 | 622 | 849 |
| 香川 | 17 | 25 | 4 | 21 | 39 | 2,005 | 54 | | 35 | 19 | 831 | 1,120 |
| 愛媛 | 33 | 47 | 13 | 34 | 61 | 2,817 | 65 | 10 | 27 | 28 | 1,057 | 1,695 |
| 高知 | 33 | 31 | 9 | 22 | 35 | 1,673 | 31 | 2 | 19 | 10 | 716 | 926 |
| 福岡 | 113 | 124 | 34 | 90 | 177 | 7,678 | 168 | 43 | 57 | 68 | 3,141 | 4,369 |
| 佐賀 | 23 | 23 | 7 | 16 | 27 | 1,340 | 73 | 8 | 48 | 17 | 467 | 800 |
| 長崎 | 44 | 47 | 18 | 29 | 57 | 2,682 | 184 | 136 | 27 | 21 | 708 | 1,790 |
| 熊本 | 48 | 48 | 15 | 33 | 61 | 2,727 | 190 | 96 | 49 | 45 | 921 | 1,616 |
| 大分 | 32 | 34 | 9 | 25 | 53 | 2,258 | 78 | 24 | 33 | 21 | 785 | 1,395 |
| 宮崎 | 35 | 37 | 9 | 28 | 46 | 1,870 | 90 | 20 | 51 | 19 | 725 | 1,055 |
| 鹿児島 | 23 | 36 | 12 | 24 | 43 | 2,297 | 58 | 1 | 39 | 18 | 909 | 1,330 |
| 沖縄 | 15 | 21 | 4 | 17 | 31 | 986 | 52 | 5 | 29 | 18 | 455 | 479 |
| 合計 | 2,754 | 3,237 | 939 | 2,298 | 4,230 | 188,968 | 3,977 | 1,244 | 1,413 | 1,320 | 79,475 | 105,516 |

「死亡災害発生状況」及び「死傷災害発生状況」は新型コロナウイルス感染症へのり患によるものを除いたもの。

労働安全衛生をめぐる状況

表9 都道府県別の業務上疾病の新規支給決定件数(2022年度)

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|-------|------|--|-----|----|----|----|----|----|
| 大 | 小 | CODE | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 327 | 47 | 78 | 88 | 45 | 65 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 34 | 13 | 15 | 18 | 3 | 12 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 3 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 6 | 7 | 3 | 4 | 1 | 1 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 249 | 20 | 51 | 50 | 37 | 46 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 11 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 11 | 1 | 0 | 6 | 1 | 3 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 10 | 4 | 6 | 4 | 2 | 2 |
| | 08 | | 爆発その他事故的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 2 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 1 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 44 | 6 | 8 | 14 | 1 | 4 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (皮膚障害) | | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 5 | 3 | 6 | 10 | 1 | 2 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 2 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 5 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 32 | 0 | 2 | 3 | 0 | 2 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担の係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 120 | 11 | 6 | 33 | 12 | 15 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く) | 6 | 3 | 0 | 0 | 2 | 0 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く) | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | さく岩機、鋸打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 49 | 0 | 2 | 10 | 0 | 3 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 64 | 7 | 4 | 23 | 10 | 11 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|----|-----|----|----|-----|-----|-----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|-----|----|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 69 | 142 | 46 | 67 | 425 | 155 | 314 | 246 | 60 | 27 | 40 | 37 | 39 | 105 | 41 | 89 | 135 | 75 |
| 12 | 14 | 8 | 11 | 43 | 17 | 47 | 38 | 8 | 2 | 7 | 5 | 6 | 16 | 7 | 11 | 30 | 11 |
| 1 | 3 | 1 | 2 | 6 | 3 | 2 | 2 | 1 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 1 | 3 | 5 | 1 |
| 4 | 10 | 5 | 1 | 16 | 2 | 30 | 13 | 3 | 0 | 3 | 3 | 2 | 0 | 2 | 6 | 11 | 4 |
| 40 | 97 | 21 | 41 | 316 | 108 | 180 | 158 | 42 | 17 | 27 | 24 | 24 | 79 | 23 | 54 | 62 | 49 |
| 1 | 1 | 0 | 0 | 7 | 3 | 5 | 4 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 2 | 0 | 0 |
| 2 | 2 | 1 | 4 | 15 | 11 | 16 | 12 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 1 | 5 | 6 | 6 |
| 8 | 13 | 9 | 7 | 20 | 9 | 20 | 14 | 4 | 7 | 3 | 1 | 4 | 4 | 4 | 7 | 19 | 3 |
| 0 | 2 | 1 | 0 | 2 | 1 | 12 | 4 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 16 | 31 | 15 | 8 | 49 | 40 | 64 | 62 | 15 | 8 | 9 | 19 | 5 | 9 | 7 | 17 | 29 | 14 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 9 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 11 | 29 | 13 | 6 | 42 | 36 | 55 | 34 | 9 | 5 | 5 | 8 | 2 | 8 | 4 | 13 | 24 | 11 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 |
| 4 | 1 | 2 | 2 | 1 | 1 | 2 | 17 | 6 | 2 | 2 | 10 | 3 | 0 | 2 | 0 | 3 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 19 | 26 | 6 | 16 | 164 | 112 | 98 | 86 | 25 | 6 | 9 | 19 | 14 | 38 | 16 | 53 | 69 | 8 |
| 2 | 6 | 0 | 5 | 17 | 42 | 6 | 10 | 1 | 0 | 1 | 6 | 6 | 4 | 1 | 3 | 7 | 1 |
| 1 | 3 | 0 | 0 | 20 | 14 | 4 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 4 | 1 | 1 |
| 6 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 3 | 6 | 1 | 3 | 9 | 3 | 3 | 2 | 1 | 5 | 1 |
| 10 | 16 | 4 | 11 | 126 | 55 | 83 | 72 | 18 | 5 | 5 | 3 | 5 | 29 | 11 | 44 | 56 | 5 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|-------|------|--|----|-----|-----|-----|----|-----|
| 大 | 小 | CODE | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| 一 | | | 業務上の負傷に起因する疾病 | 91 | 105 | 277 | 152 | 27 | 33 |
| | 01 | | 頭部又は顔面部の負傷による慢性硬膜下血腫、外傷性遅発性脳卒中、外傷性てんかん等の頭蓋内疾患 | 14 | 9 | 31 | 16 | 7 | 2 |
| | 02 | | 脳、脊髄及び末梢神経等神経系の負傷による皮膚、筋肉、骨及び胸腹部臓器の疾患 | 0 | 1 | 4 | 5 | 0 | 0 |
| | 03 | | 胸部又は腹部の負傷による胸膜炎、心膜炎、ヘルニア(横隔膜ヘルニア、腹膜癒痕ヘルニア等)等の胸腹部臓器の疾患 | 2 | 0 | 23 | 7 | 0 | 2 |
| | 04 | | 負傷(急激な力の作用による内部組織の負傷を含む)による腰痛 | 71 | 82 | 183 | 109 | 18 | 26 |
| | 05 | | 脊柱又は四肢の負傷による破傷風等の細菌感染症(負傷による腰痛を除く) | 1 | 4 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| | 06 | | 皮膚等の負傷による破傷風等の細菌感染症 | 2 | 5 | 8 | 8 | 1 | 0 |
| | 07 | | 業務上の負傷又は異物の侵入、残留による眼疾患その他の臓器の疾患 | 1 | 4 | 23 | 5 | 1 | 1 |
| | 08 | | 爆発その他事後的な事由による風圧、音響等に起因する業務性難聴等の耳の疾患 | 0 | 0 | 4 | 2 | 0 | 1 |
| | 99 | | CODE01から08までに掲げるもの以外の業務上の負傷に起因する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 二 | | | 物理的因子による次に掲げる疾病 | 8 | 8 | 41 | 29 | 9 | 13 |
| | | | (有害光線による疾病) | | | | | | |
| 1 | 01 | | 紫外線にさらされる業務による前眼部疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | | 赤外線にさらされる業務による網膜火傷、白内障等の眼疾患又は皮膚疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | レーザー光線にさらされる業務による網膜火傷等の眼疾患又は皮膚疾患 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | | マイクロ波にさらされる業務による白内障等の眼疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | | 電離放射線にさらされる業務による急性放射線症、皮膚潰瘍等の放射線皮膚障害、白内障等の放射線眼疾患、放射線肺炎、再生不良性貧血等の造血器障害、骨壊死その他の放射線障害 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | | | (皮膚障害) | | | | | | |
| | | | (白内障) | | | | | | |
| | | | (急性放射線症) | | | | | | |
| | | | (再生不良性貧血) | | | | | | |
| | | | (造血器障害) | | | | | | |
| | | | (異常気圧による疾病) | | | | | | |
| 6 | 06 | | 高圧室内作業又は潜水作業に係る業務による潜函病又は潜水病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 7 | 07 | | 気圧の低い場所における業務による高山病又は航空減圧症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | (異常温度条件による疾病) | | | | | | |
| 8 | 08 | | 暑熱な場所における業務による熱中症 | 5 | 7 | 32 | 20 | 6 | 8 |
| 9 | 09 | | 高熱物体を取り扱う業務による熱傷 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 10 | 10 | | 寒冷な場所における業務又は低温物体を取り扱う業務による凍傷 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 11 | 11 | | 著しい騒音を発する場所における業務による難聴等の耳の疾患 | 2 | 1 | 5 | 6 | 3 | 4 |
| 12 | 12 | | 超音波にさらされる業務による手指等の組織壊死 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 13 | 99 | | 1から12までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他物理的因子にさらされる業務に起因することの明らかな疾病(業務上の負傷に起因する疾病及び身体に過度の負担に係る作業態様の業務に起因する疾病を除く。) | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 三 | | | 身体に過度の負担のかかる作業態様に起因する次に掲げる疾病 | 28 | 32 | 81 | 19 | 11 | 3 |
| 1 | 01 | | 重激な業務による筋肉、腱、骨若しくは関節の疾患又は内臓脱(腰痛を除く) | 5 | 4 | 6 | 4 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | | 重量物を取り扱う業務、腰部に過度の負担を与える不自然な作業姿勢により行う業務その他腰部に過度の負担のかかる業務による腰痛(負傷に起因する腰痛を除く) | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | | ざく岩機、鉚打ち機、チェーンソー等の機械器具の使用により身体に振動を与える業務による手指、前腕等の抹梢循環障害、抹梢神経障害又は運動器障害 | 1 | 4 | 3 | 0 | 1 | 1 |
| 4 | 04-09 | | 電子計算機への入力を反復して行う業務その他上肢に過度の負担のかかる業務による後頭部、頸部、肩甲帯、上腕、前腕又は手指の運動器障害 | 22 | 23 | 67 | 13 | 9 | 2 |
| 5 | 99 | | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他身体に過度の負担のかかる作業態様の業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 1 | 2 | 1 | 1 | 0 |

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|----|----|----|----|-----|----|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | |
| 18 | 21 | 63 | 104 | 33 | 28 | 35 | 67 | 59 | 249 | 38 | 70 | 71 | 56 | 78 | 46 | 70 | 4,553 |
| 3 | 3 | 3 | 12 | 3 | 2 | 1 | 8 | 8 | 24 | 2 | 15 | 9 | 12 | 8 | 8 | 3 | 591 |
| 1 | 2 | 1 | 3 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 68 |
| 0 | 0 | 0 | 5 | 0 | 0 | 1 | 4 | 1 | 11 | 0 | 1 | 1 | 0 | 1 | 1 | 1 | 198 |
| 12 | 11 | 55 | 74 | 29 | 19 | 28 | 45 | 36 | 183 | 32 | 37 | 49 | 38 | 54 | 31 | 60 | 3,097 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 3 | 1 | 1 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 | 59 |
| 1 | 1 | 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 4 | 2 | 10 | 1 | 4 | 2 | 1 | 8 | 3 | 2 | 175 |
| 1 | 2 | 3 | 4 | 1 | 6 | 3 | 5 | 8 | 17 | 2 | 9 | 8 | 4 | 3 | 3 | 3 | 301 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 45 |
| 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 19 |
| 2 | 3 | 16 | 25 | 12 | 12 | 13 | 26 | 4 | 55 | 13 | 10 | 30 | 30 | 27 | 12 | 8 | 900 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 13 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 2 | 1 | 13 | 17 | 7 | 3 | 7 | 10 | 1 | 45 | 10 | 8 | 13 | 7 | 9 | 9 | 5 | 587 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 21 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 25 |
| 0 | 2 | 1 | 7 | 4 | 9 | 6 | 16 | 3 | 0 | 2 | 1 | 16 | 23 | 18 | 3 | 0 | 232 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 3 | 4 | 11 | 34 | 8 | 11 | 0 | 22 | 13 | 31 | 16 | 14 | 10 | 49 | 27 | 11 | 18 | 1,437 |
| 2 | 0 | 3 | 1 | 3 | 1 | 0 | 0 | 1 | 5 | 2 | 5 | 0 | 2 | 0 | 1 | 2 | 176 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 64 |
| 0 | 2 | 0 | 6 | 4 | 6 | 0 | 10 | 4 | 1 | 2 | 0 | 7 | 27 | 22 | 4 | 2 | 220 |
| 1 | 2 | 8 | 26 | 1 | 4 | 0 | 12 | 8 | 25 | 9 | 8 | 3 | 19 | 4 | 6 | 14 | 963 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14 |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|--------|--|------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 大 | 小 CODE | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 15 | 1 | 2 | 4 | 1 | 4 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 4 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 2 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 08-09 | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 5 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | (2) | | | (2) | | |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | (3) | | | | | |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 11 | 0 | 1 | 2 | 0 | 1 |
| | 01 | （管理4） | (4) | | | | | (1) |
| | 02 | （肺結核） | | | | | | |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | | | | | |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (4) | | (1) | (2) | | |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | (1) | | | | | |
| | 06 | （続発性気胸） | | | | | | |
| | 07 | （原発性肺がん） | (2) | | | | | |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 5 | 0 | 30 | 8 | 0 | 7 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 2 | 0 | 30 | 7 | 0 | 7 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | | | | | | |
| | 02 | （患者の看護の業務） | | | | | | |
| | 03 | （介護の業務） | | | | | | |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | | | | | | |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、草その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 74 | 4 | 3 | 12 | 4 | 2 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | ベーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 73 | 4 | 3 | 12 | 4 | 2 |
| | 07 | （石綿に曝される業務による肺がん） | (25) | (1) | | (6) | (2) | |

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|-----|-----|-----|-----|------|------|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| 9 | 6 | 2 | 2 | 5 | 2 | 22 | 17 | 7 | 5 | 1 | 3 | 5 | 2 | 6 | 18 | 11 | 5 |
| 6 | 1 | 2 | 2 | 2 | 0 | 2 | 6 | 3 | 5 | 0 | 0 | 1 | 1 | 3 | 1 | 4 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| 1 | 3 | 0 | 0 | 1 | 0 | 7 | 6 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 3 | 2 | 1 |
| (1) | | | | | | | | | | | (1) | | | | (2) | | |
| | (3) | | | (1) | | (7) | (6) | | | | (1) | | | (1) | (1) | (2) | (1) |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 | 1 | 0 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 0 |
| 2 | 4 | 3 | 2 | 2 | 3 | 16 | 11 | 6 | 2 | 1 | 1 | 0 | 1 | 5 | 11 | 10 | 2 |
| | | (3) | (1) | (1) | (2) | (11) | (6) | (3) | (1) | | | | | (3) | (2) | (3) | (2) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) | (3) | | (1) | (1) | (1) | (4) | (5) | (2) | (1) | (1) | (1) | | (1) | (2) | (7) | | |
| | | | | | | (1) | | | | | | | | | | (4) | |
| | (1) | | | | | | | (1) | | | | | | | (2) | (3) | |
| 0 | 2 | 1 | 0 | 3 | 5 | 3 | 7 | 2 | 0 | 0 | 0 | 2 | 1 | 3 | 3 | 8 | 1 |
| 0 | 2 | 0 | 0 | 3 | 5 | 2 | 7 | 1 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 2 | 2 | 7 | 1 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 |
| 6 | 18 | 2 | 5 | 23 | 27 | 145 | 77 | 7 | 4 | 9 | 12 | 4 | 12 | 9 | 26 | 67 | 13 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 16 | 2 | 5 | 23 | 27 | 143 | 76 | 7 | 4 | 9 | 11 | 4 | 12 | 9 | 26 | 67 | 12 |
| (2) | (6) | (2) | (4) | (11) | (11) | (77) | (35) | (4) | (4) | (1) | (3) | (2) | (4) | (4) | (9) | (27) | (8) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 分類 | | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|--------|--|-----|------|------|------|-----|-----|
| 大 | 小 CODE | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| 四 | | 化学物質等による次に掲げる疾病 | 0 | 5 | 16 | 6 | 2 | 2 |
| 1 | 01 | 労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物（合金を含む）にさらされる業務による疾病であって、労働大臣が定めるもの | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 |
| 2 | 02 | フッ素樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による悪寒、発熱等の症状を伴う呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 |
| | 03 | 塩化ビニル樹脂、アクリル樹脂等の合成樹脂の熱分解生成物にさらされる業務による眼粘膜及び気道粘膜の炎症等の疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 04 | すす、鉱物油、うるし、タール、セメント、アミン系の樹脂硬化剤等にさらされる業務による皮膚疾患 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 05 | 蛋白分解酵素にさらされる業務による皮膚炎、結膜炎又は鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 06 | 木材の粉じん、獣毛のじんあい等を飛散する場合における業務又は抗生物質等にさらされる業務によるアレルギー性の鼻炎、気管支喘息等の呼吸器疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 6 | 07 | 落綿等の粉じんを飛散する場所における業務による呼吸器疾患 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 08-09 | 石綿にさらされる業務による良性石綿胸水又はびまん性胸膜肥厚 | 0 | 2 | 9 | 4 | 2 | 0 |
| | 08 | （良性石綿胸水） | | | (1) | (2) | | |
| | 09 | （びまん性胸膜肥厚） | | (2) | (8) | (2) | (2) | |
| 8 | 10 | 空気中の酸素濃度の低い場所における業務による酸素欠乏症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 9 | 99 | 1から8までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他化学物質等にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 4 | 0 | 0 | 1 |
| 五 | 56 | 粉じんを飛散する場合における業務によるじん肺症又はじん肺法（昭和35年法律第30号）に規定するじん肺と合併したじん肺法施行規則（昭和35年労働省令第6号）第1条各号に掲げる疾病 | 1 | 1 | 8 | 1 | 4 | 3 |
| | 01 | （管理4） | | (1) | (3) | (1) | (1) | (1) |
| | 02 | （肺結核） | | | | | | |
| | 03 | （結核性胸膜炎） | | | | | | |
| | 04 | （続発性気管支炎） | (1) | | (4) | | (3) | (1) |
| | 05 | （続発性気管支拡張症） | | | | | | |
| | 06 | （続発性気胸） | | | | | | |
| | 07 | （原発性肺がん） | | | (1) | | | (1) |
| 六 | | 細菌、ウイルス等の病原体による次に掲げる疾病 | 0 | 3 | 6 | 2 | 0 | 0 |
| 1 | 01-04 | 患者の診療若しくは看護の業務、介護の業務又は研究その他の目的で病原体を取り扱う業務による伝染性疾患 | 0 | 3 | 6 | 2 | 0 | 0 |
| | 01 | （患者の診療の業務） | | | | | | |
| | 02 | （患者の看護の業務） | | | | | | |
| | 03 | （介護の業務） | | | | | | |
| | 04 | （研究その他の目的で病原体を取り扱う業務） | | | | | | |
| 2 | 05 | 動物若しくはその死体、獣毛、草その他動物性の物又はほろ等の古物を取り扱う業務によるブルセラ症、炭疽病等の伝染性疾患 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 06 | 湿潤地における業務によるワイル病等のレプトスピラ症 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 07 | 屋外における業務による恙虫病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 99 | 1から4までに掲げるもののほか、これらの疾患に付随する疾患その他細菌、ウイルス等の病原体にさらされる業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 七 | | がん原性物質若しくはがん原性因子又はがん原性工程における業務による次に掲げる疾病 | 5 | 15 | 125 | 58 | 8 | 3 |
| 1 | 01 | ベンジジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 2 | 02 | ベーターナフチルアミンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 03 | 4-アミノジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 4 | 04 | 4-ニトロジフェニルにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 5 | 05 | ビス（クロロメチル）エーテルにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 7 | 06 | ベンゾトリクロライドにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 8 | 07-08 | 石綿にさらされる業務による肺がん又は中皮腫 | 5 | 15 | 123 | 58 | 8 | 2 |
| | 07 | （石綿に曝される業務による肺がん） | | (11) | (44) | (13) | (2) | (1) |

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|-----|-----|------|------|-----|-----|-----|-----|-----|------|-----|------|-----|-----|-----|-----|----|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | |
| 3 | 1 | 3 | 9 | 2 | 0 | 1 | 0 | 0 | 6 | 3 | 3 | 3 | 1 | 3 | 0 | 4 | 228 |
| 2 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 1 | 2 | 0 | 2 | 0 | 1 | 65 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 4 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 21 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 7 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 13 |
| 0 | 0 | 2 | 4 | 1 | 0 | 1 | 0 | 0 | 3 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 64 |
| | | | (4) | | | | | | (2) | | (1) | | | | | | (18) |
| | | (2) | | (1) | | (1) | | | (1) | | | | | (1) | | | (46) |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 18 |
| 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 26 |
| 1 | 1 | 3 | 4 | 2 | 1 | 1 | 10 | 1 | 3 | 2 | 9 | 2 | 6 | 4 | 0 | 0 | 165 |
| | (1) | | (4) | (1) | | (1) | (1) | | (2) | | | | (2) | | | | (62) |
| | | | | | | | | | | | | | (1) | | | | (1) |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| (1) | | (1) | | (1) | | | (8) | (1) | (1) | (1) | (8) | (2) | (3) | (4) | | | (79) |
| | | | | | (1) | | | | | | | | | | | | (2) |
| | | | | | | | (1) | | | | | | | | | | (6) |
| | | (2) | | | | | | | | (1) | (1) | | | | | | (15) |
| 0 | 1 | 0 | 3 | 48 | 3 | 5 | 3 | 1 | 7 | 0 | 2 | 3 | 1 | 2 | 5 | 1 | 187 |
| 0 | 0 | 0 | 1 | 48 | 3 | 4 | 2 | 0 | 4 | 0 | 1 | 2 | 1 | 0 | 1 | 0 | 158 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | 0 | 8 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 1 | 1 | 0 | 12 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 8 |
| 3 | 4 | 21 | 62 | 19 | 4 | 4 | 17 | 6 | 54 | 3 | 31 | 2 | 9 | 6 | 2 | 2 | 1,028 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 4 | 20 | 62 | 19 | 4 | 4 | 17 | 6 | 54 | 3 | 31 | 2 | 9 | 6 | 2 | 2 | 1,015 |
| (1) | (1) | (10) | (26) | (9) | (1) | (2) | (5) | (2) | (20) | | (16) | | (2) | (4) | | | (418) |

労働安全衛生をめぐる状況

| 大 | 小 | 分類 CODE | 疾病分類項目 | 1 | 2 | 3 | 4 | 5 | 6 |
|----|-------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | | | 北海道 | 青森 | 岩手 | 宮城 | 秋田 | 山形 |
| | 8 | 08 | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (48) | (3) | (3) | (6) | (2) | (2) |
| | 9 | 09 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | 10-11 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 12-18 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | (白血病) | | | | | | | |
| | 13 | (肺がん) | | | | | | | |
| | 14 | (皮膚がん) | | | | | | | |
| | 15 | (骨肉腫) | | | | | | | |
| | 16 | (甲状腺がん) | | | | | | | |
| | 17 | (多発性骨髄腫) | | | | | | | |
| | 18 | (非ホジキンリンパ腫) | | | | | | | |
| | 16 | 19 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 17 | 20 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18 | 21 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 19 | 22 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 20 | 23 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | 24 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 22 | 25 | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 | 26 | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 13 | 27 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 14 | 28 | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | 29 | オルト-トリイジンにさらされる業務による膀胱がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | 30 | 3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 23 | 99 | 1から22までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 01 | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む)。若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 10 | 4 | 1 | 4 | 2 | 1 | |
| | | (脳血管疾患) | (5) | (3) | | (2) | (2) | | |
| | | (虚血性心疾患等) | (5) | (1) | (1) | (2) | | (1) | |
| 九 | 01 | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 53 | 4 | 4 | 21 | 4 | 2 | |
| 十 | 01 | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | | | | | | | |
| | | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | | | |
| | 03 | ジアニジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | | | |
| 十一 | 01 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 2 | 5 | 5 | 2 | 1 | 1 | |
| | | 下記以外 | | | | | | | |
| | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの | (2) | (5) | (5) | (2) | (1) | (1) | |
| | | 合計 | 661 | 82 | 138 | 188 | 70 | 102 | |
| | | A:具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 654 | 77 | 132 | 186 | 69 | 99 | |
| | | B:包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 7 | 5 | 6 | 2 | 1 | 3 | |
| | | A/(A+B) | 98.9% | 93.9% | 95.7% | 98.9% | 98.6% | 97.1% | |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。
新型コロナウイルス感染症(全国計で19,526件)は含まれていない。

| 7 | 8 | 9 | 10 | 11 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 17 | 18 | 19 | 20 | 21 | 22 | 23 | 24 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 福島 | 茨城 | 栃木 | 群馬 | 埼玉 | 千葉 | 東京 | 神奈川 | 新潟 | 富山 | 石川 | 福井 | 山梨 | 長野 | 岐阜 | 静岡 | 愛知 | 三重 |
| (3) | (10) | | (1) | (12) | (16) | (66) | (41) | (3) | | (8) | (8) | (2) | (8) | (5) | (17) | (40) | (4) |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 | 0 | 0 |
| 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 3 | 5 | 2 | 3 | 9 | 8 | 24 | 18 | 5 | 1 | 4 | 0 | 2 | 2 | 1 | 8 | 11 | 2 |
| (2) | (5) | | (3) | (7) | (7) | (16) | (15) | (4) | (1) | (4) | | (1) | (2) | | (5) | (7) | |
| (1) | | (2) | | (2) | (1) | (8) | (3) | (1) | | | | (1) | | (1) | (3) | (4) | (2) |
| 6 | 15 | 1 | 7 | 38 | 31 | 127 | 44 | 11 | 5 | 3 | 6 | 9 | 9 | 4 | 17 | 35 | 9 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 31 | 0 | 0 | 1 | 2 | 2 | 16 | 16 | 0 | 1 | 3 | 0 | 0 | 2 | 3 | 2 | 4 | 1 |
| | | | | | | | | | | | | | | (2) | | | |
| (31) | | | (1) | (2) | (2) | (16) | (16) | | (1) | (3) | | | (2) | (1) | (2) | (4) | (1) |
| 161 | 249 | 78 | 111 | 720 | 385 | 829 | 584 | 138 | 59 | 79 | 97 | 80 | 181 | 95 | 244 | 379 | 130 |
| 129 | 247 | 77 | 110 | 717 | 382 | 809 | 566 | 137 | 58 | 76 | 96 | 80 | 177 | 92 | 238 | 373 | 129 |
| 32 | 2 | 1 | 1 | 3 | 3 | 20 | 18 | 1 | 1 | 3 | 1 | 0 | 4 | 3 | 6 | 6 | 1 |
| 80.1% | 99.2% | 98.7% | 99.1% | 99.6% | 99.2% | 97.6% | 96.9% | 99.3% | 98.3% | 96.2% | 99.0% | 100.0% | 97.8% | 96.8% | 97.5% | 98.4% | 99.2% |

労働安全衛生をめぐる状況

| 大 | 小 | 分類 CODE | 疾病分類項目 | 25 | 26 | 27 | 28 | 29 | 30 |
|----|-------|---|---|-------|-------|-------|-------|-------|-----|
| | | | | 滋賀 | 京都 | 大阪 | 兵庫 | 奈良 | 和歌山 |
| | 8 | 08 | (石綿に曝される業務による中皮腫) | (5) | (4) | (79) | (45) | (6) | (1) |
| | 9 | 09 | ベンゼンにさらされる業務による白血病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 10 | 10-11 | 塩化ビニルにさらされる業務による肝血管肉腫又は肝細胞がん | 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 14 | 12-18 | 電離放射線にさらされる業務による白血病、肺がん、皮膚がん、骨肉腫、甲状腺がん、多発性骨髄腫又は非ホジキンリンパ腫 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | (白血病) | | | | | | | |
| | 13 | (肺がん) | | | | | | | |
| | 14 | (皮膚がん) | | | | | | | |
| | 15 | (骨肉腫) | | | | | | | |
| | 16 | (甲状腺がん) | | | | | | | |
| | 17 | (多発性骨髄腫) | | | | | | | |
| | 18 | (非ホジキンリンパ腫) | | | | | | | |
| | 16 | 19 | オーラミンを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 17 | 20 | マゼンタを製造する工程における業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 18 | 21 | コークス又は発生炉ガスを製造する工程における業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 19 | 22 | クロム酸塩又は重クロム酸塩を製造する工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 20 | 23 | ニッケルの製錬又は精錬を行う工程における業務による肺がん又は上気道のがん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21 | 24 | 砒素を含有する鉱石を原料として金属の製錬若しくは精錬を行う工程又は無機砒素化合物を製造する工程における業務による肺がん又は皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 22 | 25 | すす、鉱物油、タール、ピッチ、アスファルト又はパラフィンにさらされる業務による皮膚がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 6 | 26 | ベリリウムにさらされる業務による肺がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 13 | 27 | 1,2-ジクロロプロパンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 14 | 28 | ジクロロメタンにさらされる業務による胆管がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 12 | 29 | オルト-トリイジンにさらされる業務による膀胱がん | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 11 | 30 | 3,3'-ジクロロ-4,4'-ジアミノジフェニルメタンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 23 | 99 | 1から22までに掲げるもののほか、これらの疾病に付随する疾病その他がん原性物質若しくはがん原性因子にさらされる業務又はがん原性工程における業務に起因することの明らかな疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 八 | 01 | 長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止(心臓性突然死を含む。)若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病 | 2 | 3 | 17 | 9 | 0 | 1 | |
| | | (脳血管疾患) | (1) | (1) | (10) | (4) | | | |
| | | (虚血性心疾患等) | (1) | (2) | (7) | (5) | | (1) | |
| 九 | 01 | 人の生命に関わる事故への遭遇その他心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病 | 8 | 28 | 56 | 28 | 4 | 6 | |
| 十 | | 前各号に掲げるもののほか、中央労働基準審議会の議を経て労働大臣の指定する疾病 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| | 01 | 超硬合金の粉じんを飛散する場所における業務による気管支肺疾患 | | | | | | | |
| | 02 | 亜鉛黄又は黄鉛を製造する工程における業務による肺がん | | | | | | | |
| | 03 | ジアニシジンにさらされる業務による尿路系腫瘍 | | | | | | | |
| 十一 | 01 | その他業務に起因することの明らかな疾病 | 3 | 2 | 4 | 4 | 0 | 0 | |
| | | 下記以外 | | | | | | | |
| | | 新型コロナウイルス感染症のワクチン接種に係るもの | (3) | (2) | (4) | (4) | | | |
| | | 合計 | 146 | 202 | 631 | 308 | 65 | 64 | |
| | | A:具体的列挙規定に係る業務上疾病の合計 | 143 | 199 | 621 | 303 | 64 | 63 | |
| | | B:包括的救済規定に係る業務上疾病の合計 | 3 | 3 | 10 | 5 | 1 | 1 | |
| | | A/(A+B) | 97.9% | 98.5% | 98.4% | 98.4% | 98.5% | 98.4% | |

注) 厚生労働省資料により、全国労働安全衛生センター連絡会議が作成。
新型コロナウイルス感染症(全国計で19,526件)は含まれていない。

| 31 | 32 | 33 | 34 | 35 | 36 | 37 | 38 | 39 | 40 | 41 | 42 | 43 | 44 | 45 | 46 | 47 | 合計 |
|-------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 鳥取 | 島根 | 岡山 | 広島 | 山口 | 徳島 | 香川 | 愛媛 | 高知 | 福岡 | 佐賀 | 長崎 | 熊本 | 大分 | 宮崎 | 鹿児島 | 沖縄 | (597) |
| (2) | (3) | (10) | (36) | (10) | (3) | (2) | (12) | (4) | (34) | (3) | (15) | (2) | (7) | (2) | (2) | (2) | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 1 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 |
| 0 | 0 | 2 | 3 | 1 | 1 | 1 | 3 | 2 | 7 | 2 | 0 | 3 | 3 | 0 | 2 | 2 | 194 |
| | | (1) | (1) | (1) | (1) | (1) | (2) | (2) | (5) | (2) | | (3) | (3) | | | (2) | (131) |
| | | (1) | (2) | | | | (1) | | (2) | | | | | | (2) | | (63) |
| 2 | 8 | 13 | 6 | 3 | 3 | 1 | 4 | 2 | 29 | 6 | 5 | 8 | 10 | 4 | 1 | 10 | 710 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | 0 |
| 0 | 0 | 0 | 2 | 2 | 2 | 8 | 0 | 1 | 5 | 1 | 1 | 2 | 3 | 4 | 2 | 0 | 146 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | (2) |
| | | | (2) | (2) | (2) | (8) | | (1) | (5) | (1) | (1) | (2) | (3) | (4) | (2) | | (144) |
| 32 | 43 | 132 | 252 | 130 | 65 | 69 | 152 | 89 | 446 | 84 | 145 | 134 | 168 | 155 | 81 | 115 | 9,548 |
| 31 | 43 | 132 | 246 | 128 | 63 | 60 | 152 | 88 | 440 | 82 | 142 | 132 | 165 | 150 | 79 | 113 | 9,349 |
| 1 | 0 | 0 | 6 | 2 | 2 | 9 | 0 | 1 | 6 | 2 | 3 | 2 | 3 | 5 | 2 | 2 | 199 |
| 96.9% | 100.0% | 100.0% | 97.6% | 98.5% | 96.9% | 87.0% | 100.0% | 98.9% | 98.7% | 97.6% | 97.9% | 98.5% | 98.2% | 96.8% | 97.5% | 98.3% | 97.9% |

労働基準行政関係通達等

2023年度

2023. 4. 3 基0403発第2号「トラック運転者の長時間労働改善特別相談センターの設置について」★
2023. 4. 3 基監発0403第1号/基政発0403第1号「トラック運転者の長時間労働改善特別相談センターの設置に当たって留意すべき事項について(令和5年度)」★
2023. 4. 3 基監発0403第2号/基政発0403第2号「裁量労働制の対象業務に関して疑義が生じた場合の対応について」★
2023. 4. 3 基発0403第6号「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行等について」※
2023. 4. 4 基安労発0404第14号「労働者の疲労蓄積度自己診断チェックリスト」等の周知について」☆
2023. 4. 5 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施に係る留意事項について」★
2023. 4. 7 基保発0407第3号「労働基準行政システム(レセプトサブシステム)の一部機能の改修及び「労災レセプト電算処理システム機械処理手引」等の一部改定について」★
2023. 4. 7 補償課事務連絡「令和4年度における石綿関連疾患に係る処理経過簿の入力及び「石綿による疾病に関する労災保険給付などの請求・決定状況」に係る精査作業について」★
2023. 4. 11 基監発0411第1号/基法発0411第2号「労働組合法第18条第1項に基づく労働協約の地域的拡張適用の決定に関して留意すべき事項について」★
2023. 4. 14 労働衛生課事務連絡「新型コロナウイルス感染症対策推進本部事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更後の療養期間の考え方等について(令和5年5月8日以降の取扱いに関する事前の情報提供)」に関して」☆
2023. 4. 17 基発0417第2-3号「個人サンプリング法による作業環境測定及びその結果の評価に関するガイドラインの一部改正について」※
2023. 4. 17 基発0417第4号「作業環境測定基準及び第三管理区分に区分された場所に係る有機溶剤等の濃度の測定の方法等の一部を改正する告示について」※
2023. 4. 17 基発0417第7-11号「東京電力福島第一原子力発電所における安全衛生管理対策のためのガイドライン」の改正について」☆
2023. 4. 18 基発0418第10号「令和5年度中央労働基準監察の実施方針について」★
2023. 4. 18 労災管理課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の流行に伴う労災保険給付等のメリット制特例措置への対応について(令和5年5月8日以降の取扱い関係)」★
2023. 4. 20 基発0420第2-6号「騒音防止障害のためのガイドラインの改訂について」※
2023. 4. 21 基発0421第1号「有機溶剤中毒予防規則等の一部を改正する省令の施行について」※
2023. 4. 21 基安労発0421第1-2号「汚染状況重点調査地域の指定を解除された地域で行われる除染等関連業務における労働者の電離放射線障害防止対策について」★
2023. 4. 24 基発0424第2号「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令の一部を改正する省令の施行について」※
2023. 4. 24 基安化発0424第1-2号「労働安全衛生法等の一部を改正する法律等の施行等(化学物質等に係る表示及び文書交付制度の改善関係)に係る留意事項について」の改正について」※

2023. 4. 27 基発0427第1号「労働安全衛生規則第577条の2第2項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準の適用について」※
2023. 4. 27 基発0427第2号「「化学物質による健康障害防止のための濃度の基準の適用等に関する技術上の指針」の制定について」※
2023. 4. 27 基発0427第3号「「化学物質等による危険性又は有害性等の調査等に関する指針の一部を改正する指針」について」※
2023. 4. 27 基発0427第6号「除染等業務に従事する労働者の放射線障害防止のためのガイドライン等の改正について」※
2023. 4. 27 基安発0427第1号「農業における労働安全衛生法令に基づく安全対策の実施状況の把握について」★
2023. 4. 27 基安発0427第2号「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付け変更に伴う各種健診等における対応について」★
2023. 4. 28 基政発0428第1号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令等の解釈について（医師の時間外労働の上限規制に関するQ&A）」※
2023. 4. 28 基補発0428第1号「「緊急事態宣言を受けた労働局、労働基準監督署及びハローワークの対応について」に係る労災部署における対応について」等の廃止について」★
2023. 4. 28 基保発0428第2号「労働基準行政システム（基準サブシステム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2023. 5. 1 基発0501第6号「労働局及び労働基準監督署における5類変更後の対応について」★
2023. 5. 1 基監発0501第1号/基安発0501第1号/基補発0501第1号「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策における留意事項の取扱いについて」★
2023. 5. 1 基監発0501第2号/基法発0501第1号/基賃発0501第1号/基安計発0501第1号（監・法・衛）「「新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた労働基準法等に基づく届出等の受付等に係る当面の対応に当たっての留意事項について」の廃止について」★
2023. 5. 1 基管発0501第1号「「新型コロナウイルス感染症に係る緊急事態宣言を踏まえた労災就学等援護費の在学証明等の特例的な取扱いについて」の廃止について」★
2023. 5. 2 基補発0502第1-2号「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う新型コロナウイルス感染症に係る労災診療費の臨時的な取扱いについて」★
2023. 5. 10 基発0510第2号「「被用者保険の更なる適用促進に向けた労働行政及び社会保険行政の連携について」に係るリーフレットの差し替えについて」★
2023. 5. 12 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施に係る留意事項について」★
2023. 5. 15 基補発0515第1号「振動障害療養者に係る振動障害診断所見書の提出に係る取扱いについて」※
2023. 5. 17 労災発0517第1号「直腸がん・精巣腫瘍（精巣がん）と放射線被ばくに関する医学的知見報告書とこれを踏まえた労災補償の考え方について」★
2023. 5. 19 基安発0519第4号「転倒災害防止対策の推進について」★
2023. 5. 22 化学物質対策課事務連絡「再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等のための合同パトロール等の実施について」★
2023. 5. 23 基発0523第4号「「令和5年度外国人労働者問題啓発月間について」及び「令和5年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼」について」★
2023. 5. 23 基発0523第5号「「令和5年度外国人労働者問題啓発月間について」及び「令和6年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼」について」★
2023. 5. 23 基発0523第6号「「令和5年度外国人労働者問題啓発月間について」及び「令和7年度外国人労働者問題啓発月間実施に対する協力依頼」について」★
2023. 5. 23 基安発0523第1号「「受動喫煙防止対策助成金関係業務の運営等について」の改正について」★
2023. 5. 23 基安発0523第2号「受動喫煙防止対策助成金の手引きの一部改正について」★
2023. 5. 24 基監発0524第1号「令和5年度「外国人労働者問題啓発月間」の実施に当たって留意すべき事項について」★

2023年度 労働基準行政関係通達

2023. 5. 24 基補発0524第2号「新型コロナウイルス感染症に係る労災保険請求における臨時的な取扱いの廃止について」★
2023. 5. 24 補償課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の労災認定実務要領の改正について」★
2023. 5. 25 基発0525第3号「防じんマスク、防毒マスク及び電動ファン付き呼吸用保護具の選択、使用等について」※
2023. 5. 29 基安発0529第1-4号「令和4年職場における熱中症の発生状況（確定値）等について」★
2023. 6. 1 基監発0601第1号/基法発0601第1号「労働組合法第18条第1項に基づく労働協約の地域的拡張適用の決定に関して留意すべき事項について」★
2023. 6. 5 基安安発0605第1号「労働安全衛生規則第540条の規定に関する疑義について（回答）」★
2023. 6. 8 基安安発0608第1号「特定小型原動機付自転車をを用いた飲食物のデリバリーにおける交通事故防止等について」☆
2023. 6. 13 基発0613第1-3号「建設工事従事者の安全及び健康の確保に関する基本的な計画の変更について」☆
2023. 6. 21 補償課事務連絡「建設業等における事務所等に係る中小事業主等の特別加入について」★
2023. 6. 23 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施結果について」★
2023. 6. 29 基政発0629第1号「令和5年度における時間外労働の上限規制に関する周知広報事業の実施に係る留意事項について」★
2023. 6. 30 基政発0630第1号「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の建設業事業に従事する者の時間外労働の上限規制等に関する解釈について」☆
2023. 6. 30 基保発0630第1号「労働基準関係情報管理ツールの改修及び「労働基準関係情報管理ツール機械処理手引」の一部改定について」★
2023. 7. 4 基発0704第1号「皮膚等障害化学物質等に該当する化学物質について」※
2023. 7. 4 基発0704第5号「「労働安全衛生規則第12条の5第3項第2号イの規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の管理に関する講習等の適用等について」の改正について」※
2023. 7. 4 基監発0704第1号「警察庁、法務省、出入国在留管理庁及び厚生労働省による「不法就労等外国人対策に係る具体的施策について（改訂）」の策定について」★
2023. 7. 4 監督課事務連絡「電子申請により届け出られた時間外労働・休日労働に関する協定届の迅速な処理について」★
2023. 7. 6 基安発0706第2号「橋梁建設工事における橋桁等構造物の落下防止等に関する安全総点検について」※
2023. 7. 6 基監発0706第1号/基管発0706第1号/基補発0706第1号/基保発0706第1号「遅発性疾患事案における平均賃金の再決定及び年金額の変更決定並びに追加給付の支払に係る今後の対応について」★
2023. 7. 10 基発0710第2号「義肢等補装具費支給要綱の一部改正について」☆
2023. 7. 11 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施に係る留意事項について」★
2023. 7. 14 基発0714第8号「「労働安全衛生規則第12条の5第3項第2号イの規定に基づき厚生労働大臣が定める化学物質の管理に関する講習等の適用等について」の改正について」※
2023. 7. 14 基補発0714第1-2号「義肢等補装具費支給要綱の一部改正について」★
2023. 7. 15 基補発0715第1号「作業環境測定機関の事業報告書に係る事務処理要領の改正について」※
2023. 7. 20 基発0720第1号「「未手続事業主に対する費用徴収制度の運用の見直しについて」の一部改正について」※
2023. 7. 20 補償課事務連絡「労働者災害補償保険法第31条第1項に基づく費用徴収の決定に係る通知に当たっての留意事項について」★
2023. 7. 20 基安発0720第1号「騒音障害防止のためのガイドラインの周知について」★
2023. 7. 21 労災管理課事務連絡「労働者災害補償保険審査参与の指名手続きについて」★
2023. 7. 24 基安発0724第1号「令和4年に発生した酸素欠乏症等の労働災害発生状況について」☆

2023. 7. 24 補償課事務連絡「令和4年度石綿ばく露作業による労災認定等事業場の公表に関する作業について」★
2023. 7. 28 基補発0728第1号「業務上疾病の労災補償状況調査について」★
2023. 7. 28 補償課事務連絡「厚生労働大臣の指定する単体たる化学物質及び化合物による疾病並びに「その他に包括される疾病」に係る統計調査について」★
2023. 7. 28 労災管理課事務連絡「労働者災害補償保険法の規定による告示の制定等について」★
2023. 7. 31 基発0731第1-2号「「定期健康診断等及び特定健康診査等の実施に係る事業者と保険者の連携・協力事項等について」の一部改正について」☆
2023. 7. 31 基発0731第3号「「定期健康診断等における血中脂質検査の取扱いについて」の一部改正について」★
2023. 7. 31 基保発0731第2号「労働基準行政システム（労災サブシステム及びレセプトサブシステム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」等の一部改定について」★
2023. 8. 1 安全課事務連絡「貨物自動車の昇降設備の設置、保護帽の着用等に関する問答について（労働安全衛生規則の一部を改正する省令5年厚第33号）」※
2023. 8. 2 基発0802第7号「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について（裁量労働制等）」☆
2023. 8. 2 基政発0802第1号/基監発0802第1号「現行の裁量労働制の対象業務に関する解釈について」☆
2023. 8. 3 基安安発0803第2-3号「テールゲートリフターの操作の業務に係る特別教育の円滑な実施等について」☆
2023. 8. 4 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施に係る留意事項について」★
2023. 8. 8 基監発0808第1号「令和5年10月から適用される社内預金の下限利率について」※
2023. 8. 8 基安労発0808第1-2号「職場における熱中症予防対策の徹底について」★
2023. 8. 10 化学物質対策課事務連絡「産業保健総合支援センターにおける化学物質管理に係る相談体制の整備及び化学物質管理専門家について」★
2023. 8. 16 基監発0816第1号/基政発0816第1号「疑義照会に対する回答について」★
2023. 8. 21 化学物質対策課事務連絡「防じんマスク及び防毒マスクの型式の取り扱いについて」※
2023. 8. 25 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施結果について」★
2023. 8. 29 基発0829第1号「石綿障害予防規則の一部を改正する省令の施行について」※
2023. 8. 30 基発0830第1号「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令等の施行について」※
2023. 8. 30 基発0830第5-7号「令和5年度労働保険未手続事業一掃強化期間の実施について」★
2023. 9. 1 基発0901第2号「心理的負荷による精神障害の認定基準について」※
2023. 9. 1 基補発0901第1号「心理的負荷による精神障害の認定基準に係る運用上の留意点について」※
2023. 9. 1 基保発0901第3号「労働基準行政システム（基準システム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2023. 9. 1 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施に係る留意事項について」★
2023. 9. 1 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施結果について」★
2023. 9. 4 基発0904第1号「労働基準行政システム（メリットシステム）の一部機能の改修及び「メリット制事務処理手引」の一部改定について」★
2023. 9. 4 基保発0904第2号「労働基準行政システムの一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2023. 9. 4 基保発0904第3号「東京労働局免許証発行センターの免許発行事務に使用するスキャナーの機能改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★

2023年度 労働基準行政関係通達

- て」★
2023. 9. 4 労災保険業務課事務連絡「「補408 長期療養者推移状況報告作成支援ツール」の改定について」★
2023. 9. 6 基発0906第3号「「労働基準行政デジタル化推進計画の一部修正について」★
2023. 9. 8 基発0908第1号「金属アーク溶接等作業主任者限定技能講習の修了試験の採点の基準等について」※
2023. 9. 11 化学物質対策課事務連絡「再生砕石への石綿含有産業廃棄物の混入防止等のための合同パトロール等の実施について」★
2023. 9. 13 基安安発0913第1号「橋梁建設工事における橋桁等構造物の落下防止等に関する安全総点検結果について」☆
2023. 9. 14 基発0914第1号「「労働基準局の内部組織に関する細則」の一部改正について」★
2023. 9. 14 基発0914第7号「自然災害時における労働基準関係行政の運営について」※
2023. 9. 14 基法発0914第1号「労働契約法並びに大学の教員等の任期に関する法律及び科学技術・イノベーション創出の活性化に関する法律の規定による「無期転換ルール」の周知啓発の徹底について」★
2023. 9. 14 基安安発0914第1号「林業における労働災害情報の共有等の促進について」☆
2023. 9. 14 基安安発0914第2号/基安労発0914第1号「小売業及び介護施設における行動災害の防止対策の推進に当たっての「SAFEコンソーシアム」との連携について」★
2023. 9. 20 基監発0920第3号/基賃発09211第1号「「労働基準行政における当面の賃金引上げに係る対策の具体的な取組等について」の一部改正について」★
2023. 9. 20 労災保険業務課事務連絡「労災認定業務支援ツールに係るアンケート調査の実施について(依頼)」★
2023. 9. 22 基発0922第5号「自然災害時における労働基準関係行政の運営について」☆
2023. 9. 25 基発0925第1号「日本医師会認定産業医制度の単位シールがインターネット上で販売されていた件について」☆
2023. 9. 25 基発0925第2号「令和5年度過労死等防止月間における過労死等防止対策推進シンポジウム等及び過重労働解消キャンペーンの実施について」★
2023. 9. 26 基安安発0926第1号「ボイラー及び圧力容器の肉盛溶接補修について」※
2023. 9. 26 補償課事務連絡「「脳・心臓疾患及び精神障害事案に係る処理経簿」の入力等について」★
2023. 9. 26 補償課事務連絡「傷病性質コードの労働基準行政システムへの入力について」★
2023. 9. 27 補償課事務連絡「石綿ばく露作業に係る労災認定者の死亡年統計に関する作業について」★
2023. 9. 28 基発0928第3号「作業環境測定記録のモデル様式の改正について」※
2023. 9. 28 基安発0928第1-2号「ビル建築に伴う鉄骨建方工事に係る労働災害防止対策の徹底について」☆
2023. 9. 29 基発0929第1号「労働安全衛生規則の一部を改正する省令の施行について」※
2023. 9. 29 基政発0929第1号「労働基準法施行規則の一部を改正する省令等の解釈について(追補分)(医師の時間外労働の上限規制に関するQ&A)」☆
2023. 9. 29 基安化発0929第1号「防毒機能を有する電動ファン付き呼吸用保護具に係る登録型式検定機関の登録について」※
2023. 10. 2 基発1002第3号「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対する重点的な取組について」★
2023. 10. 2 基監発1002第1号「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換の実施に当たって留意すべき事項について」★
2023. 10. 2 基監発1002第2号「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける過重労働相談受付集中期間及び特別労働相談受付日の実施について」★
2023. 10. 2 基監発1002第5号/基政発1002第1号「令和5年度「しわ寄せ」防止キャンペーン月間の実施について」★
2023. 10. 2 基監発1002第6号「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける長時間労働が行われていると考えられる事業場等に対する重点監督の実施等について」★
2023. 10. 3 基監発1003第1号「発着荷主等による違反原因行為の効果的な防止のための国土交通省への協力に当たって留意すべき事項について」★
2023. 10. 3 補償課事務連絡「第三者行為災害にお

ける真正な全部示談が成立している場合の介護（補償）等給付の支給調整について」★

2023. 10. 3 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 10. 12 基発1012第2号「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について（無期転換ルール・労働契約関係の明確化等）」★
2023. 10. 12 基発1012第3号「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について（無期転換ルール・労働契約関係の明確化等）」及び「職業安定法施行規則の一部を改正する省令」の公布について」に関する事業場への周知について」★
2023. 10. 12 基法発1012第1号/基政発1012第1号/基監発1012第1号/職公発1012第1号/職首発1012第1号/職需発1012第1号/雇均総発1012第1号/雇均有発1012第1号「労働基準法施行規則及び労働時間等の設定の改善に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令等の施行等について（無期転換ルール・労働契約関係の明確化等）」及び「職業安定法施行規則の一部を改正する省令」の公布について」に関する事業場への周知に当たって留意すべき事項について」★
2023. 10. 13 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 10. 16 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 10. 16 基総発1016第1-2号「過労死等防止に係る取組について」★
2023. 10. 17 基発1017第1号「リスクアセスメント対象物健康診断に関するガイドラインの策定等について」※
2023. 10. 17 基発1017第2号「労働安全衛生規則等の一部を改正する省令等の施行について」★
2023. 10. 18 基発1018第1号「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血

性心疾患等の認定基準の改正について」※

2023. 10. 18 基補発0913第1号「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の認定基準に係る運用上の留意点の改正について」※
2023. 10. 18 監督課事務連絡「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける全国一斉「過重労働解消相談ダイヤル」の実施に当たって留意すべき事項について」★
2023. 10. 20 基発1020第4号/雇均発1020第4号「年収の壁」への当面の対応に係る周知について」★
2023. 10. 24 基監発1024第1号/基安安発1024第1号「足場からの墜落防止対策に係る措置状況の把握について」★
2023. 10. 24 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施結果について」★
2023. 10. 24 監督課事務連絡「令和5年度過重労働解消キャンペーンにおける使用者団体等への過重労働解消に向けた取組の要請に当たって留意すべき事項について」★
2023. 10. 26 基保発1026第1号「労働基準行政システム（労災サブシステム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引（労災補償業務）業務共通編」の一部改定について」★
2023. 10. 26 労働衛生課事務連絡「治療と仕事の両立支援に係る情報の集約・発信等について」★
2023. 10. 27 基発1027第2-5号「雇用管理分野における個人情報のうち健康情報を取り扱うに当たっての留意事項の一部改正について（通知）」★
2023. 11. 2 基監発1102第1号/雇均有発1102第1号「同一労働同一賃金の徹底に向けた集中的な要請について」★
2023. 11. 9 基発1109第1号「労働安全衛生法施行令第18条第3号及び第18条の2第3号の規定に基づき厚生労働大臣の定める基準の適用について」※
2023. 11. 10 基補発1110第3号「精神障害の労災認定実務要領について」★
2023. 11. 14 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察の実施結果について」★

2023年度 労働基準行政関係通達

2023. 11. 21 基発1121第38号「労働安全衛生規則第34条の2の10に基づく化学物質による労働災害が発生した事業場等における化学物質管理の改善措置制度の運用について」★
2023. 11. 22 基発1122第3号「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表を踏まえた対応について」※
2023. 11. 24 基発1124第1号「働き方改革推進支援助成金の支給要領の一部改正について」★
2023. 11. 27 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 11. 30 基発1130第1号「令和6年度以降の当面の労働基準行政に係る業務執行体制について」★
2023. 11. 30 基発1130第3-4号「変異原性が認められた化学物質の取扱いについて」※
2023. 12. 1 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 12. 4 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 12. 4 基安安発1204第1号「社会福祉施設における労働災害防止対策について」★
2023. 12. 5 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 12. 6 基監発1206第1号「風俗営業を行う事業場の労働者の労働条件確保に向けた警察機関との連携について」★
2023. 12. 6 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 12. 8 基監発1208第3号/基賃発1208第1号「本年度における最低賃金の履行確保に係る監督指導の実施等について」★
2023. 12. 8 基政発1208第1号/基賃発1208第2号/雇均有発1208第1号「本年度における最低賃金の履行確保に係る監督指導の実施に当たっての働き方改革推進支援センター等との連携について」★
2023. 12. 11 基安安発1211第1号「〔小売業・飲食店における労働災害防止の進め方〕について」★
2023. 12. 12 労災管理課事務連絡「令和5年度中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察の実施結果について」★
2023. 12. 13 基安化発1213第1号/基補発1213第1号/基安労発1213第1号「石綿ばく露作業による労災認定等事業場に就労した労働者等への労災補償制度・特別遺族給付金制度及び健康管理手帳制度等の周知について」★
2023. 12. 14 基監発12014第1号/基政発1214第1号「裁量労働制に係る省令及び告示の改正に関する裁量労働制導入事業場への今後の具体的な周知について」★
2023. 12. 14 労働衛生課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状（いわゆる後遺症）に悩む方の治療と仕事の両立に向けた取組の周知について」★
2023. 12. 14 労働衛生課事務連絡「新型コロナウイルス感染症の罹患後症状（いわゆる後遺症）に悩む方の治療と仕事の両立に向けた取組の周知について（協力依頼）」★
2023. 12. 15 基監発1215第1号「貨物軽自動車運送事業の自動車運転者に係る労働者性の判断事例について」★
2023. 12. 15 基管発1215第1号「令和5年度労災特別介護援護事業に係るアンケート調査の実施について」★
2023. 12. 18 基発1218第1号「労働安全衛生規則及びボイラー及び压力容器安全規則の一部を改正する省令の施行について」※
2023. 12. 20 基安安発1220第2号「墜落制止用器具に係る質疑応答集の改訂について」☆
2023. 12. 20 基補発1220第2号「血管病変等を著しく増悪させる業務による脳血管疾患及び虚血性心疾患等の労災認定実務要領の一部改正について」★
2023. 12. 22 基監発1222第1号「〔業務上疾病にかかった労働者の離職時の標準報酬月額等が明らかである場合の平均賃金の算定について〕の一部改正について」★
2023. 12. 22 基監発1222第2号「〔平均賃金の算定に係る労働者の賃金額の十分な調査の実施について〕の一部改正について」★
2023. 12. 25 基政発1225第1号「働き方改革を推進するための関係法律の整備に関する法律による改正後の建設業事業に従事する者の時間外労働の上限規制等に関する解釈につ

- いて(追補分)」☆
2023. 12. 25 基補発1225第1号「複数業務要因災害(脳・心臓疾患及び精神障害等)の労災認定実務要領の一部改正について」★
2023. 12. 26 基発1226第1号「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行等について」☆
2023. 12. 26 基発1226第2-3号「「手すり先行工法等に関するガイドライン」について」※
2023. 12. 26 基保発1226第1号「労働基準行政システム(基準サブシステム)の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2023. 12. 27 基発1227第1号「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令の施行について」☆
2023. 12. 27 基発1227第2号/職発1227第6号/雇均発1227第2号「「同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組について」の一部改正について」★
2023. 12. 27 基監発1227第1号/職需発1227第3号/雇均有発1227第1号「「同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組の具体的な運用について」の一部改正について」★
2023. 12. 27 基安安発1227第2号/基安労発1227第1号/基安化発1227第1号「インターネット等を介したeラーニング等により行われる労働安全衛生法に基づく安全衛生教育等の実施について」☆
2023. 12. 28 基発1228第1号/雇均発1228第1号「過労死等の労災保険給付支給決定が複数行われた企業に対する過労死等防止計画指導の実施について」☆
2023. 12. 28 基発1228第3号「「「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策の推進について」の一部改正について」★
2023. 12. 28 基監発1228第1号/基安労1228発第2号/基補発1228第1号「過労死等防止計画指導の実施等を踏まえた過労死等の労災保険給付支給決定事案に係る請求人への説明について」★
2023. 12. 28 基監発1228第2号/基安労1228発第3号「過労死等の労災保険給付支給決定が複数行われた企業に対する過労死等防止計画指導の実施に当たって留意すべき事

- 項について」★
2023. 12. 28 基監発1228第3号「「長時間労働による脳・心臓疾患又は精神障害に係る労災請求が行われた事業場に対する当面の対応について」の一部改正について」★
2023. 12. 28 基監発1228第4号/基安労1228発第1号/基補発1228第2号「「「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策の推進に当たっての具体的手法について」の一部改正について」★
2023. 12. 28 基保発1228第1号「労働基準行政システム(労災サブシステム)の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2024. 1. 4 基安安発0104第1-3号/基安労発0104第2-4号/基安化発0104第1-3号「令和6年能登半島地震による災害の復旧工事における労働災害防止対策の徹底について」☆
2024. 1. 4 労災保険業務課事務連絡「メリット制の適用状況等について」★
2024. 1. 5 基監発0105第1号/基発発0105第1号「労働組合法第18条第1項に基づく労働協約の地域的拡張適用の決定に関して留意すべき事項について」★
2024. 1. 9 基安化発0109第1-2号「「労働安全衛生法等の一部を改正する法律等の施行等(化学物質等に係る表示及び文書交付制度の改善関係)に係る留意事項について」の改正について」※
2024. 1. 10 基監発0110第1号「自然災害時における未払賃金の立替払事業の具体的処理について」★
2024. 1. 10 基監発0110第2号/基政発0110第1号「令和6年能登半島地震に関するQ&A(労働基準法第33条第1項関係)について」★
2024. 1. 11 補償課事務連絡「過労死等防止計画指導に伴う請求人への説明に係るWeb会議の開催について」★
2024. 1. 11 監督課事務連絡「外国人労働者相談コーナーにおける相談状況について」★
2024. 1. 12 基発0112第1号「時間外・休日労働協定の適正化に係る指導について」★
2024. 1. 12 基発0112第2号「裁量労働制に関する届等の適正化に係る指導について」★
2024. 1. 12 基監発0112第1号「「裁量労働制に関す

2023年度 労働基準行政関係通達

- る届等の適正化の指導に当たって留意すべき事項について」の廃止について」★
2024. 1. 12 基監発0112第2号/基政発0112第1号「令和6年能登半島地震に関するQ&A(労働基準法第33条第1項関係)の改正について」★
2024. 1. 12 労働衛生課事務連絡「高純度結晶性シリカの微小粒子を取り扱う事業場に関する注意喚起について」☆
2024. 1. 15 基監発0115第2号「[医師等の宿日直許可基準及び医師の研鑽に係る労働時間に関する考え方についての運用に当たっての留意事項について]の一部改正について」※
2024. 1. 16 補償課事務連絡「令和4年度「業務上疾病の労災補償状況調査結果(全国計)」について」☆
2024. 1. 19 基監発0119第1-2号「令和6年能登半島地震の復旧作業に係る安全衛生パトロールについて」☆
2024. 1. 23 基安化発0123第1-2号「石綿等が吹き付けられた建築物等からの石綿等の飛散及びばく露防止対策の徹底について(通知)」☆
2024. 1. 30 基発0130第2号「令和5年度中央労働基準監察結果の概要について」★
2024. 1. 30 基発0130第3号「令和5年度中央労働保険適用徴収業務監察実施結果について」★
2024. 1. 30 基発0130第4号「令和5年度中央労災補償業務監察実施結果について」★
2024. 1. 31 基発0131第1号「[「建築物等の解体等の作業及び労働者が石綿等にばく露するおそれがある建築物等における業務での労働者の石綿ばく露防止に関する技術上の指針の一部を改正する件]について」☆
2024. 1. 31 基監発0131第1号/基安労発0131第3号/基補発0131第1号「[「過労死等ゼロ」緊急対策を踏まえたメンタルヘルス対策の推進に当たっての具体的手法について]の一部改正について」★
2024. 1. 31 基監発0131第2号「[「労働基準行政システムに係る事務処理手引(電子申請関連編「監督・賃金関係」)について]の一部改正について」★
2024. 2. 2 基管発0202第3号「労災特別介護支援事業に係る調査結果について」★
2024. 2. 5 労災管理課事務連絡「令和6年度労災・労働保険業務関係非常勤職員の任用に係る留意事項について」★
2024. 2. 7 基発0207第2号「[「高度プロフェッショナル制度に関する届等の適正化について」の一部改正について」★
2024. 2. 8 基監発0208第1号「令和6年4月から適用される社内預金の下限利率について」※
2024. 2. 8 労働衛生課事務連絡「精神障害に係る労災保険給付支給決定が行われた事業場に係る情報提供のお願いについて」★
2024. 2. 8 事務連絡「家事使用人等への「家事使用人の雇用ガイドライン」等の周知及び相談等があった場合の対応について」★
2024. 2. 13 基発0213第2号「監督指導業務の運営に当たって留意すべき事項について」★
2024. 2. 13 基発0213第6号「[監督指導時における一般労働条件の確保・改善に係る措置等について]の一部改正について」★
2024. 2. 13 基監発0213第2号「[働き方改革の推進に向けた労働時間相談・支援班の実施事項等について]の一部改正について」★
2024. 2. 13 基監発0213第3号「[長時間労働が行われている事業場に対する監督指導の徹底に当たって留意すべき事項について]の一部改正について」★
2024. 2. 13 基監発0213第4号「[「時間外・休日労働時間が1か月当たり80時間を超え100時間未満と考えられる事業場等に対する監督指導の実施に当たって留意すべき事項について]の一部改正について」★
2024. 2. 13 基監発0213第5号「[「長時間労働抑制監督における是正勧告等について]の一部改正について」★
2024. 2. 13 基監発0213第6号「[「裁量労働制の導入事業場に対する監督指導の実施について]の一部改正について」★
2024. 2. 14 基発0214第1号「エイジフレンドリー補助金事業実施要領」☆
2024. 2. 14 基発0214第2号「[「中小企業に対する当面の労働時間に関する監督指導等について]の一部改正について」★
2024. 2. 14 基監発0214第1号「[「中小企業に対する当面の労働時間に関する監督指導等に当たって留意すべき事項について」の廃止について」★
2024. 2. 15 基発0215第2号「[監督業務運営要領の

改善について」の一部改正について」★

2024. 2. 15 基発0215第3号「「労働基準局報告例規」の一部改定について」★

2024. 2. 15 基監発0215第1号「「今後の監督業務に用いる様式について」の一部改正について」★

2024. 2. 16 基発0216第8号「一箇月単位の変形労働時間制に関する協定等の本社一括届出について」※

2024. 2. 16 基安発0216第1号「安全衛生業務の推進について」★

2024. 2. 16 労働衛生課事務連絡「医療機関における放射線管理の徹底に向けた令和6年度の取組に当たって留意すべき事項について」★

2024. 2. 20 基発0220第2号「「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準に係る助言・指導等について」の一部改正について」★

2024. 2. 20 基監発0220第1号「「有期労働契約の締結、更新及び雇止めに関する基準に係る助言・指導等の実施について」の一部改正について」★

2024. 2. 21 基保発0221第1号「労働基準行政システム（基準サブシステム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★

2024. 2. 21 基保発0221第2号「次期労働基準関係情報管理ツールの稼働について」★

2024. 2. 21 基保発0221第3号「「労働基準関係情報管理ツール機械処理手引」の制定について」★

2024. 2. 26 労災発0226第1号「労災補償業務の運営に当たって留意すべき事項について」※

2024. 2. 26 基政発0226第1号「医師の時間外労働の上限規制に関するQ&A（追補分）の改正について」☆

2024. 2. 26 基保発0226第1号「労働基準行政システム（基準サブシステム、労災サブシステム及びレセプトサブシステム）の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」等の一部改定について」★

2024. 2. 27 基安発0227第1-4号「令和6年「STOP! 熱中症 クールワークキャンペーン」の実施について」★

2024. 2. 28 基発0228第18号「「労働基準行政における当面の賃金引上げに係る対策につい

て」の一部改正について」☆

2024. 2. 28 基監発0228第1号/基賃発0228第1号「「労働基準行政における当面の賃金引上げに係る対策の具体的な取組等について」の一部改正について」★

2024. 2. 28 補償課事務連絡「業務参考資料の送付について」★

2024. 2. 29 監督課事務連絡「過労死等の労災保険給付支給決定が複数行われた企業に対する過労死等防止計画指導の具体的な運用について」★

2024. 3. 1 基発0301第1号「令和6年度の「厚生労働大臣が定める現物給与の価額について」※

2024. 3. 5 基発0305第1号「令和6年度の「アルバイトの労働条件を確かめよう!」キャンペーンの実施について」★

2024. 3. 5 基政発0305第1号「令和6年度の「アルバイトの労働条件を確かめよう!」キャンペーンの実施に当たって留意すべき事項について」★

2024. 3. 6 基発0306第1-2号「「第10次粉じん障害防止総合対策の推進について」の一部改正について」☆

2024. 3. 6 基発0306第3号「「「じん肺管理区分の決定等に関する事務取扱要領」の改正及び「審査請求に関する事務取扱要領」の制定について」の一部改正について」★

2024. 3. 6 基監発0306第1号/基安労発0306第1号「「第10次粉じん障害防止総合対策の具体的な実施に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」★

2024. 3. 7 基発0307第3号「労働保険事務組合事務処理手引の一部改正について」★

2024. 3. 7 労働衛生課事務連絡「過労死等に係る労災保険給付支給決定が複数行われた企業に対する過労死等防止計画指導の対象企業の連絡について」★

2024. 3. 8 基発0308第1号「令和6年度中央労災補償業務監察計画及び令和6年度中央労働保険適用徴収業務監察計画について」★

2024. 3. 8 基発0308第2号「令和6年度中央労災補償業務監察及び令和6年度中央労働保険適用徴収業務監察について」★

2024. 3. 8 基政発0308第1号/基法発0308第1号/雇均総発0308第1号/雇均雇発0308第1号/雇均有発0308第1号/雇均職発0308第1

2023年度 労働基準行政関係通達

- 号/雇均在発0308第1号「都道府県労働局雇用環境・均等部(室)における令和6年度の企業指導業務の実施に当たって留意すべき事項について」★
2024. 3. 8 労災管理課事務連絡「中央労災補償業務監察及び中央労働保険適用徴収業務監察における是正改善措置の定着状況の確認について」★
2024. 3. 8 監督課事務連絡「バス運転者の4週平均1週及び52週の拘束時間又は運転時間の延長に関する労使協定に係る留意事項について」★
2024. 3. 11 基監発0311第1号/基安労発0311第1号「「監督指導時における一般労働条件の確保・改善に係る措置等について」の一部改正について」の施行等に伴う関係通達の整備について」★
2024. 3. 12 基監発0312第1号「令和6年度インターネット監視による労働条件に係る情報収集事業の実施に係る留意事項について」★
2024. 3. 12 基監発0312第2号「令和6年度「労働条件相談ほっとライン」の設置・運営事業の実施に係る留意事項について」★
2024. 3. 12 監督課事務連絡「脳・心臓疾患の発生の未然防止のための監督指導に関する参考情報及び監督指導結果の報告方法について」★
2024. 3. 13 基発0313第1号「自動車運転者の労働時間等の労働条件確保改善対策について」★
2024. 3. 13 基監発0313第1号「自動車運転者の労働時間等の労働条件確保改善対策の実施に当たって留意すべき事項について」★
2024. 3. 13 基監発0313第2号「「自動車運転者の労働条件改善のための関係行政機関との相互通報制度の運用について」の一部改正について」★
2024. 3. 13 基発0313第2号「日本標準産業分類の改定に伴う労働安全衛生法施行令第2条等の取扱いについて」※
2024. 3. 13 基発0313第4号「「労働基準局の内部組織に関する細則」の一部改正について」★
2024. 3. 13 基補発0313第1号「石綿による健康被害の救済制度に関する周知等の取組(中皮腫死亡者の把握に係る調査の実施)について」★
2024. 3. 15 基監発0315第1号/基政発0315第1号「医療機関の事業場における追加的健康確保措置の適切な実施に係る都道府県との情報共有に当たっての医療勤務環境改善支援センターとの連携について」★
2024. 3. 18 基補発0318第4-5号「二次健康診断等給付の取扱いに係る今後の留意事項について」★
2024. 3. 18 基補発0318第6号「「労働者災害補償保険法第26条第2項第2号の規定に基づく面接により行われる医師又は保健師による保健指導」を情報通信機器を用いて実施する場合の留意点について」☆
2024. 3. 19 基発0319第2号「「企業に対する適切な労務管理に関する啓発指導等の実施について」の一部改正について」★
2024. 3. 19 地発0319第2号/基法発0319第1号/基監発0319第1号/雇均総発0319第1号「「企業に対する適切な労務管理に関する啓発指導等の実施に当たって留意すべき事項について」の一部改正について」★
2024. 3. 19 基発0319第8号「特定化学物質及び四アルキル鉛等作業主任者技能講習等における技能講習の講師の条件の改正について」☆
2024. 3. 19 補償課事務連絡「「脳・心臓疾患及び精神障害事案に係る処理経過簿」の入力等について」★
2024. 3. 21 労災発0321第1号「労災業務OJTマニュアルの一部改正について」★
2024. 3. 22 基発0322第1号「「脳損傷又はせき髄損傷による障害の状態に関する意見書」の様式について」※
2024. 3. 22 基発0322第2号「労災保険給付個人番号利用事務処理手引の一部改訂について」★
2024. 3. 22 基監発0322第1号「労働基準行政システムに係る事務処理手引(電子申請関連編「監督・賃金関係」)について」の一部改正について」★
2024. 3. 22 基保発0322第1号「労働基準行政システム(労災サブシステム)の一部機能の改修及び「労働基準行政システム機械処理手引」の一部改定について」★
2024. 3. 25 基発0325第3号「社会復帰促進等事業としてのアフターケア実施要領の一部改正について」☆
2024. 3. 25 基補発0325第1号「社会復帰促進等事

- 業としてのアフターケア実施要領の一部改正に伴う運用上の留意点について」※
2024. 3. 25 基監発0325第1号/基法発0325第1号「令和6年度「若年層の性暴力被害予防月間」の実施について」★
2024. 3. 25 基政発0325第1号「建設業の時間外労働の上限規制に関するQ&A（追補分）の改正について」★
2024. 3. 25 基監発0325第2号/基政発0325第2号「令和6年能登半島地震に関するQ&A（労働基準法第33条第1項関係）の改正について」★
2024. 3. 25 基監発0325第3号「令和6年度における時間外・休日労働に関する協定届に係る情報のデータ管理について」★
2024. 3. 25 監督課事務連絡「令和6年度における時間外・休日労働に関する協定届に係る情報のデータ管理の具体的な運用について」★
2024. 3. 26 基発0326第1-4号「山岳トンネル工事の切羽における肌落ち災害防止対策に係るガイドライン」の改正について」※
2024. 3. 26 基発0326第6号「メリット制事務処理手引」の一部改定について」★
2024. 3. 27 基発0327第2号「労働保険の保険料の徴収等に関する法律施行規則の一部を改正する省令の施行について」★
2024. 3. 27 基発0327第3号「働き方改革関連法の附則に基づく労働基準法等の見直しの検討に向けたヒアリング結果の概要について」★
2024. 3. 27 基発0327第7号「労働基準監督官実地訓練実施要綱の改定」★
2024. 3. 27 労災管理課事務連絡「「労災保険率適用事業細目と日本標準産業分類の対応目安表」の送付について」★
2024. 3. 28 基発0328第15号「じん肺法施行規則等の一部を改正する省令の公布について」※
2024. 3. 28 基発0328第18号「労働基準行政デジタル化推進計画の改定について」★
2024. 3. 28 基総発0328第1号「労働基準行政における個人情報漏えい防止マニュアルの改訂について」★
2024. 3. 28 基監発0328第2号「平成28年4月1日付け基監発0401第5号「労働時間管理適正化指導員の活用について」の一部改正について」★
2024. 3. 28 基安安発0328第1-3号「令和6年度における林業の安全対策の推進について」★
2024. 3. 28 基安労発0328第2号「リスクアセスメント対象物健康診断の指導に当たって留意すべき事項について」★
2024. 3. 28 基安安発0328第4号/基安労発0328第3号「小売業及び介護施設における行動災害の防止対策の推進に当たって留意すべき事項について」★
2024. 3. 28 監督課事務連絡「令和5年度過重労働解消キャンペーンの「労働局長によるベストプラクティス企業との意見交換」において収集した企業の取組好事例集の提供について」★
2024. 3. 28 監督課事務連絡「自爆営業に関連した労働問題に関する相談事案等の本省への報告について」★
2024. 3. 28 労働衛生課事務連絡「ずい道建設労働者健康情報管理システムの登録状況について」★
2024. 3. 28 基発0328第1号「最低賃金関係事務取扱手引」の改正について」★
2024. 3. 29 基発0329第3号「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行等について」★
2024. 3. 29 基発0329第228-24号「労災保険における看護料算定基準の一部改正について」★
2024. 3. 29 基発0329第25-26号「「労災保険における訪問看護の取扱いについて」の一部改正について」★
2024. 3. 29 基発0329第28号「労災診療費算定基準の一部改定について」☆
2024. 3. 29 基補発0329第1号「労災診療費算定基準の一部改定に伴う運用上の留意事項について」☆
2024. 3. 29 基発0329第31号「事業附属寄宿舎規程及び医療法施行規則の一部を改正する省令の公布及び施行について（事業附属寄宿舎規程関係）」★
2024. 3. 29 基発0329第34号「介護施設における労働災害の防止について」★
2024. 3. 29 基発0329第35号「アフターケア通院費支給要綱の一部改正について」※
2024. 3. 29 基発0329第36号「労働基準局報告例規の一部改正について」★
2024. 3. 29 基発0329第40号「「都道府県労働局等における専門官職の所掌事務等に関する

[75頁に続く]

全国安全センターの 活動報告と方針案

1. 事業主不服申立/メリット制

この間の最大の懸念事項として、労災保険のメリット制の適用対象となる事業主（特定事業主）に労災支給処分取消訴訟の原告適格—すなわち事業主の不服申し立てする権利—を認めた、2022年11月29日の「あんしん財団事件」に対する東京高裁判決の上告審の行方があった（上告人は国、被災労働者の代理人も補助参加人として参加）。

2024年3月28日に最高裁が6月10日に弁論を開くことを決定して、まずは東京高裁判決が見直される可能性ができたことに安堵したが、7月4日に下された最高裁判決は原（東京高裁）判決を破棄し、（あんしん財団の訴えを棄却した東京地裁判決は結論において正当であるから、その東京高裁に対する）被上告人（あんしん財団）の控訴を棄却した。

今回の最高裁判決は、特定事業主の労災支給処分取消訴訟の原告適格についての初めての判断であり、原告適格は認められないことを明示した、当然ではあるものの、歴史的な判決となった。

しかし、最高裁判決は以上の結論に続けて、「以上のように解したとしても、特定事業の事業主は、自己に対する保険料認定処分についての不服申し立て又はその取消訴訟において、当該保険料認定処分自体の違法事由として、客観的に支給要件を満たさない労災保険給付の額が基礎とされたことにより労働保険料が増額されたことを主張することができるから、上記事業主の手續保障に欠けるところはない」と付け加えている。

そのように「主張することができる」ことを認める

よう解釈・対応を変更することによって、裁判所が、特定事業主に労災支給処分についての不服申立適格等を認めるという事態を回避しようとした厚生労働省の思惑が功を奏したかたちではある。

しかし、これによって、保険料認定処分の不服申立等において、労災支給処分の支給要件非該当性を主張する事例が増え、いずれ労災支給処分の支給要件非該当性が認められる事例が出てくるのが非常に危惧される。

厚生労働省通達や「労働保険徴収法第12条第3項の適用事業主の不服の取扱いに関する検討会」検討会報告書が言うように、当該労災支給処分が労働保険料に影響しないよう労働保険料を再決定する一方で、そのことを理由に労災支給処分を取り消すことはしないという対応をとればすむという問題ではない。後者の対応自体、法的に問題にされない保証はなく、被災者に対する不当利得返還請求の可能性も否定できないうえに、労働基準法第19条の解雇制限との関係、療養・職場復帰・再発防止等々に対する事業主の対応への影響、労災支給決定を行う労働基準監督署の担当者に対する影響等々、重要な問題が山積みである。

さらに、労災保険のメリット制自体の廃止に進むことが不可欠である。

2. 労働基準法等の適用対象等

2021年5月17日の建設アスベスト訴訟最高裁判決が、労働安全衛生法第22条（事業者が講ずべき健康障害防止措置）の規定について、労働者と同じ場所で働く労働者以外の者も保護する趣旨であ

ると判断したことから、労働安全衛生法による「個人事業者等」の保護についての見直しが進められている。すでに第22条関係に基づく措置に続いて第20・21条(事業者が講ずべき危険防止措置)に基づく措置についても、最高裁判決の内容に沿った省令改正が行われるとともに、「法令に基づく措置が困難な場合であっても、ガイドライン等により関係者に措置を求める」という考え方から、「個人事業者等の健康管理に関するガイドライン」も策定された。労働政策審議会安全衛生分科会でさらに同法上の「個人事業者等」の範囲と保護・規制に当たっての考え方、そして具体的対策について審議されているが、後述の労働基準関係法制研究会における検討とは連動していないようにみえる。とりわけプラットフォーム労働者等を念頭におき、安全衛生リスクを生み出し、増大させ得る者、換言すればリスクを管理し得る、低減させ得る者に責任を負わせる等の観点からの思い切った見直しが求められる。

他方で、この間、家事使用人やフリーランス等にも(労災保険の特別加入にとどまらず)労災保険の適用対象とすべきという提起がなされているなかで、「働き方の多様化を踏まえた被用者保険の適用の在り方に関する懇談会」の「議論の取りまとめ」は、後者について「労働基準関係法制研究会において、労働基準法上の労働者について国際的な動向を踏まえて検討がなされており、まずは、労働法制における議論を注視する必要がある」と、下駄を預けてしまったかたちである。

その労働基準関係法制研究会は、「これまでの議論の整理」では「労働基準法上の『労働者』について」、(1)労働者性の判断基準と予見可能性、(2)労働基準法以外の法令の対象範囲、(3)アルゴリズムによる使用者の指揮等新しい労働者概念、(4)家事使用人、が論点としてあげられているが、どのような方向に進むかはまだ定かではない。時代をの要請に応え、むしろ先取りする、「保護の対象」、「責任の所在」等の大幅な拡大を期待したい。

一方で労働基準関係法制研究会では、使用者側からの「規制の適用除外の拡大」や「規制の緩和」を求める論点も多く示されており、議論の行方を注視していく必要がある。

3. ハラスメントの禁止と防止措置

「雇用の分野における女性活躍推進に関する検討会」の報告書は、「ハラスメントに関する今後の対応の方向性」として、①「禁止規定」の代わりに、(措置義務が法令上定められている)4種類のハラスメントに係る規定とは別に、一般に職場のハラスメントは許されるものではないという趣旨を法律で明確にすること、②カスタマーハラスメントも事業主の雇用管理上の措置義務とする(法制化、措置は指針において明確化)等を示している。

②について、「上司や同僚からのハラスメントと、顧客や取引先からのハラスメントでは、その性格や対応も異なるが、労働者の就業環境を害するものであり、企業の負う安全配慮義務等の観点からも、何らかの対策、配慮が必要という点では共通する」、「措置の具体的内容については…本検討会において議論された、一次予防及び二次予防という考え方も参考とすることが適切である」としていることに注目したい。セクハラ対策がすでに加害者が第三者である場合も対象としていることも踏まえ、ことさらカスハラ対策の措置を既存の4種類のハラスメント対策に関する措置と異なるものにする必要はないということと同時に、既存の4種類のハラスメント対策に関する措置も含めて、ILO暴力・ハラスメント条約にも準拠した「防止措置」を義務付けることが、「禁止規定」の導入とともに重要であると考ええる。

それは、ILO条約・勧告のように、暴力・ハラスメントを「労働安全衛生マネジメントの対象となる心理社会的リスク要因(ハザード)」として位置づけることにつながる。ILO条約第9条は、職場における方針の策定・実施(a)とともに、労働安全衛生マネジメントにおいて暴力・ハラスメント及び関連する心理社会的リスクを考慮すること(b)、暴力・ハラスメントのハザードを特定し、及び暴力・ハラスメントのリスクを評価すること並びに暴力・ハラスメントを防止し、及び管理するための措置をとること(c)等を使用者に要求する法令の制定を求め、ILO勧告8は、上記(c)に規定する職場リスクアセスメントがとくに注意を払うべきハザード・リスクのひとつとして、第三

者が関与するもの(c)も挙げている。安全センター情報は最近では2022年5月号と6月号で、とくに第三者によるハラスメント対策関連の海外情報等を紹介している。

ここから、ハラスメント防止措置が、①労働安全衛生法上使用者が講ずべき措置、及び、②リスクアセスメントの実施とその結果に基づく措置に含まれていることを明確にする必要性が生じてくる(職場方針の明確化と周知・啓発のみは現行の措置義務にも含まれている唯一の防止措置義務と言ってもよい)。現状、①に対応する労働安全衛生法第20～22条には、ハラスメントを含め心理社会的リスク要因は明示的に列挙されていない一方、②に対応する第28条の2(努力義務にとどまっている)は、「建設物、設備、原材料、ガス、蒸気、粉じん等による、又は作業行動その他業務に起因する危険性又は有害性等」を対象としており、リスクアセスメント指針で、括弧書きの文に続けて「であって、労働者の就業に係る全てのものを対象とする」としている。

したがって、ハラスメントを含む心理社会的リスク要因も対象に含まれていると解することはできるが、明示されていないうえに、厚生労働省は一般に心理社会的リスク要因という言葉を使っていない。

4. ストレスチェックの集団分析

一方で、「ストレスチェック制度等のメンタルヘルス対策に関する検討会」も開催されている。

全国安全センターは、現行のストレスチェック制度の導入に反対したし、法制化後も、一次予防を主な目的としたものと謳いながら、高ストレス者の医師による面談は義務化する一方で、集団分析とその結果に基づく集団の労働者の心理的な負担を軽減するための措置が努力義務にとどめられていることをとりわけ批判している。ちなみに、チェックする項目としての①仕事のストレス要因、②心身のWHOストレス反応、③周囲のサポートの、①の法令上の用語は「職場における当該労働者の心理的な負担の原因」であり、また、実施マニュアルは集団分析について「検査結果を集団ごとに集計・分析し、職場におけるストレス要因を評価し、職場環境の改善につな

げることで、ストレスの要因そのものを低減するよう努めることを事業者に求めるものである」と説明しており、まさにリスクアセスメントにもとづきリスク低減対策を実施することであることを示している。

暴力・ハラスメントと同様に、「労働者の心理的な負担の原因」なり「ストレス要因」を「労働安全衛生マネジメントの対象となる心理社会的リスク要因」として位置づけて、職場方針の策定・実施やリスクアセスメントとその結果に基づく措置」等の対象となることを明確にしたうえで、ストレスチェック制度-とりわけ集団分析の位置付けや内容、義務づけ等を整理したほうがよい。

検討会でも紹介されているWHOの「職場のメンタルヘルス対策ガイドライン」(TOMH-Rによる日本語版も利用可能)も、「職場のメンタルヘルスに影響する心理社会的リスク(10種類のカテゴリーを提示)」を評価、修正、軽減、除去することを目的とした組織介入をもっとも重視している。

しかし、検討会では他方で、データよりも事例に応じた対応重視という趣旨からと思われるが、「ヨーロッパでは日本と少し違って、ストレスの問題は心理社会的リスクの問題として、化学物質などと同じように、事業者の管理責任を強化しようとしている、そういう流行りがあるが、思うように成果が上がらず、ともすれば数字づくりのような感じになっているように思われる」といった発言も出されている。

前出のILO暴力・ハラスメント条約への対応等も含めて、心理社会的リスク・アプローチについて真剣に検討し、日本でも導入していくべきと考える。

なお、検討会では、仕事のストレス要因としてチェックする項目にハラスメントを含めることも議論されている。

5. 職業病と心理社会的リスク

主として有害因子(リスク要因と言い換えることができる)ごとに分類されている、わが国の「職業病リスト」(労働基準法施行規則別表第1の2(第35条関係))は、現在、以下を規定している。
第8号-長期間にわたる長時間の業務その他血管病変等を著しく増悪させる業務による脳出血、

くも膜下出血、脳梗塞、高血圧性脳症、心筋梗塞、狭心症、心停止（心臓性突然死を含む。）若しくは解離性大動脈瘤又はこれらの疾病に付随する疾病

第9号－人の生命に関わる事故への遭遇その他
心理的に過度の負担を与える事象を伴う業務による精神及び行動の障害又はこれに付随する疾病

脳・心臓疾患の労災認定は、当初は「災害的出来事」を要求していたことが「災害主義」と批判されたが、その後「過重負荷」という概念が導入され、ずっと長時間労働が強調されてはいるものの、長時間労働の基準や評価期間が徐々に拡大されるとともに、長時間労働以外の心理社会的リスクも一定評価されるようになってきた。とくに2022年の認定基準改正は長時間労働の基準を満たさなくても、それ以外の負荷要因を総合評価して認定する道を拡大したもので、2022年度には認定事例の33.5%を占め、2023年度は22.7%であった。

脳・心臓疾患の労災認定基準は、長時間労働及び異常な出来事の基準に加えて、「日常的に心理的負荷を伴う業務」として6つの具体的業務を挙げるとともに、「心理的負荷を伴う具体的出来事」として後述の精神障害労災認定基準の「業務による心理的負荷評価表」と同じ内容を掲げている。しかし、ストレスチェック制度における「仕事のストレス要因」のチェック項目等と対応した整理にはなっておらず、改善の余地は大きいと言える。

精神障害の労災認定は、「ストレス（心理的負荷）－脆弱性理論」に依拠するとしつつ、「強い心理的負荷と認められる出来事（ストレスフルイベント）」の有無を基本とするもので、「業務による（当初は「職場における」）心理的負荷評価表」が策定・改訂されてきた。とりわけ、2011年にセクシュアルハラスメントが独立した類型となり、2020年にパワーハラスメントが新たな類型として追加され、2023年には「対人関係」にすでにあった「同僚等から暴行又はいじめ・嫌がらせを受けた」に加えてカスタマーハラスメントが追加され、これらハラスメントに関連したものが2023年度には認定事例の42.0%を占めた。

逆に言えば、パワーハラスメント以外の心理社会

的リスクの取り扱いに改善の余地があるかもしれない。また、脳・心臓疾患の認定における「災害主義」と同じように「イベント主義」にとどまっているということもでき、ストレスフルイベント以外で心理社会的リスクを評価することも課題であろう。

以上は、わが国の職業病規定－労災補償における心理社会的リスクのとらえ方の変遷ということもでき、また、そのような観点から職業病規定と労災認定基準のさらなる改善に貢献することも可能である。

6. リスク管理の原則の普遍化

心理社会的リスクだけが問題なのではない。

安全センター情報が最新の動向を逐次お伝えしているところであるが、ILOは生物学的リスク要因（バイオハザード）に関する新たな条約の採択に進んでいる。そこでは、リスクアセスメントを中心とした労働安全衛生マネジメントが基本となることは間違いない。猛暑（熱ストレス）をはじめとする気候変動に関連したリスク要因に対する対応も同様である。

また、これまでの特別則中心の規制から、危険性・有害性に関する情報伝達の仕組みを整備・拡充し、情報に基づいたリスクアセスメントの実施とその結果に基づく対策を基本とするという新たな化学物質規制が、3年かけて2024年4月1日から全面実施されている。しかし、中小零細企業にはリスクアセスメントは困難とか、リスクアセスメントは化学物質管理に限ったもの等と考えている向きはまだ少なくない。

リスクアセスメントを中心とした労働安全衛生マネジメントは、化学物質管理だけでなく、わかりやすいところでは「機械の包括的な安全基準」はまさにそれであり、生物学的リスク要因や心理社会的リスク要因も含め、すべての労働安全衛生リスク管理の基本であることが周知・普及される必要がある。

また、その際、①本質的（発生源対策）>②工学的対策>③管理的対策>④個人保護具、あるいは一次予防>二次予防>三次予防という、リスク管理の優先順位（ヒエラルキー）にしたがって、合理的に実行可能な限りリスクを最小限度にすることが事業主の義務であることが徹底されなければならない。この点はこれまで、厚生労働省の指針・通達レベル

にしかきさいされていなかったが、新たな化学物質規制に係る労働安全衛生規則第577条の2及び第577条の3に、「労働者が〔リスク要因に〕ばく露される程度を最小限度にしなければならない（第577条の3は「最小限度にするよう努めなければならない」）」という規定が設けられたことにも注目したい。

6. 全国安全センターの組織・財政等

全国安全センターは、「安全センター情報」の定期発行に加えて、記事の更新テンポが最近遅れてしまっているものの、2020年5月にリニューアルしたウェブサイトを維持 (<https://joshrc.net/>)、また、YouTubeチャンネルも開設している (<https://www.youtube.com/@user-jc8yo4ic6c>)。

様々な課題について全国安全センター独自で厚生労働省や地方公務員災害補償基金と交渉を行っているほか、課題別に、メンタルヘルス・ハラス

メントや地方公務員対策等の内部の局、あるいは関係諸団体等とともに、石綿対策全国連絡会議、被ばく労働ネットワーク、被ばく労働問題学習会等を通じて、メーリングリスト、ホットラインの開設や様々な行動など、日常的な取り組みを進める体制になってきている。

総会は、2020年度と2021年度オンライン開催の後、2022年度は横浜でリアルで顔を合わせるかたちに戻し、2023年度は関西労働者安全センターの結成50周年記念企画に合わせて大阪で開催、今回は高知県労働安全衛生センターの協力により高知での開催となる。運営委員会はオンラインで開催している。

構造的な収入不足は継続しているため、可能な場合には寄付金、及び、ひろく会員の皆さまに新たに会員になっていただけそうな方/団体のご紹介等をお願いいたします。



貸借対照表(2024年3月31日)

1) 資産の部

| 勘定科目 | 金額 | 前年度末現在金額 |
|--------------|------------|-----------|
| 現金 | 182,180 | 455,141 |
| 預金 | | |
| 普通預金(中央労働金庫) | 5,072,243 | 1,664,437 |
| 普通預金(富士銀行) | 311,915 | 292,713 |
| 普通預金(三井住友銀行) | 500,992 | 610,988 |
| 郵便振替 | 8,419,818 | 5,156,239 |
| 資産合計 | 14,487,148 | 8,179,518 |

2) 負債及び正味財産の部

| 勘定科目 | 金額 | 前年度末現在金額 |
|------------|------------|-----------|
| 借入金 | 0 | 0 |
| 未払金 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 0 | 0 |
| 次期繰越金 | 14,487,148 | 8,179,518 |
| 正味財産合計 | 14,487,148 | 8,179,518 |
| 負債及び正味財産合計 | 14,487,148 | 8,179,518 |

2023年度収支決算案

2023年4月1日から2024年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|-----------|
| 地域C会費 | 1,757,000 | 1,702,000 | 55,000 | 2,000,000 | ▲243,000 |
| 賛助会費 | 3,469,890 | 3,547,000 | ▲77,110 | 4,000,000 | ▲530,110 |
| 購読会費 | 494,200 | 472,200 | 22,000 | 500,000 | ▲5,800 |
| 寄付金収入 | 12,524,750 | 6,479,250 | 6,045,500 | 5,000,000 | 7,524,750 |
| 委託費 | 2,773,532 | 2,762,741 | 10,791 | 2,760,000 | 13,532 |
| 資料頒布費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 10,024 | 215,066 | ▲205,042 | 100,000 | ▲89,976 |
| 前期繰越金 | 8,179,518 | 7,345,937 | 833,581 | 8,179,518 | 0 |
| 合計 | 29,208,914 | 22,524,194 | 6,684,720 | 22,539,518 | 6,669,396 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 決算額 | 前年度決算額 | 増減 | 予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|-----------|------------|------------|
| 人件費 | 9,910,845 | 10,149,232 | ▲238,387 | 10,200,000 | ▲289,155 |
| 活動費 | 1,450,616 | 915,958 | 534,658 | 1,000,000 | 450,616 |
| 印刷費 | 1,889,132 | 1,801,876 | 87,256 | 2,000,000 | ▲110,868 |
| 事務所費 | 773,468 | 764,774 | 8,694 | 800,000 | ▲26,532 |
| 通信運搬費 | 605,342 | 549,957 | 55,385 | 600,000 | 5,342 |
| 什器備品費 | 48,687 | 54,934 | ▲6,247 | 50,000 | ▲1,313 |
| 図書資料費 | 8,240 | 19,937 | ▲11,697 | 30,000 | ▲21,760 |
| 消耗品費 | 15,665 | 7,429 | 8,236 | 30,000 | ▲14,335 |
| 会議費 | 0 | 46,162 | ▲46,162 | 100,000 | ▲100,000 |
| 頒布資料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 19,771 | 34,417 | ▲14,646 | 40,000 | ▲20,229 |
| 予備費 | 0 | 0 | 0 | 7,689,518 | ▲7,689,518 |
| 小計 | 14,721,766 | 14,344,676 | 377,090 | 22,539,518 | ▲7,817,752 |
| 次期繰越金 | 14,487,148 | 8,179,518 | 6,307,630 | | |
| 合計 | 29,208,914 | 22,524,194 | 6,684,720 | | |

2024年度収支予算案

2024年4月1日から2025年3月31日まで

1) 収入の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 地域C会費 | 2,000,000 | 1,757,000 | 243,000 | 2,000,000 | 0 |
| 賛助会費 | 3,800,000 | 3,469,890 | 330,110 | 4,000,000 | ▲200,000 |
| 購読会費 | 500,000 | 494,200 | 5,800 | 500,000 | 0 |
| 寄付金収入 | 5,000,000 | 12,524,750 | ▲7,524,750 | 5,000,000 | 0 |
| 委託費 | 2,800,000 | 2,773,532 | 26,468 | 2,760,000 | 40,000 |
| 資料頒布費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑収入 | 100,000 | 10,024 | 89,976 | 100,000 | 0 |
| 前期繰越金 | 14,487,148 | 8,179,518 | 6,307,630 | 8,179,518 | 6,307,630 |
| 合計 | 28,687,148 | 29,208,914 | ▲521,766 | 22,539,518 | 6,147,630 |

2) 支出の部

| 勘定科目 | 予算額 | 前年度決算額 | 増減 | 前年度予算額 | 増減 |
|-------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 人件費 | 10,200,000 | 9,910,845 | 289,155 | 10,200,000 | 0 |
| 活動費 | 1,500,000 | 1,450,616 | 49,384 | 1,000,000 | 500,000 |
| 印刷費 | 2,000,000 | 1,889,132 | 110,868 | 2,000,000 | 0 |
| 事務所費 | 800,000 | 773,468 | 26,532 | 800,000 | 0 |
| 通信運搬費 | 600,000 | 605,342 | ▲5,342 | 600,000 | 0 |
| 什器備品費 | 50,000 | 48,687 | 1,313 | 50,000 | 0 |
| 図書資料費 | 30,000 | 8,240 | 21,760 | 30,000 | 0 |
| 消耗品費 | 30,000 | 15,665 | 14,335 | 30,000 | 0 |
| 会議費 | 100,000 | 0 | 100,000 | 100,000 | 0 |
| 頒布資料費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 雑費 | 40,000 | 19,771 | 20,229 | 40,000 | 0 |
| 予備費 | 13,337,148 | 14,487,148 | ▲1,150,000 | 7,689,518 | 5,647,630 |
| 合計 | 28,687,148 | 29,208,914 | ▲521,766 | 22,539,518 | 6,147,630 |

2024年度役員体制案

| | | |
|-------|--------|---------------------------|
| 議長 | 平野 敏夫 | (NPO法人東京労働安全衛生センター代表、医師) |
| 副議長 | 岡田 義明 | (財団法人高知県労働安全衛生センター専務理事) |
| | 西 畠 正 | (三多摩労働安全衛生センター議長、弁護士) |
| | 中地 重晴 | (熊本学園大学教授、関西労働者安全センター副議長) |
| 運営委員 | 川本 浩之 | (NPO法人神奈川労災職業病センター専務理事) |
| | 白石 昭夫 | (NPO法人愛媛労働安全衛生センター事務局長) |
| | 西山 和宏 | (ひょうご労働安全衛生センター事務局長) |
| | 成田 博厚 | (名古屋労災職業病研究会事務局) |
| | 松島 恵一 | (中皮腫サポートキャラバン隊事務局長) |
| 事務局長 | 古谷 杉郎 | (専従) |
| 事務局次長 | 澤田 慎一郎 | (専従) |
| | 飯田 勝泰 | (NPO法人東京労働安全衛生センター事務局長) |
| | 田島 陽子 | (関西労働者安全センター事務局長) |
| 会計監査 | 榊原 悟志 | (情報公開推進局) |
| | 片岡 明彦 | (関西労働者安全センター) |

[67頁から続く]

準則」の一部改正について」★

2024. 3. 29 基発0329第41号「令和6年度地方労働行政運営方針について」※
2024. 3. 29 基発0329第42号「今後における労働衛生対策の推進に関する基本方針について(一部改正)」★
2024. 3. 29 基発0329第43号「労働衛生対策における監督指導等に当たって留意すべき事項について(一部改正)」★
2024. 3. 29 基発0329第45号「「テレワークの適切な導入及び実施の推進のためのガイドラインについて」の一部改正について」☆
2024. 3. 29 基監発0329第5号「「障害者差別解消法 社会保険労務士の業務を行う事業者向けガイドライン～社会保険労務士の業務を行う事業者が講ずべき障害を理由とする差別

を解消するための措置に関する対応指針～」の改正について」★

2024. 3. 29 基安安発0329第2-3号「屋根、はしご・脚立等からの墜落・転落災害防止対策の促進について(木造家屋等低層住宅工事墜落防止標準マニュアルの策定)」☆
2024. 3. 29 基安安発0329第4-6号「令和6年度における建設業の安全衛生対策の推進について」☆
2024. 3. 29 基安労発0329第4号「デジタル原則を踏まえたアナログ規制の見直しに係る工程表を踏まえた対応について」★
2024. 3. 29 補償課事務連絡「「石綿による疾病の労災保険給付及び特別遺族給付金の決定に係る事業場調査における留意事項について」の廃止について」★

★開示請求、☆行政サービス、※厚労省ウェブサイト等

安全センター情報目次

2024年度

特集目次

■1990年度特集目次

- 6・7月号 全国安全センター結成総会／脳・心臓疾患
- 8月号 精神障害・自殺の労災認定/振動病
- 9月号 夜勤・交代制労働
- 10月号 アスベストによる健康被害
- 11月号 出稼ぎ過労死は業務上災害
- 12月号 改正労災保険法施行通達
- 1月号 なくせじん肺全国キャラバン／アスベスト規制法／外国人労働者をめぐる諸問題
- 2月号 対談：将来を見据えた労災保険・労働行政のあり方を提起しよう
- 増刊号 じん肺合併肺がん問題資料集
- 3月号 外国人労働者の労災白書
- 増刊号 脳・心臓疾患の労災認定問題資料集

■1991年度特集目次

- 4月号 労働相談活動の中の労災問題
- 5月号 労働時間をめぐる問題
- 6月号 アスベスト規制法制定をめざす
- 7・8月号 全国安全センター第2回総会／改正労災保険法第3次分施行
- 9月号 参加型安全衛生活動の考え方・進め方
- 10月号 過労死労災闘争の相次ぐ勝利
- 11月号 派遣労働をめぐるトラブル
- 12月号 じん肺裁判判決
- 1月号 ILOマニュアルの活用
- 2月号 アジアの職業病・公害病を考える
- 3月号 腰痛予防ベルト／虚偽報告・労災隠し

■1992年度特集目次

- 4月号 労災補償制度の改革
- 5月号 外国人労働者の労災白書 92年版
- 6月号 労災補償制度の改革 2
- 7月号 アスベスト110番・規制法

- 8月号 追悼・佐野辰雄先生
- 9月号 快適職場形成促進事業
- 10月号 職場の化学物質対策
- 11・12月号 総特集：職場改善トレーニング
- 1月号 建設業の労災防止対策
- 2月号 「産業被害と人権」国際民衆法廷
- 3月号 エイズを知る
- 1993年度特集目次
- 4月号 産業医のあり方を考える
- 5月号 労働安全衛生法と労働者の権利
- 6月号 外国人労働者の労働災害93
- 増刊号 化学物質危険有害性表示制度
- 7月号 第13回世界労働安全衛生会議
- 付録 全国安全センター第4回総会議案
- 8月号 外国人労働者の雇用・労働条件指針
- 9月号 原発労災/騒音障害防止ガイドライン
- 10月号 行政監察結果に基づく勧告
- 11・12月号 職場改善の国際経験／企業のアルコール・ドラッグ対策
- 1月号 第1回日韓共同セミナー
- 2月号 レーヨン工場の二硫化炭素中毒
- 3月号 農業労働災害／アスベスト

■1994年度特集目次

- 4月号 感染症の労災認定
- 5月号 週40時間労働制の実施へ
- 6月号 長崎じん肺最高裁判決
- 7月号 参加型講座モデル・プログラム
- 7月増刊号 全国安全センター第5回総会議案
- 8月号 ヘルス・プロモーション
- 9月号 慢性期振動病の実像に迫る
- 10月号 職場が変わるか① PL法
- 11月号 職場が変わるか② ISO9000
- 12月号 職場が変わるか③ 環境管理・監査システム
- 増刊号 職場における腰痛予防対策指針
- 1・2月号 災害補償の官民格差
- 3月号 阪神大震災

■1995年度特集目次

- 4月号 脳・心臓疾患認定基準
- 5月号 鍼灸治療制限撤廃へ
- 6月号 アスベストをめぐる国際状況
- 7月号 産業保健のあり方
- 7月増刊号 全国安全センター第6回総会議案
- 8月増刊号 韓国の過労死
- 8・9月号 総特集:第2回日韓共同セミナー
- 10月号 行政手続法と労働基準行政
- 11月号 改正労災保険法
- 12月号 頸肩腕症候群予防対策
- 1・2月号 アジアの産業災害
- 3月号 小規模事業場の産業保健

■1996年度特集目次

- 4月号 国際規格化と労働安全衛生
- 5月号 介護補償給付の創設
- 6月号 行政機関との交渉報告
- 7月号 指曲がり症の不服審査
- 8月号 「労働者」の判断基準
- 9月号 全国安全センター第7回総会議案
- 10月号 外国人労災損害賠償裁判判決
- 11月号 改正労働安全衛生法
- 12月号 国際規格化と労働安全衛生 2
- 1・2月号 VDT労働ホットライン／電磁波
- 増刊号 改正労働安全衛生法ハンドブック
- 3月号 時効問題／上肢障害認定基準の改正

■1997年度特集目次

- 4月号 改正健康保持増進指針
- 5月号 じん肺をめぐる課題
- 6月号 化学物質管理の新たな動向
- 7月号 石綿じん肺訴訟／過労死審査会裁決
- 8月号 ダイオキシンとホルモン様物質
- 9月号 労基法施行50周年と労働行政
- 10月号 労働安全衛生をめぐる状況 1996→1997
- 11月号 人間工学からみた交通事故対策
- 12月号 職場のストレス対策
- 1・2月号 アジア・ヨーロッパ情報
- 3月号 第9次労働災害防止計画

■1998年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 過労自殺の労災認定
- 6月号 POSITIVEセミナー
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1997→1998
- 8月号 船舶解撤作業の安全・健康対策
- 9月号 第7回田尻賞表彰式
- 10月号 働く女性の健康が危ない
- 11月号 21世紀をめざす参加型安全衛生活動

- 12月号 アスベスト禁止に向かうヨーロッパ
- 1・2月号 粉じんの発がん性—木材・シリカ
- 3月号 中央労働基準審議会の建議

■1999年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの労働省交渉
- 5月号 焼却場労働者のダイオキシンの曝露
- 6月号 働く女性の健康と権利
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 1998→1999
- 8月号 労働安全衛生マネジメントシステム
- 9月号 2000年問題と職場の安全・健康
- 10月号 被災者のための医療機関—アジア
- 増刊号 働く女性の健康と権利緊急討論集会報告
- 11月号 精神障害・自殺の労災(公災)認定基準
- 12月号 ヨーロッパ労災職業病会議
- 1・2月号 筋骨格系疾患と人間工学基準
- 3月号 労災保険審議会の建議

■2000年度特集目次

- 4月号 介護労働と健康／アジア・ネットワーク
- 5月号 全国安全センターの労働省交渉
- 6月号 労災補償制度改革への提言
- 7月号 職場のストレス対策
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 1999→2000
- 9月号 労働安全衛生の国際潮流
- 10月号 第9回田尻賞表彰式／じん肺がん問題の新たな展開
- 11月号 腰痛公務災害認定で最高裁判決
- 12月号 世界アスベスト会議
- 1・2月号 労災時効裁判横浜地裁判決／欧米の筋骨格系障害対策
- 3月号 21世紀の労働衛生研究戦略

■2001年度特集目次

- 4月号 なくせ「労災隠し」
- 5月号 労働基準行政と情報公開
- 6月号 厚生労働省交渉／改正労災保険法
- 7月号 「指曲がり症」判決と労災認定
- 8月号 機械の包括的な安全基準
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2000→2001
- 10月号 じん肺と肺がんに関するシンポジウム
- 11月号 安全衛生委員会活性化の提言
- 12月号 ILOのOSH-MSガイドライン
- 1・2月号 職業病の労災補償
- 3月号 情報公開法の活用

■2002年度特集目次

- 4月号 脳・心認定基準専門検討会資料を読む
- 5月号 情報公開法の活用(続)／VDT作業ガイドライン
- 6月号 「労災隠し」と労災職業病の記録・届出

安全センター情報目次

- 7月号 アスベスト被害の将来予測
- 8月号 アジア・ネットワーク
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2001→2002
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 参加型安全衛生活動の到達点と課題
- 12月号 労災職業病ホットライン／第11回田尻賞
- 1・2月号 アメリカの労働安全衛生運動
- 3月号 アスベスト禁止への軌跡 2002年

■2003年度特集目次

- 4月号 改正じん肺法施行規則等の施行
- 5月号 指曲がり症認定闘争の成果と展望
- 6月号 第10次労働災害防止計画とILO報告
- 7月号 ストレス対策の最新動向
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2002→2003
- 9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 PRTR情報とその活用
- 11月号 労災保険の民営化論議
- 12月号 「原則禁止」導入後のアスベスト問題
- 1・2月号 三池炭じん爆発40周年／はつり労働者の健康問題
- 3月号 EAP/MAPのエッセンス

■2004年度特集目次

- 4月号 労働安全衛生法の見直しに向けて
- 5月号 多発性骨髄腫初の労災認定
- 6月号 GAC2004イベント
- 7月号 労働安全衛生をめぐる状況 2003→2004
- 8・9月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 10月号 労災職業病相談マニュアル草稿
- 11月号 職場のメンタルヘルス対策
- 12月号 台湾過労死会議／新局面迎えた石綿対策
- 1・2月号 時短・安衛・労災法改正の建議
- 3月号 GAC2004:世界アスベスト会議

■2005年度特集目次

- 4月号 労災保険率
- 5月号 労働安全衛生の枠組み
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 ストレス対策の新アプローチ
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2004→2005
- 9・10月号 弾けた時限爆弾:アスベスト
- 11月号 アスベスト対策基本法
- 12月号 韓国の炭鉱地帯・中国の労働NGO
- 1・2月号 メンタルヘルス/アスベスト新法批判
- 3月号 石綿健康被害救済新法成立

■2006年度特集目次

- 4月号 石綿健康被害補償・救済の手引き
- 5月号 改正労働安全衛生法読本
- 6月号 尼崎クボタ・アスベスト公害の新局面

- 7月号 労働契約・労働時間法制の見直し
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2005→2006
- 9・10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 労働時間規制の撤廃反対!
- 12月号 日本版エグゼンプション反対
- 1・2月号 日本版エグゼンプション/日本の教訓をアジア・世界に発信
- 3月号 日本版エグゼンプション法案見送り

■2007年度特集目次

- 4月号 労働関連筋骨格系障害の「流行」
- 5月号 石綿健康被害救済法一周年
- 6月号 ワーカーズ・メモリアルデー
- 7月号 脳心・精神障害労災認定/"労働ビッグバン"
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2006→2007
- 9月号 クボタ・ショック2周年尼崎集会
- 10月号 リスクマネジメントの原則
- 11月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 12月号 AMRC30周年・ANROAV会議
- 1・2月号 アスベスト被害と情報公開
- 3月号 横浜・国際アスベスト会議

■2008年度特集目次

- 4月号 第11次労働災害防止計画
- 5月号 労災不服審査制度/石綿救済法2周年
- 6月号 労働時間等見直しガイドライン/労災隠し/石綿健康被害救済法
- 7月号 職場の暴力・ハラスメント
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2007→2008
- 9月号 石綿健康被害救済法改正
- 10月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 11月号 BANKO発足とAAC2009
- 12月号 「名ばかり管理職」通達迷走
- 1・2月号 過労死・過労自殺が問いかけられるもの
- 3月号 ナノ物質安全管理の現状と問題点

■2009年度特集目次

- 4月号 欧州におけるストレス対策/派遣労働者
- 5月号 心理的負荷による精神障害等
- 6月号 石綿健康被害救済法3周年行動
- 7月号 AAC2009とA-BANの発足
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2008→2009
- 9月号 被害者補償・救済制度の比較
- 10月号 総選挙後の課題/欧州における職業病
- 11月号 ANROAV・A-BANカンボジア会議
- 12月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証と課題
- 3月号 厚生労働省との再交渉

■2010年度特集目次

- 4月号 韓国で石綿被害救済法が成立

- 5月号 中国・寧波の豊じん肺
- 6月号 環境・職業がんの疾病負荷
- 7月号 泉南アスベスト国賠訴訟大阪地裁判決
- 8月号 労働安全衛生をめぐる状況 2009→2010
- 9月号 石綿救済法指定疾病の追加等
- 10月号 ILO職業病リストの改訂
- 11月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証
- 12月号 職場におけるメンタルヘルス対策
- 1・2月号 アスベスト国際連帯2010
- 3月号 アジアのアスベスト禁止最新情報

■2011年度特集目次

- 4月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 5月号 東日本大震災/追悼・井上浩先生
- 6月号 アスベスト禁止に向かうアジア
- 7月号 福島原発事故放射線被ばく労働
- 8月号 職場のいじめ・メンタルヘルスを考える
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2010→2011
- 10月号 石綿健康被害救済法の見直し
- 11月号 泉南アスベスト国賠訴訟大阪高裁判決
- 12月号 福島原発事故放射線被ばく労働 2
- 1・2月号 心理的負荷による精神障害認定基準
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止

■2012年度特集目次

- 4月号 労働における暴力
- 5月号 石綿疾病労災認定基準の見直し
- 6月号 職場のパワーハラスメント
- 7月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 8月号 欧州ハラスメント・暴力協定の実行
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2011→2012
- 10月号 印刷会社の胆管がん多発事件
- 11月号 いじめ・パワハラ対策
- 12月号 既存石綿対策の現状と課題
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済状況の検証
- 3月号 3.11から2年の被ばく労働問題

■2013年度特集目次

- 4月号 胆管がん事件はどうして起こったか
- 5月号 第12次労働災害防止計画
- 6月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 7月号 職業がんのリスト掲載と補償
- 8月号 腰痛予防対策指針の改訂
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2012→2013
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災補償
- 11月号 惨事ストレス対策
- 12月号 韓国の労働安全衛生運動25年と日韓交流
- 1・2月号 職業性胆管がん事件
- 3月号 アジアにおけるアスベスト禁止 2013

■2014年度特集目次

- 4月号 労働安全衛生法令の改正提案
- 5月号 原発被ばく労働問題をめぐる状況
- 6月号 学校アスベスト
- 7月号 全国安全センターの厚生労働省交渉
- 8月号 脳心・精神障害の労災補償／過労死防止法
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2013→2014
- 10月号 せき髄損傷の労災補償
- 11月号 石綿疾患患者と家族の会10周年
- 12月号 職業性胆管がん事件／泉南アスベスト国賠訴訟最高裁判決
- 1・2月号 過労死等防止対策推進法施行
- 3月号 アジアにおけるアスベスト禁止 2014

■2015年度特集目次

- 4月号 ストレスチェックの義務化
- 5月号 心理社会的リスクへの対応
- 6月号 泉南国賠訴訟最高裁判決その後
- 7月号 原発被ばく労働／受動喫煙防止措置
- 8月号 ストレスチェック指針・実施マニュアル
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2014→2015
- 10月号 クボタ・ショックから10年
- 11月号 アジアで相次ぐ産業災害
- 12月号 未曾有の原発事故から四年半
- 1・2月号 石綿救済法から10年の救済状況検証
- 3月号 染料・顔料中間体製造工場で膀胱がん

■2016年度特集目次

- 4月号 アジアのアスベスト禁止 2015
- 5月号 放射線被ばくと白血病
- 6月号 救済法10年間のアスベスト対策見直し
- 7月号 職業・環境リスクによる疾病負荷の推計
- 8月号 脳心・精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2015→2016
- 10月号 労災保険審査請求制度等の改正
- 11月号 石綿環境被害救済小委員会報告案
- 12月号 パワーハラスメントのない職場づくり
- 1・2月号 石綿被害救済検証／職業がんをなくそう
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2016

■2017年度特集目次

- 4月号 原発事故から7年目の被ばく労働問題の現状と課題
- 5月号 感情労働の現状と対策
- 6月号 震災アスベストプロジェクト報告
- 7月号 職業・環境リスクによる疾病負荷GBD2015
- 8月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2016→2017
- 10月号 患者と家族の会イギリス訪問団
- 11月号 BANJAN30周年記念国際集会
- 12月号 石綿疾患死亡世界負荷の推計

安全センター情報目次

- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証
- 3月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2017

■2018年度特集目次

- 4月号 法改正・制定をめぐる動き
- 5月号 第13次労働災害防止計画
- 6月号 職場のパワーハラスメント防止対策
- 7月号 「新たな」「隠れた」職業病の把握
- 8月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2017→2018
- 10月号 中皮腫キャラバン隊・100人集会
- 11月号 建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた対応
- 12月号 世界的二大職業病事件に歴史的進展
- 1・2月号 ①石綿被害補償・救済状況の検証/②「働き方改革」関連
- 3月号 「働き方改革関連法」による安衛法改正

■2019年度特集目次

- 4月号 アジア・世界のアスベスト禁止 2018
- 5月号 地方公務員の災害補償
- 6月号 A-BANブラジル・ミッション
- 7月号 福島第一原発被ばく労働問題の現状と課題
- 8月号 中皮腫サポートキャラバン隊
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2018→2019
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 情報機器作業ガイドライン
- 12月号 現場からのパワハラ防止対策促進
- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証
- 3月号 石綿則・大防法による石綿対策の見直し

■2020年度特集目次

- 4月号 A-BAN10周年のソウル会議
- 5月号 ANROEV2019 ソウル会議
- 6月号 COVID-19と安全衛生・労災補償
- 7月号 COVID-19と安全衛生・労災補償②
- 8月号 労働安全衛生で女性を可視化する
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2019→2020
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 「新たな」「隠れた」職業病
- 12月号 中皮腫患者の実態調査
- 1・2月号 石綿被害補償・救済状況の検証/筋骨格系障害
- 3月号 アスベスト(救済給付・最高裁・違法輸入等)

■2021年度特集目次

- 4月号 化学物質規制体系の見直し提言
- 5月号 労働基準監督の実施状況と課題
- 6月号 職業リスクによる世界疾病負荷
- 7月号 建設アスベスト訴訟の新展開
- 8月号 建設石綿被害給付金制度法の成立

- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2020→2021
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 化学物質規制体系の見直し
- 12月号 労働関連死亡WHO/ILO共同推計
- 1・2月号 フリーランス/石綿健康被害補償・救済
- 3月号 改正事務所衛生基準規則

■2022年度特集目次

- 4月号 ABAN2021オンライン会議
- 5月号 ハラスメント対策の最新状況
- 6月号 建設アスベスト訴訟最高裁判決を踏まえた対応
- 7月号 石綿健康被害救済法三度目の改正
- 8月号 労働安全衛生法の新たな化学物質規制
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2021→2022
- 10月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 11月号 石綿健康被害救済小委員会
- 12月号 労働安全衛生法制定50周年
- 1・2月号 事業主不服申立制度/石綿健康被害補償・救済
- 3月号 労災保険のメリット制度

■2023年度特集目次

- 4月号 労災保険法改正における労使の要望
- 5月号 第14次労働災害防止計画
- 6月号 新型コロナウイルス感染症
- 7月号 新たな化学物質規制令和5(2023)年度分施行
- 8月号 脳・心臓疾患、精神障害の労災認定
- 9月号 労働安全衛生をめぐる状況 2022→2023
- 10月号 石綿健康被害救済小委員会
- 11月号 精神障害労災認定基準の改正
- 12月号 アジア・ネットワーク
- 1・2月号 石綿健康被害補償・救済/心理社会的リスク
- 3月号 関西労働者安全センター50周年記念

2023年 4月号 (通巻513号)
2023年3月15日発行 62頁 800円

■特集/労災保険法改正における労使の要望

労災保険法の主な改正経過

労使は何を要望してきたのか

関係審議会における労使要望等の記録 ……2

ILO「労働安全衛生法令策定のためのサポートキット」

国のOSHシステムに関連した諸機関の義務と

OSHガバナンス文書 ……31

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

権限与えられたEPA、アスベスト等の禁止に苦慮…45
COP11で検討されるロッテルダム条約改正提案 …48
ブラジル最高裁が国内での使用禁止議論を終結…53

【各地の便り/世界から】

年末石綿ホットラインに290件
全国●建設給付金制度周知で相談増加 ……54
役員付運転手過労死で和解
神奈川●民事損害賠償裁判で和解金支払い ……55
田辺市が第三者委員会設置へ
和歌山●公務災害死亡の原因調査 ……55
通院日のみ支給を一部取消
静岡●ブラジル人労働者の労働災害 ……57
筋骨格系健康セミナー開催
大阪・兵庫●腰痛の事例を検討 ……58
学校給食労働者の肺がん
韓国●筋骨格系疾患でも集団労災申請 ……59
印刷業以外でも「胆管がん」
厚労省●職業性胆管がん2021年度4件 ……61

2023年 5月号 (通巻514号)
2023年4月15日発行 62頁 800円

■特集／第14次労働災害防止計画

アウトプット/アウトカム指標達成で
労働災害減少への転換目指す
前期はコロナを除いても労働災害増加 ……2
ILO「労働安全衛生法令策定のためのサポートキット」
OSHに関する労働者代表……21
化学物質に係る専門家検討会報告書……33
【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
国連専門家ロッテルダム条約改正提案採択要請…38
禁止後も残るオーストラリアのアスベストの遺産…39
精神障害労災認定基準専門検討会への意見書…50
事業主による異議申立てに断固反対し、メリット制の
あり方の見直しを求める日本労働弁護団の声明 ……52
【各地の便り/世界から】
放射線被ばくによる白血病認定
福島●東電福島第一原発事故後作業員 ……54
下請でのアルバイト勤務が原因
兵庫●クボタ旧神崎工場で中皮腫 ……55
補償を求め団体交渉を実施
兵庫●不誠実なクボタ等の対応 ……57
外国人労働者への暴力事件
三重・奈良・滋賀●建設現場で相次ぐ相談……58
ペアリング矯正作業で右膝鷲足炎
滋賀●ブラジル人派遣労働者の労働災害 ……60
産業団地「共同洗濯場」を要求

韓国●有害化学物質に対する不安……61

2023年 6月号 (通巻515号)
2023年5月15日発行 62頁 800円

■特集／新型コロナウイルス感染症

2022年度労災認定15万件
急増にも処理対応、認定率99.7%
5類移行後も認定取り扱いに変更なし……2
新型コロナ感染症の対応
ー保健所で何が起きていたのか?
医療従事者と一緒に考えるー
森田洋郎(社会保険労務士)…10
【新たな化学物質規制令和5年度分施行関係資料】
改正化学物質リスクアセスメント指針
及び解説通達(対象表示) ……19
濃度の基準の適用等に関する技術上の指針 ……36
最近の労働安全衛生関係通達(健康保持増進
指針、騒音障害防止ガイドライン、足場からの
墜落・転落災害防止総合対策推進要綱等) ……44
【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
豪:アスベストのストック・フロー遺産 ……46
【各地の便り/世界から】
「中皮腫を治る病気に!」要望書
患者と家族の会等●早期承認と治療支援を ……52
「中皮腫とともに生きる」集い
熊本●分かち合いと交流の集いを開催 ……53
両手関節腱鞘炎を一転認定
神奈川●ベトナム人技能実習生の職業病 ……54
労働時間は拘束時間の1割?
大阪●驚きの労働時間査定で不支給処分 ……55
半導体労働者のすい臓がん認定
韓国●パノリムが歓迎する声明 ……56
警察官の肝臓がんも認定
韓国●長時間労働による過労が原因 ……57
参加型総合環境教育WINDY
インドネシア●高校生による取り組み……60

2023年 7月号 (通巻516号)
2023年6月15日発行 64頁 800円

■特集／新たな化学物質規制令和5(2023)年度分施行

「ばく露最小限」義務不徹底
保護具偏重で終わらないか
「確認測定」とリスクアセスメントは調和するか ……2
安衛則第592条の8で定める有害性等揭示内容 ……40
精神障害労災認定基準専門検討会への意見書……43

安全センター情報目次

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

ニュージーランドにおけるアスベスト禁止 ……47

【各地の便り/世界から】

労災保険メリット制の廃止を!

全国安全センター●国会院内集会を開催 ……53

院内集会と省庁意見交換会

患者と家族の会●小委員会議論大詰め迎え ……54

高校教員のけが鉱滓でも勝訴

神奈川●男子バスケット部を指導中に負傷 ……55

地公災基金支部に改善申し入れ

神奈川●単純な災害で不当判断相次ぐ ……55

メンタル被災者一律打ち切りするな

神奈川●三菱電機で9年ぶりの職場復帰 ……56

MOCA健康管理手帳対象

厚労省●膀胱がん労災認定も新たに6人 ……58

大地震の被災地を訪ねる

インドネシア●地域社会での取り組み ……59

配電労働者の皮膚がん初認定

韓国●長時間労働による過労が原因 ……61

2023年 8月号 (通巻517号)

2022年7月15日発行 64頁 800円

■特集/脳・心臓疾患、精神障害の労災認定

2022年度は脳・心臓疾患、精神障害

請求・認定件数とも認定率がともに増加

精神障害労災認定基準見直しに注目 ……2

精神障害労災認定基準専門検討会への意見書 ……23

【建設アスベスト訴訟判決】

首都圏建設アスベスト訴訟

神奈川一陣差戻審東京高裁判決 ……28

関西建設アスベスト訴訟

大阪二陣・三陣大阪地裁判決 ……34

ラベル表示・SDS交付等の義務対象物質に

係る規定方法の変更等 ……39

除じん性能を有する電動工具に係る

石綿等粉じんの発散防止措置の見直し ……43

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】

ロッテルダム条約COP11代表団に対する公開書簡 ……46

ロッテルダム条約第11回締約国会議概要報告 ……46

汚された条約 (IBASの評価) ……53

アスベスト関連死でスイス人億万長者に実刑判決 ……54

豪なせ有罪とされたカーそして次に何が起こるか ……55

【各地の便り/世界から】

COVID-19罹患後症状認定

東京●看護師の院内感染否定するクリニック ……56

とび職人のアスベスト被害

大阪●中皮腫サロンから労災申請へ ……57
事業主の否定で調査が長期化

東京●石綿肺がんの労災認定 ……58

審査請求 (申し立て) の支援

建設アスベスト給付金●不支給・減額決定 ……59

「築地ルール」に学ぶ報告会

東京●旧築地市場解体工事の石綿対策 ……60

産業用洗浄剤で集団中毒

韓国●トリクロロメタン取扱事業場緊急監督 ……63

2023年 9月号 (通巻518号)

2023年8月15日発行 92頁 800円

■特集/日本の労働安全衛生

労働安全衛生をめぐる状況 2022年→2023年

1. 労働災害・職業病の発生状況 ……2

2. 労働安全衛生対策 ……8

3. 化学物質対策等 ……11

4. 労災補償対策 ……14

5. 労働災害・職業病の統計データ ……17

統計資料 ……22

2022年度労働基準行政関係通達 ……64

■全国安全センター第34回総会議案

第1号議案: 活動報告と方針案 ……74

第2号議案: 2022年度収支決算案 ……78

第3号議案: 2023年度収支予算案 ……80

第4号議案: 2023年度役員体制案 ……81

安全センター情報2022年度目次 ……82

全国安全センター規約・規定 ……91

2023年 10月号 (通巻519号)

2023年9月15日発行 64頁 800円

■特集/石綿健康被害救済小委員会

「委員長一任」を多数決で決定

パブリックコメント手続も実施せず

患者と家族の会は改善求め続ける ……2

石綿健康被害救済小委員会報告書 ……10

患者と家族の会カウンターレポート ……17

新型コロナウイルス感染症の労災補償

5類移行を踏まえた取り扱いの変更等

実績公表/メリット制特例/労災認定実務要領 ……27

参考: 本感染症後の精神障害事案の取扱い ……34

【新たな化学物質規制関連の新通達等】

安衛令の一部を改正する政令等の施行 ……37

皮膚等障害化学物質に該当する化学物質 ……39

石綿則を改正する省令の施行 ……40

【記録的猛暑と労働安全衛生】
 ハザーズ・マガジン「沸騰点：暑くてたまらない
 職場で熱中症にならないために
 積極的に行動しよう」……………41
 アメリカにおける労働者保護を求める報道 ……45
 職場における熱中症：日本の状況と情報 ……49

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 EUはよりよいアスベストからの労働者保護に合意…50
 労働者を保護する新規制で
 欧州理事会と欧州議会が合意……………51
 EUにおけるアスベスト指令改正をめぐる経過 ……52

【各地の便り/世界から】
 罹患後症状として労災認定
 兵庫●二度目のコロナ感染自体は業務外 ……54
 新型コロナ奮闘記番外編
 神奈川●元保健所職員による奮闘記 ……55
 中労委は和解も、訴訟は継続
 長崎●日本冷熱の石綿被害損害賠償……………57
 画像で身体性機能障害否定
 東京●障害等級変更認めない判決……………58
 時効寸前の労災遺族補償請求
 大阪●中皮腫死亡の電気工の事例 ……60
 「オーナー」、元請にも責任問う
 韓国●重大災害処罰法で新たな進展ほか……………61

2023年 11月号 (通巻520号)
 2023年10月15日発行 64頁 800円

■特集／精神障害労災認定基準の改正
 カスハラ・感染症等を追加
 専門家意見の効率化等も
 心理的負荷評価表の見直し中心の改正 ……2
 心理的負荷による精神障害の認定基準について…10
 精神障害による自殺の取扱いについて……………16
 認定基準に係る運用上の留意点について ……25

欧州連合における社会心理的労働曝露に起因する
 心血管疾患及びうつ病の割合及び負荷 ……33

【ABAN2023バンコク会議】
 太平洋島嶼国禁止いよいよ
 カンボジア禁止の意向表明
 タイのネットワーク再活性化にも期待……………50

【各地の便り/世界から】
 被害者の相続人が国を提訴
 兵庫●請求認めぬ建設アスベスト給付金 ……56
 アスベスト被害ホットライン
 兵庫●神戸と横須賀の基金共同で7回目 ……57
 田辺市第三者委員会開始

和歌山●遺族は面談時に要請書提出 ……58
 化学物質過敏症の公災認定
 神奈川●市立病院の検査技師 ……59
 富山で4年ぶりに相談会と集い
 富山●二人の中皮腫患者さんが講演……………60
 長時間労働曝露とうつ病
 WHO/ILO●共同推計には証拠不十分……………61
 労働者の「作業中止権」行使
 韓国●移住労働者の白血病労災認定ほか ……62

2023年 12月号 (通巻521号)
 2023年11月15日発行 64頁 800円

■特集／アジア・ネットワーク
 ケーダー火災事故30周年
 「OESHは人権」テーマに
 ANROEV2023 4年ぶりに顔を合わせた集まり ……2
 ANROEV2023会議決議 ……6
 ユース・コーカスのステートメント……………8
 ANROEV規約 ……9
 ケーダー惨事の30年……………12
 ボパール：40年経ついても正義を待ち続ける ……17
 韓国：緑色病院/源進研究所の20周年……………23
 労働における心理社会的リスクに取り組む
 -NGOのアドボカシー活動……………29

化学物質に関する世界的枠組みと化学物質廃棄物
 ボン・ハイレベル宣言が採択：ILOへの影響 ……32

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 アスベスト指令改正：欧州議会プレスリリース ……34
 アスベスト指令改正：欧州理事会 ……35
 アスベスト指令改正 本文……………36
 ウクライナでアスベスト使用が禁止……………42
 最近の厚生労働省発表……………43
 定年退職後再雇用の場合の給付基礎日額……………46

【各地の便り/世界から】
 アマゾン配達員が労災認定
 神奈川●「個人事業主」を「労働者」に！……………51
 新型コロナで傷病補償年金
 東京●罹患後症状で著しい呼吸機能障害……………54
 臨床検査技師の化学物質過敏症
 神奈川●ホルムアルデヒド、キシレンに曝露……………56
 過重労働による急性大動脈解離
 神奈川●脳・心新認定基準で労災認定……………58
 患者さんの声が動かす
 患者と家族の会●第20回総会を開催……………61
 給食労働者に労災特別法を
 韓国●マンション警備室にエアコン設置を……………62

2024 1・2月号 (通巻522号)
2024年1月15日発行 100頁 1,600円

■特集①／石綿健康被害補償・救済状況の検証
 労災時効救済が大幅増
 三度目の救済法改正の成果
 建設アスベスト給付金認定約6千人 ……2
 建設アスベスト給付金制度
 認定審査の現状と問題点
 関西労働者安全センター・片岡明彦…32
 「対象期間外石綿ばく露」労災認定だったため
 情報提供サービス「提供情報なし」とされた
 中皮腫事案に建設アスベスト給付金認定 ……36
 いのちの救済を求める運動実る
 「腹膜・心膜・精巣漿膜中皮腫へのアブジーボ
 投与」に保険適用実現、初の標準治療
 関西労働者安全センター・片岡明彦…47

■特集②／心理社会的リスク：高まる危機
 ETUI「HesaMag」#26 特集から
 心理社会的リスクに関する
 欧州指令に向けた闘い ……53
 フランステレコム：「彼らは本当に妨害した」 ……58
 バーンアウト(燃え尽き症候群)：
 いつになったら正式な認定を期待できるのか? ……62

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 アスベスト禁止の闘いをブラジリアへ ……65
 ベルギーのアスベスト被害者の歴史的勝利 ……66
 フランス：喉頭・卵巣の石綿関連がんを
 職業病と認める ……52
 脳・心臓疾患の労災認定に係る参考事例集 ……69
 令和5年度化学物質管理に係る専門家検討会
 中間取りまとめ ……75

【各地の便り】
 メンタルヘルス労災認定・ハラスメント対策ほっとライン
 全国●10.9-10.9か所で実施「実施案内」 ……85
 メンタルヘルス労災認定・ハラスメント対策ほっとライン
 全国●2日間で217件の相談 現状改善へ ……88
 フリー・カメラマンに労災認定
 東京●形式上業務委託でも実態は労働者 ……91
 船員保険で石綿肺がん認定
 神奈川●判明した船員保険の問題点 ……94
 新しい猛暑労働基準を
 韓国●ライダーユニオンが要求 ……95
 「むち打ちで脳が傷つく～MRIに映らない脳損傷
 MTBI(軽度外傷性脳損傷)」の本をクラウド
 ファンディングで出版します(宇土博) ……97

2024年 3月号 (通巻523号)
2024年2月15日発行 64頁 800円

■特集／関西労働者安全センター50周年記念
 地域安全センターのこれまでとこれから
 全国安全センター第34回総会記念講演
 全国安全センター議長・平野敏夫…2
 労働者のための闘いの歴史
 関西労働者安全センター50周年記念インタビュー
 関西労働者安全センター議長・浦功…11
 関西労働者安全センター50周年記念集会
 これからの労働安全衛生運動の課題は?
 3つのテーマでパネルディスカッション
 (①個人事業者等の安全衛生対策、②地方
 公務員災害補償制度の諸問題、③メンタル
 ヘルス対策 ……15
 [EUにおける進展とETUC等の反応]
 人工知能法:信頼できるAIのための包括的な
 ルールに関する取り決め(欧州議会) ……25
 ETUC・EU-OSHAの反応 ……27
 欧州委員会はプラットフォーム労働者の
 労働条件改善に関する政治合意を歓迎 ……28
 ETUC・EU-OSHAの反応 ……30
 イギリス:自殺に対するHSEの取り組みが
 命を救うことができる
 ただ、それをしたくないだけ ……31

【アスベスト禁止をめぐる世界の動き】
 アスベスト：取り除くべき時限爆弾 ……35
 アスベスト製造業：嘘の産業 ……38
 なぜオランダは欧州でもっとも低いアスベスト
 職業曝露限界値をもっているのか? ……42
 既存アスベストに対するポーランドの対応 ……44
 給付基礎日額の算定に係る参考資料集 ……48

【各地の便り/世界から】
 阪神淡路30年プロジェクト
 兵庫●2025年1月17日に向けて始動 ……56
 建設給付金法改正を求める
 国会●全国連絡会らが集会&シンポジウム ……57
 救済で不認定が労災認定
 東京●石綿肺がん認定のあり方に一石 ……58
 “つながらない権利”調査
 連合●職場のルール的重要性浮き彫り ……60
 4月1日労災保険率の改定等
 厚労省●業種平均で0.1/1000引き下げ ……61
 自死、職業がんの認定等
 韓国●半導体労働者の腎臓病も ……61

全国安全センター規約・規定

規約

第1章 総 則

第1条 このセンターは、全国労働安全衛生センター連絡会議(略称・全国安全センター)という。

第2条 このセンターは、事務所を東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5Fに置く。

第3条 このセンターは、地域安全(労災職業病)センター相互の交流・連携・共同の取り組みを通じて、労働災害・職業病の絶滅、労働安全衛生対策の充実及び被災労働者に対する十分な補償の実現をはかり、もつて働く者の安全と健康、福祉の向上に寄与することを目的とする。

第4条 このセンターは、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 労災補償、安全衛生等に関する制度の改善を許さず、働く者の立場に立った制度・政策の確立のための取り組み
- (2) 労働安全衛生活動の交流、相談
- (3) 地域安全(労災職業病)センター活動の拡大のための取り組み
- (4) 資料の収集と提供、機関紙等の発行
- (5) 労働安全衛生等に関する教育、研究
- (6) 内外の関係諸団体、医師、専門家等との協力、提携
- (7) その他目的を達成するために必要な事業

第2章 会 員

第5条 このセンターの会員は、次の3種とする。

- (1) 地域センター会員 このセンターの目的に賛同して入会した地域安全(労災職業病)センター又はこれに準じた団体

(2) 賛助会員 このセンターの目的に賛同し、事業の推進を援助するために入会した者

(3) 名誉会員 このセンターに功労があった者又は学識経験者で、総会において推薦された者

第6条 地域センター会員及び賛助会員になろうとする者は、入会申込書を議長に提出し、運営委員会の承認を得なければならない。

第7条 地域センター会員及び賛助会員は、総会において別に定めるところにより会費を納入しなければならない。

第8条 会員は、次の一に該当したときその資格を失う。

- (1) 会員自ら退会を申し出たとき。
- (2) 会員が死亡し、又は解散したときは、退会したものとみなす。
- (3) 地域センター会員及び賛助会員で、理由なく会費を1年以上納入しないとき。
- (4) その他総会の議決で会員として適当でないとき。

第9条 既に納入した会費その他の抛出品金は、返還しない。

第3章 役 員

第10条 このセンターに次の役員を置く。

- | | |
|-----------|-----|
| (1) 議長 | 1名 |
| (2) 副議長 | 若干名 |
| (3) 事務局長 | 1名 |
| (4) 事務局次長 | 若干名 |
| (5) 運営委員 | 若干名 |
| (6) 監事 | 2名 |

第11条 議長は、このセンターを代表し、会務を統括する。

副議長は、議長を補佐し、議長に事故あるときは、これを代行する。

事務局長は、常時会務を処置する。

運営委員は、運営委員会を構成し、会務の執行を決定する。

監事は、このセンターの経理を監査する。

第12条 役員は、総会において会員のうちから選任する。役員の任期は1年とする。ただし、再選は妨げない。

第13条 議長は、運営委員会の議を経て、顧問を委嘱することができる。顧問は、会務に関し、運営委員会の諮問に応じ、意見を述べることができる。

第14条 このセンターの事務を処理するために、事務局長及び事務局次長その他の事務局員からなる事務局を置く。その他事務局員は、運営委員会の議を経て、議長が任免する。

第15条 議長は、運営委員会の議を経て、専門委員会や特別調査会等の機関を設けることができる。

第4章 総会及び運営委員会

第16条 総会は、会員をもって構成する。

総会は、通常総会及び臨時総会とし、議長が召集する。

通常総会は、毎年1回開催し、活動方針及び予算の決定、役員の選出、活動報告及び決算の承認その他このセンターの運営に関し重要な事項を議決する。

臨時総会は、議長が必要と認めるとき又は総会員の3分の1以上若しくは監事から会議の目的たる事項を示して請求があったときに開催する。

第17条 総会は、会員の過半数の出席をもって成立する。総会の議事は、出席会員の過半数の同意をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

総会に出席することのできない会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の会員を代理人として表決を委任することができる。この場合において、総会の成立及び議決については、出席者とみなす。

第18条 運営委員会は、議長、副議長、事務局長、事務局次長及び運営委員をもって構成する。

運営委員会は、総会の議決した事項の執行に関すること、総会に付議すべき事項、その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項について議決する。

運営委員会は、議長が召集し、その運営は総会に準ずる。

第5章 会 計

第19条 このセンターの経費は、会費、寄付金、事業収

入、及びその他の収入によってまかなう。

第20条 このセンターの会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

第21条 このセンターの決算は、総会の承認を得なければならない。

附 則

第22条 この規約の改廃は、総会の議を経なければならない。

第23条 この規約は1990年5月12日より実施する。

会費規定

全国労働安全衛生センター連絡会議は、規約第7条の規定のに基づき、会員の会費に関する規定を次のとおり定める。

第1条 地域センター会員の会費は、年額1口1万円以上とする。

第2条 賛助会員の会費は、年額1口1万円以上とする。

第3条 地域センター会員会費及び賛助会員会費には、機関紙の購読料が含まれるものとする。

附 則 この会費規定は1990年5月12日より実施する。1991年6月2日一部改正。

購読会費規定

第1条 全国労働安全衛生センター連絡会議の機関紙「安全センター情報」の購読会費を次のとおりとする。

| | | | |
|-------|---------------|----|-----------|
| 1部 | 年額10,000円 | 6部 | 年額45,000円 |
| 2部 | 年額19,000円 | 7部 | 年額49,000円 |
| 3部 | 年額27,000円 | 8部 | 年額52,000円 |
| 4部 | 年額34,000円 | 9部 | 年額54,000円 |
| 5部 | 年額40,000円 | | |
| 10部以上 | 1部につき年額6,000円 | | |

第2条 購読会員は、規約第5条の会員には含まれない。

附 則 この会費規定は1991年6月2日より実施する。

全国労働安全衛生センター連絡会議

〒136-0071 東京都江東区亀戸7-10-1 Zビル5階

TEL (03)3636-3882 FAX (03)3636-3881 E-mail: joshrc@joshrc.net

URL: <https://joshrc.net/>

- 北海道 ● NPO法人 北海道勤労者安全衛生センター
〒060-0004 札幌市中央区北4条西12丁目ほくろうビル4階
E-mail safety@rengo-hokkaido.gr.jp
TEL (011)272-8855/FAX (011)272-8880
<http://www.hokkaido-osh.org/>
- 東京 ● NPO法人 東京労働安全衛生センター
〒136-0071 江東区亀戸7-10-1 Zビル5階
E-mail center@toshc.org
TEL (03)3683-9765/FAX (03)3683-9766
<http://www.toshc.org/>
- 東京 ● 三多摩労働安全衛生センター
190-0012 立川市曙町3-19-13 フォーサート立川104号
三多摩合同労組気付
TEL (042)324-1024/FAX (042)324-1024
- 神奈川 ● NPO法人 神奈川労災職業病センター
〒230-0062 横浜市鶴見区豊岡町20-9 サンコーボ豊岡505
E-mail k-oshc@jca.apc.org
TEL (045)573-4289/FAX (045)575-1948
<https://koshc.org/>
- 群馬 ● ぐんま労働安全衛生センター
370-0846 高崎市下和田町5-4-3 国労高崎地本内
E-mail qm3c-sry@asahi-net.or.jp
TEL (027)322-4545/FAX (027)322-4540
- 長野 ● NPO法人 ユニオンサポートセンター
〒390-0811 松本市中央4-7-22 松本市勤労会館内1階
E-mail ape03602@go.tvm.ne.jp
TEL (0263)39-0021/FAX (0263)33-6000
- 新潟 ● 一般財団法人 ささえあいコープ新潟
〒950-2026 新潟市西区小針南台3-16
E-mail KFR00474@nifty.com
TEL (025)265-5446/FAX (025)230-6680
- 愛知 ● 名古屋労災職業病研究会
〒466-0815 名古屋市長和区山手通5-33-1
E-mail roushokuken@be.to
TEL (052)837-7420/FAX (052)837-7420
<https://www.nagoya-rosai.com/>
- 三重 ● みえ労災職業病センター
〒514-0003 津市桜橋3丁目444番地 日新ビル
E-mail QYY02435@nifty.ne.jp
TEL (059)228-7977/FAX (059)225-4402
- 京都 ● 京都労働安全衛生連絡会議
〒601-8015 京都市南区東九条御霊町64-1 アンビシャス梅垣ビル1F
E-mail kyotama@mbox.kyoto-inet.or.jp
TEL (075)691-6191/FAX (075)691-6145
- 大阪 ● 関西労働者安全センター
〒550-0001 大阪市西区土佐堀1丁目6-3 JAM西日本会館5階
E-mail info@koshc.jp
TEL (06)6476-8220/FAX (06)6476-8229
<https://koshc.jp/>
- 兵庫 ● ひょうご労働安全衛生センター
〒650-0026 神戸市中央区古湊通1-2-5 DAIEIビル3階
E-mail npo-hoshc@amail.plala.or.jp
TEL (078)382-2118/FAX (078)382-2124
<http://www.hoshc.org/>
- 岡山 ● おかやま労働安全衛生センター
〒700-0905 岡山市北区春日町5-6 岡山市勤労者福祉センター内
E-mail oka2012ro-an@mx41.tiki.ne.jp
TEL (086)232-3741/FAX (086)232-3714
- 広島 ● 広島労働安全衛生センター
〒732-0825 広島市南区金屋町8-20 カナヤビル201号
E-mail hiroshima-raec@leaf.ocn.ne.jp
TEL (082)264-4110/FAX (082)264-4123
- 鳥取 ● 鳥取県労働安全衛生センター
〒680-0814 鳥取市南町505 自治労会館内
〒682-0803 倉吉市見田町317 種部ビル2階 労安センターとっとり
TEL (0857)22-6110/FAX (0857)37-0090
/FAX (0858)23-0155
- 徳島 ● NPO法人 徳島労働安全衛生センター
〒770-0942 徳島市昭和町3-35-1 徳島県労働福祉会館内
E-mail info@tokushima.jtuc-rengo.jp
TEL (088)623-6362/FAX (088)655-4113
- 愛媛 ● NPO法人 愛媛労働安全衛生センター
〒793-0051 西条市安知生138-5
E-mail npo_eoshc@yahoo.co.jp
TEL (0897)64-9395
<http://eoshc.g2.xrea.com/>
- 高知 ● NPO法人 高知県労働安全衛生センター
〒780-0011 高知市藪野北町3-2-28
TEL (088)845-3953/FAX (088)845-3953
- 大分 ● NPO法人 大分県勤労者安全衛生センター
〒870-1133 大分市宮崎953-1(大分協和病院3階)
TEL (097)567-5177/FAX (097)568-2317

